

別冊

藤沢市市政運営の総合指針2024
～2040年に向けた持続可能なまちづくりへの転換～

事業集

＜令和3年度～令和6年度＞
(令和5年度版)

(「令和5年度藤沢市市政運営の総合指針2024重点施策とSDGsの関連一覧」含む)

藤 沢 市

藤沢市市政運営の総合指針2024
～2040年に向けた持続可能なまちづくりへの転換～
構成

はじめに

- 1 藤沢市の現状と見通し
- 2 藤沢市の特性

これまでの市政運営等を踏まえた、本市の現状と見通し、特性を確認

第1章 基本方針

- 1 策定の背景と意義
- 2 構成と期間
- 3 長期的な視点
 - (1) 長期的な視点の体系
 - (2) めざす都市像
 - (3) 3つのまちづくりコンセプト
 - (4) 8つの基本目標

藤沢市の現状と見通し、特性を踏まえて、長期的な視点として、めざす都市の姿、分野ごとの基本的方向性を明示

概ね20年先を見据えた
長期的な視点

第2章 重点方針

- 1 取組の考え方
- 2 5つのまちづくりテーマと17の重点施策
- 3 重点施策実現に向けた財政見通し
- 4 評価
- 5 重点施策の実現に向けた重点事業

長期的な視点を踏まえた重要性、緊急性の高い課題に対して、重点的に取り組む施策等を展開

直近4年間の重点取組

別冊 事業集

- 1 重点事業
- 2 地域づくり

別冊 資料集

- 1 藤沢市を取り巻く社会情勢
- 2 基本方針・重点方針等に関する現状
- 3 個別計画一覧

目 次

1	重点施策の実現に向けた重点事業	1
2	施策・事業の体系	2
3	事業概要	6
	(1) 体系別事業数	6
	(2) 体系別事業費見通し	7
	(3) 款別事業費見通し	8
	(4) 性質別事業費見通し	9
4	重点事業等	10
	体系別事業一覧	11
	(1) まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く	15
	(2) まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる	31
	(3) まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	60
	(4) まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める	87
	(5) まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる	105
5	地域づくり	138
	○六会地区まちづくり事業	139
	○片瀬地区地域まちづくり事業	142
	○明治地区まちづくり事業	145
	○御所見地区地域まちづくり事業	148
	○遠藤まちづくり推進事業	150
	○長後地域活性化事業	153
	○辻堂地区地域まちづくり事業	156
	○善行地区まちづくり事業	159
	○湘南大庭地域まちづくり事業	161
	○湘南台地域まちづくり事業	163
	○鶴沼地区まちづくり事業	166
	○藤沢地区まちづくり事業	168
	○村岡いきいきまちづくり事業	170
6	令和5年度藤沢市市政運営の総合指針2024重点施策とSDGsの関連一覧	173

1 重点施策の実現に向けた重点事業

重点施策の実現を図るための個別の取組を「重点事業」に位置づけ、事業集として示します。

重点事業

重点事業は、まちづくりテーマと重点施策の実現を図ることを目的として、指針の期間において重点的に取り組むものであり、事業費、人的コストの重点的な投入や事業の組織横断的な検討により実施していきます。

2 施策・事業の体系

5つのまちづくりテーマごとにそれぞれの重点施策と重点事業を体系化しています。(事業名の後ろに【※】があるものは、令和5年度当初予算が無い事業です)

まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く

1 災害対策の充実

- 11 防災設備等整備事業費
- 21 危機管理対策事業費
- 31 建築物等防災対策事業費
- 41 公園改修費（法面对策）
- 51 緑地改修事業費
- 61 一色川改修費
- 71 大規模震災等対策強化事業費
- 81 本町出張所改築整備事業費

2 防犯・交通安全対策の充実

- 11 街頭防犯カメラ設置推進事業費
- 21 防犯対策強化事業費
- 31 自転車駐車場整備費
- 41 市道新設改良費（自転車走行空間整備事業）
- 51 道路安全対策費

3 感染症対策の強化

- 11 感染症対策事業費（新型コロナウイルス感染症対策事業）

まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる

1 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

- 11 包括的支援体制推進事業費
- 21 生活困窮者自立支援事業費
- 31 成年後見制度等推進事業費
- 41 地域の縁側等地域づくり活動支援事業費
- 51 障がい者相談支援事業費
- 61 【特別会計】介護保険事業費（包括的支援事業）
- 62 生活支援体制整備事業費
- 63 地域包括支援センター運営事業費

2 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進

- 11 健康づくり推進事業費
- 21 がん検診事業費
- 31 【特別会計】介護保険事業費（一般介護予防事業費）《再掲》
- 32 地域介護予防活動支援事業費

3 コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進

- 11 ミライカナエル活動サポート事業費
- 21 六会地区まちづくり事業費
- 31 片瀬地区地域まちづくり事業費
- 41 明治地区まちづくり事業費
- 51 御所見地区地域まちづくり事業費
- 61 遠藤まちづくり推進事業費
- 71 長後地域活性化事業費
- 81 辻堂地区地域まちづくり事業費
- 91 善行地区まちづくり事業費
- 101 湘南大庭地域まちづくり事業費
- 111 湘南台地域まちづくり事業費
- 121 鶴沼地区まちづくり事業費
- 131 藤沢地区まちづくり事業費
- 141 村岡いきいきまちづくり事業費
- 171 村岡公民館改築事業費

まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

1 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進

- 11 教育情報機器関係費
- 21 教育情報化推進事業費
- 31 学校運営協議会推進事業費
- 41 特別支援教育整備事業費
- 51 諸整備事業費（特別支援学校）
- 61 鶴南小学校改築事業費
- 62 鶴沼中学校改築事業費
- 63 辻堂小学校改築事業費

2 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実

- 11 法人立保育所等施設整備助成事業費
- 21 法人立保育所運営費等助成事業費（病児保育）
- 31 市立保育所運営費（病児保育）
- 41 妊娠・出産包括支援事業費

- 51 少年の森整備事業費
- 61 放課後児童クラブ整備事業費
- 71 放課後児童健全育成事業費
- 81 医療的ケア児保育事業費
- 91 養育費確保支援事業費
- 101 市立保育所整備費（主食提供）
- 111 医療的ケア児等支援事業費
- 121 小児医療助成費

3 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実

- 11 就労支援事業費
- 21 児童生徒学習支援関係費（学習支援事業）

まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める

1 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

- 11 【特別会計】墓園事業費（大庭台墓園立体墓地再整備事業）
- 21 環境事業センター整備費
- 31 一般廃棄物中間処理施設整備事業費
- 41 村岡地区都市拠点総合整備事業費
- 51 長後地区整備事業費
- 71 藤沢駅周辺地区再整備事業費
- 81 健康と文化の森整備事業費
- 91 市道新設改良費（藤沢652号線）《再掲》
- 101 善行長後線街路新設事業費

2 住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築

- 11 空家対策関係費
- 21 住宅政策推進費
- 31 総合交通体系推進事業費

3 地域経済循環を高める経済対策の推進

- 11 誘客宣伝事業費
- 21 観光施設整備費
- 31 農業基盤整備事業費（耕作条件の改善支援（城・稲荷地区））

まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる

1 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進

- 11 環境基本計画関係費

- 21 地球温暖化対策関係事業費
- 31 環境啓発推進事業費
- 41 海岸美化関係費
- 51 ごみ減量推進事業費（プラスチックごみ削減等）
- 61 緑地保全事業費（樹林地復元）
- 71 自然環境共生推進事業費（生物多様性地域戦略）【※】
- 81 【特別会計】下水道事業費（辻堂浄化センター雨水滞水池等）

2 デジタル市役所・スマートシティの推進

- 11 デジタル推進事業費
- 21 スマートシティ推進事業費（前年度：ロボット未来社会推進事業費）
- 31 マイナンバーカード普及促進事業費（前年度：個人番号カード普及促進事業費）

3 人材育成の推進

- 11 職員採用関係費
- 21 職員基本研修費
- 31 職員専門研修費
- 41 介護人材育成支援事業費
- 51 法人立保育所運営費等助成事業費（保育士確保）《再掲》
- 61 幼稚園人材確保支援事業費
- 71 担い手育成支援事業費

4 次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信

- 11 生活・文化拠点再整備費
- 21 アートスペース運営管理費
- 31 景観資源推進費
- 41 シティプロモーション関係費

5 市民参加型東京2020大会のレガシー創出

- 11 チームF U J I S A W A 2 0 2 0 推進事業費
- 21 スポーツ都市宣言推進事業費

3 事業概要

まちづくりテーマ等の別で集計した事業数、事業費見通しは次のとおりです。

(1) 体系別事業数

まちづくりテーマごとの重点事業数については次のとおりです。

表1 重点事業数一覧

まちづくりテーマ	重点事業数
1 安全で安心な暮らしを築く	14
2 健康で豊かな長寿社会をつくる	27
3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	22
4 都市の機能と活力を高める	15
5 未来を見据えてみんなではじめる	24
合計	102

※ 重点事業数には令和5年度当初予算のない事業を含みます。

※ 重点事業については、第3次藤沢市公共施設再整備プランとの整合を図るとともに、令和3年度の中期財政見通しの状況を踏まえ、毎年度見直しながら推進します。

(2) 体系別事業費見通し

まちづくりテーマ別の年度ごとの事業費見通しは、次のとおりです。

表 1 体系別事業費見通し（事業費ベース）

（単位：千円）

まちづくりテーマ	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
1 安全で安心な暮らしを築く	1,330,209	1,449,316	2,874,832	3,119,602	8,773,959
2 健康で豊かな長寿社会をつくる	3,733,304	2,752,963	2,044,712	3,265,899	11,796,878
3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	3,200,303	2,798,316	6,496,897	6,579,568	19,075,084
4 都市の機能と活力を高める	7,732,383	7,117,068	2,020,654	5,049,121	21,919,226
5 未来を見据えてみんなではじめる	3,079,328	3,247,583	4,619,235	942,084	11,888,230
合 計	19,075,527	17,365,246	18,056,330	18,956,274	73,453,377

表 2 体系別事業費見通し（一般財源ベース）

（単位：千円）

まちづくりテーマ	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
1 安全で安心な暮らしを築く	477,832	492,688	1,737,831	1,794,990	4,503,341
2 健康で豊かな長寿社会をつくる	1,124,993	1,009,899	1,080,006	1,089,311	4,304,209
3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	1,412,083	1,587,458	3,485,409	3,815,414	10,300,364
4 都市の機能と活力を高める	366,895	605,756	813,386	1,540,255	3,326,292
5 未来を見据えてみんなではじめる	383,953	393,488	458,380	480,455	1,716,276
合 計	3,765,756	4,089,289	7,575,012	8,720,425	24,150,482

(3) 款別事業費見通し

事務事業（予算事業）の区分である款をもとに区分した年度ごとの事業費は、次のとおりです。

表 3 款別事業費見通し（事業費ベース）

（単位：千円）

		令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
一般会計	総務費	2,210,898	527,201	475,587	564,658	3,778,344
	環境保全費	227,542	220,880	243,071	542,199	1,233,692
	民生費	1,502,249	1,663,031	4,450,558	4,144,016	11,759,854
	衛生費	8,234,806	7,490,053	3,500,250	3,469,373	22,694,482
	労働費	29,777	29,008	29,009	29,009	116,803
	農林水産業費	31,159	21,813	46,105	52,500	151,577
	商工費	117,968	164,186	95,568	63,934	441,656
	土木費	1,336,598	2,074,082	2,612,182	4,640,155	10,663,017
	消防費	181,975	11,270	60,136	192,788	446,169
	教育費	2,212,095	2,240,732	2,679,777	4,282,358	11,414,962
	小計	16,085,067	14,442,256	14,192,243	17,980,990	62,700,556
特別会計	介護保険事業費	725,179	754,019	184,623	190,228	1,854,049
	墓園事業費	0	11,088	33,264	785,056	829,408
	下水道事業費	2,265,281	2,157,883	3,646,200	0	8,069,364
	小計	2,990,460	2,922,990	3,864,087	975,284	10,752,821
合計	19,075,527	17,365,246	18,056,330	18,956,274	73,453,377	

表 4 款別事業費見通し（一般財源ベース）

（単位：千円）

		令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
一般会計	総務費	362,802	384,325	363,783	336,085	1,446,995
	環境保全費	95,274	105,787	103,532	128,769	433,362
	民生費	758,547	815,101	2,642,002	2,517,188	6,732,838
	衛生費	1,275,699	1,253,929	2,684,394	2,806,514	8,020,536
	労働費	28,733	27,965	27,965	27,965	112,628
	農林水産業費	3,225	4,563	19,855	22,200	49,843
	商工費	16,693	11,766	58,340	26,706	113,505
	土木費	360,993	594,782	842,108	1,640,748	3,438,631
	消防費	8,849	3,545	13,954	66,788	93,136
	教育費	738,581	757,638	787,494	1,114,556	3,398,269
	小計	3,649,396	3,959,401	7,543,427	8,687,519	23,839,743
特別会計	介護保険事業費	116,360	129,888	31,585	32,906	310,739
	墓園事業費	0	0	0	0	0
	下水道事業費	0	0	0	0	0
	小計	116,360	129,888	31,585	32,906	310,739
合計	3,765,756	4,089,289	7,575,012	8,720,425	24,150,482	

(4) 性質別事業費見通し

事業の性質をもとに区分した年度ごとの事業費は、次のとおりです。

消費的経費とは、支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるもので、後年度に形を残さない性質の経費です。人件費、福祉の給付金、道路や施設の維持補修費などが該当します。

投資的経費とは、支出の効果が、施設等として長期間にわたる性質の経費で、普通建設事業費などが該当します。

表 5 性質別事業費見通し（事業費ベース）

（単位：千円）

	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
消費的経費	5,529,979	5,562,660	9,699,533	9,652,185	30,444,357
投資的経費	13,545,548	11,802,586	8,356,797	9,304,089	43,009,020
合計	19,075,527	17,365,246	18,056,330	18,956,274	73,453,377

表 6 性質別事業費見通し（一般財源ベース）

（単位：千円）

	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
消費的経費	3,183,491	3,214,980	6,613,663	6,718,694	19,730,828
投資的経費	582,265	874,309	961,349	2,001,731	4,419,654
合計	3,765,756	4,089,289	7,575,012	8,720,425	24,150,482

4 重点事業等

重点事業について、予算事業名（事務事業名）ごとに示します。

事業の説明は令和5年度の予算事業（当初予算）に関する内容を記載しています。

事業費及び財源内訳欄の単位は千円です。

また、事業によっては令和5年度当初予算がないものもあります。

なお、毎年作成する「予算の概況」に掲載のない重点事業については、137ページの「令和5年度 予算の概況」に掲載のない重点事業」に掲載しています。

※ 事業費については、令和3年度から令和6年度までいずれも事業予算額で、当該年度の予算を審議する市議会の議決を経て確定するものです。

※ 「[事業費（事務事業中の重点事業分)]」中、金額が0となっているものは事業費がないこと、空欄となっているものは事業費が未定であることを表しています。また、事務事業中の一部を重点事業としているものについては、備考欄に該当する重点化の内容を記載しています。

※ 地域づくりに関する事業は、重点事業等と地域づくりの項目に記載しています。

藤沢市市政運営の総合指針 2024 令和5年度体系別事業一覧

(事務事業名の後ろに【※】があるものは、令和5年度当初予算がない事業)

体系コード	事務事業名	課名	頁
まちづくりテーマ1 「安全で安心な暮らしを築く」			
1 災害対策の充実			
11	防災設備等整備事業費	防災政策課	15
21	危機管理対策事業費	危機管理課	16
31	建築物等防災対策事業費	建築指導課	17
41	公園改修費（法面对策）	公園課	19
51	緑地改修事業費	みどり保全課	20
61	一色川改修費	河川水路課	21
71	大規模震災等対策強化事業費	警防課	22
81	本町出張所改築整備事業費	消防総務課	23
2 防犯・交通安全対策の充実			
11	街頭防犯カメラ設置推進事業費	防犯交通安全課	25
21	防犯対策強化事業費	防犯交通安全課	26
31	自転車駐車場整備費	道路河川総務課	27
41	市道新設改良費（自転車走行空間整備事業）	道路整備課	28
51	道路安全対策費	道路維持課	29
3 感染症対策の強化			
11	感染症対策事業費（新型コロナウイルス感染症対策事業）	保健予防課	30
まちづくりテーマ2 「健康で豊かな長寿社会をつくる」			
1 地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
11	包括的支援体制推進事業費	地域共生社会推進室	31
21	生活困窮者自立支援事業費	地域共生社会推進室	32
31	成年後見制度等推進事業費	地域共生社会推進室	33
41	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費	地域共生社会推進室	34
51	障がい者相談支援事業費	障がい者支援課	35
61	【特別会計】介護保険事業費（包括的支援事業）	高齢者支援課・地域医療推進課	36
62	生活支援体制整備事業費	地域共生社会推進室	38
63	地域包括支援センター運営事業費	高齢者支援課	39
2 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			

体系コード	事務事業名	課名	頁
11	健康づくり推進事業費	健康づくり課	40
21	がん検診事業費	健康づくり課	41
31	【特別会計】介護保険事業費（一般介護予防事業費）《再掲》	高齢者支援課	42
32	地域介護予防活動支援事業費	高齢者支援課	44
3	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
11	ミライカナル活動サポート事業費	市民自治推進課	45
21	六会地区まちづくり事業費	六会市民センター	46
31	片瀬地区地域まちづくり事業費	片瀬市民センター	47
41	明治地区まちづくり事業費	明治市民センター	48
51	御所見地区地域まちづくり事業費	御所見市民センター	49
61	遠藤まちづくり推進事業費	遠藤市民センター	50
71	長後地域活性化事業費	長後市民センター	51
81	辻堂地区地域まちづくり事業費	辻堂市民センター	52
91	善行地区まちづくり事業費	善行市民センター	53
101	湘南大庭地域まちづくり事業費	湘南大庭市民センター	54
111	湘南台地域まちづくり事業費	湘南台市民センター	55
121	鵠沼地区まちづくり事業費	鵠沼市民センター	56
131	藤沢地区まちづくり事業費	藤沢公民館	57
141	村岡いきいきまちづくり事業費	村岡公民館	58
171	村岡公民館改築事業費	村岡公民館	59

まちづくりテーマ3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」

1 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進

11	教育情報機器関係費	教育総務課	60
21	教育情報化推進事業費	教育総務課	61
31	学校運営協議会推進事業費	教育総務課	62
41	特別支援教育整備事業費	教育指導課	63
51	諸整備事業費（特別支援学校）	学校施設課	64
61	鵠南小学校改築事業費	学校施設課	65
62	鵠沼中学校改築事業費	学校施設課	66
63	辻堂小学校改築事業費	学校施設課	67

2 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実

11	法人立保育所等施設整備助成事業費	子育て企画課	68
21	法人立保育所運営費等助成事業費（病児保育）	保育課	69

体系コード	事務事業名	課名	頁
31	市立保育所運営費（病児保育）	保育課	137
41	妊娠・出産包括支援事業費	健康づくり課	71
51	少年の森整備事業費	青少年課	73
61	放課後児童クラブ整備事業費	青少年課	74
71	放課後児童健全育成事業費	青少年課	75
81	医療的ケア児保育事業費	保育課	76
91	養育費確保支援事業費	子育て給付課	78
101	市立保育所整備費（主食提供）	保育課	79
111	医療的ケア児等支援事業費	子ども家庭課	81
121	小児医療助成費	子育て給付課	83
3	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		
11	就労支援事業費	産業労働課	85
21	児童生徒学習支援関係費（学習支援事業）	教育指導課	86

まちづくりテーマ4 「都市の機能と活力を高める」

1 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

11	【特別会計】墓園事業費（大庭台墓園立体墓地再整備事業）	福祉総務課	87
21	環境事業センター整備費	環境事業センター	88
31	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	北部環境事業所	89
41	村岡地区都市拠点総合整備事業費	都市整備課	90
51	長後地区整備事業費	都市整備課長後地区整備事務所	91
71	藤沢駅周辺地区再整備事業費	藤沢駅周辺地区整備担当	92
81	健康と文化の森整備事業費	西北部総合整備事務所	93
91	市道新設改良費（藤沢652号線）《再掲》	道路整備課	94
101	善行長後線街路新設事業費	道路整備課	95

2 住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築

11	空家対策関係費	住宅政策課	96
21	住宅政策推進費	住宅政策課	97
31	総合交通体系推進業務費	都市計画課	98

3 地域経済循環を高める経済対策の推進

11	誘客宣伝事業費	観光課	99
21	観光施設整備費	観光課	101
31	農業基盤整備事業費（耕作条件の改善支援（城・稲荷地区））	農業水産課	103

まちづくりテーマ5 「未来を見据えてみんなではじめる」

1 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進

11	環境基本計画関係費	環境総務課	105
21	地球温暖化対策関係事業費	環境総務課	106
31	環境啓発推進事業費	環境総務課	108
41	海岸美化関係費	環境総務課	109
51	ごみ減量推進事業費（プラスチックごみ削減等）	環境総務課・環境事業センター	110
61	緑地保全事業費（樹林地復元）	みどり保全課	111
71	自然環境共生推進事業費（生物多様性地域戦略）【※】	みどり保全課	112
81	【特別会計】下水道事業費（辻堂浄化センター雨水滞水池等）	下水道総務課 ほか2課	114

2 デジタル市役所・スマートシティの推進

11	デジタル推進事業費	デジタル推進室	116
21	スマートシティ推進事業費	デジタル推進室	118
31	マイナンバーカード普及促進事業費	市民窓口センター	120

3 人材育成の推進

11	職員採用関係費	職員課	121
21	職員基本研修費	職員課	122
31	職員専門研修費	職員課	123
41	介護人材育成支援事業費	介護保険課	124
51	法人立保育所運営費等助成事業費（保育士確保）《再掲》	保育課	126
61	幼稚園人材確保支援事業費	保育課	128
71	担い手育成支援事業費	農業水産課	129

4 次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信

11	生活・文化拠点再整備費	企画政策課	130
21	アートスペース運営管理費	文化芸術課	131
31	景観資源推進費	街なみ景観課	132
41	シティプロモーション関係費	広報シティプロモーション課	133

5 市民参加型東京2020大会のレガシー創出

11	チームFUJISAWA2020推進事業費	市民自治推進課	134
21	スポーツ都市宣言推進事業費	スポーツ推進課	135

総務費

事業名	防災設備等整備事業費					
予算科目	款 2 項 7 目 2 細目 01 説明 05			防災政策課		
指針体系コード	1-1-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	102,440	4,334	9,275	10,400	5,115	73,316
令和4年度	202,179	0	25,061	8,400	4,914	163,804
対前年度	△ 99,739	4,334	△ 15,786	2,000	201	△ 90,488
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				4,334
	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金				9,275
	(地方債)	防災施設整備事業債				10,400
	(その他)	防災ラジオ売払収入				1,000
		災害対応型自動販売機設置協力金				4,115

【事業概要】

災害に対する備えとして、防災備蓄資機材、防災ラジオ、津波避難施設等の整備や充実・強化を推進する。

1. 防災備蓄資機材等の整備・充実 57,301 千円
 長期保存食（ビスケット）、おかゆ、ミルク、紙おむつ、衛生用品、ウェットタオル、発電機用ガソリン等の購入・整備費
2. 防災ラジオの市民頒布 5,170 千円
 災害時等に緊急割込放送を自動受信できる防災ラジオ500台の購入及び頒布
3. 津波避難対策の充実・強化 15,185 千円
 ・津波避難施設整備事業基本・実施設計委託 14,960 千円
 ・津波ハザードマップの印刷費 225 千円
4. ふじさわ防災ナビの普及・充実 3,422 千円
 ・市民配布用の冊子「ふじさわ防災ナビ～いま、わたしたちにできること。」の印刷費
5. 防災対策の充実・強化 18,260 千円
 ・高潮ハザードマップの作成・印刷費 6,941 千円
 ・洪水・土砂災害ハザードマップの作成・印刷費 7,569 千円
 ・危険ブロック塀等安全対策工事費補助金 3,750 千円
6. 防災設備等事務経費 3,102 千円
 ・利用料、負担金

(3の事業の一部は令和4年度9月補正で債務負担行為を設定)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
146,353	202,179	102,440	295,460	746,432	

総務費

事業名	危機管理対策事業費					
予算科目	款 2 項 7 目 2 細目 01 説明 06			危機管理課		
指針体系コード	1-1-21	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
区分	事業費	重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	71,447	0	23,999		104	47,344
令和4年度	18,398	2,830	6,060		0	9,508
対前年度	53,049	△ 2,830	17,939		104	37,836
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				454
		市町村地域防災力強化事業費補助金				23,545
	(その他)	起震車整備寄附金				104

【事業概要】

本市に想定されている災害に対し、被害を最小限に留め、安全で安心なまちづくりを推進するため、指定緊急避難場所（大規模火災）誘導標識柱の整備等や公共小型看板の更新を行う。また、地域防災力の向上を目的に起震車を更新するとともに、津波災害避難時の対策強化として、津波避難ビルへ保温シートを配備する。

(拡) 1. 起震車の更新 58,413 千円

東日本大震災や熊本地震発災後の最新の知見を踏まえ、地域防災力の向上に資するため、今後とも継続的かつ安定的に市民に震度体験を提供するとともに、本市の災害対応能力の強化を図るため、水防車機能や電源供給機能等を併せ持つ起震車の更新を行う。



現行起震車



車いすりフター

(新) 2. 保温シートの配備 5,434 千円

津波災害発生時において避難対象地域の外への避難が困難な場合に、一時的又は緊急に避難するための津波避難ビルについては、避難先が屋上又は共用部分の屋外であることが多く、冬場などの寒い環境下においては過酷な避難が想定されるため、避難者の体温低下を防ぐ保温シートを配備する。

3. 指定緊急避難場所（大規模火災）誘導標識柱の整備 3,396 千円

平成25年の災害対策基本法の改正を受けて、災害種別ごとに「指定緊急避難場所」の指定及び名称変更をしたことに伴い、道路等に設置している誘導標識柱の表示内容を「広域避難場所」から「指定緊急避難場所（大規模火災）」に表記変更する。

4. 公共小型看板の更新 1,760 千円

津波避難対策の一環として、東京電力パワーグリッド（株）所有の電柱に設置した海拔等を表示した小型看板について、表示内容を改め、津波災害警戒区域等であることを表示した看板に更新する。

5. 指定緊急避難場所等表示看板設置 464 千円

新たに指定緊急避難場所等として指定する施設について、災害発生時のみならず、日常的に周知・啓発を行うため、施設入口等に避難所であることを示す看板設置を行う。

6. SNS緊急速報情報サービスによる情報収集 1,980 千円

AI技術を取り入れたSNS緊急速報情報サービスを活用し、災害対応時等の情報収集手段の多角化を図る。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
10,991	18,398	71,447	18,502	119,338	

土木費

事業名	建築物等防災対策事業費					
予算科目	款 9 項 1 目 2 細目 01 説明 03			建築指導課		
指針体系コード	1-1-31	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
区分	事業費	重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	46,694	21,514	10,530			14,650
令和4年度	54,101	20,884	12,067			21,150
対前年度	△ 7,407	630	△ 1,537			△ 6,500
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				8,059
		地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金				13,455
	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金				4,217
		沿道建築物耐震化支援事業費補助金				6,313

<拡充事業> 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助制度の新設

【施策等を必要とする背景】

平成28年度に改定した「藤沢市耐震改修促進計画」において、神奈川県が耐震診断義務化路線に指定していた国道1号からの輸送網を市内の物資輸送の最重要路線として、県道43号藤沢厚木や国道467号（国道1号以南）等の緊急輸送道路を本市が定める耐震診断義務化路線とした。その後、隣接市町が本市と繋がるすべての第1次緊急輸送道路に、耐震診断等補助制度を新設したことから、本市においても、さらなる緊急輸送道路ネットワークの拡大に向けて、沿道建築物（※）所有者等への耐震化促進の直接的なアプローチを可能とする、新しい補助制度を設け、大地震発生後の円滑な物資輸送についてより一層の充実を図る。
 (※) 地震により前面道路の過半を閉塞する可能性がある一定の高さ以上の旧耐震建築物

【提案に至るまでの経緯】

神奈川県が指定した第1次緊急輸送道路は本市に7路線あり、そのうち2路線及び1路線の一部については、神奈川県（平成27年）と本市（平成28年）で耐震診断義務化路線に指定している。耐震診断義務化路線を除く本市の第1次緊急輸送道路の沿道建築物に対しては、耐震診断の補助制度を設けていないことから、所有者等に対し、耐震化を促進するアプローチができていない状況である。

【市民参加の実施の有無とその内容】 無

【市の策定する計画や条例との整合性】

- ・藤沢市耐震改修促進計画において、建築物の耐震化を促進するための施策として位置付けている。
- ・藤沢市国土強靱化地域計画における「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の対応策」において、緊急輸送道路の耐震化とともに、沿道建築物の耐震化が求められている。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、沿道建築物の耐震診断が実施され、耐震性のない建築物の耐震補強や除却が促されることから、耐震化が進み、結果として、隣接市町とともに第1次緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が進み、これにより、地震による建物崩壊を防ぎ、地震発生後の円滑な物資の輸送が可能となる。

2. 将来にわたる費用

本事業実施による毎年度の財政負担見込額は次のとおり

- ・令和5年度 2,000千円
- ・令和6年度 2,000千円
- ・令和7年度以降 20,000千円（残り10件程度を想定）

【事業概要】

地震時における街の安全性を高めるため、昭和56年に施行された新耐震基準より前に建築された建築物の所有者等を対象に、耐震診断及び耐震改修工事等に対して補助を行う。

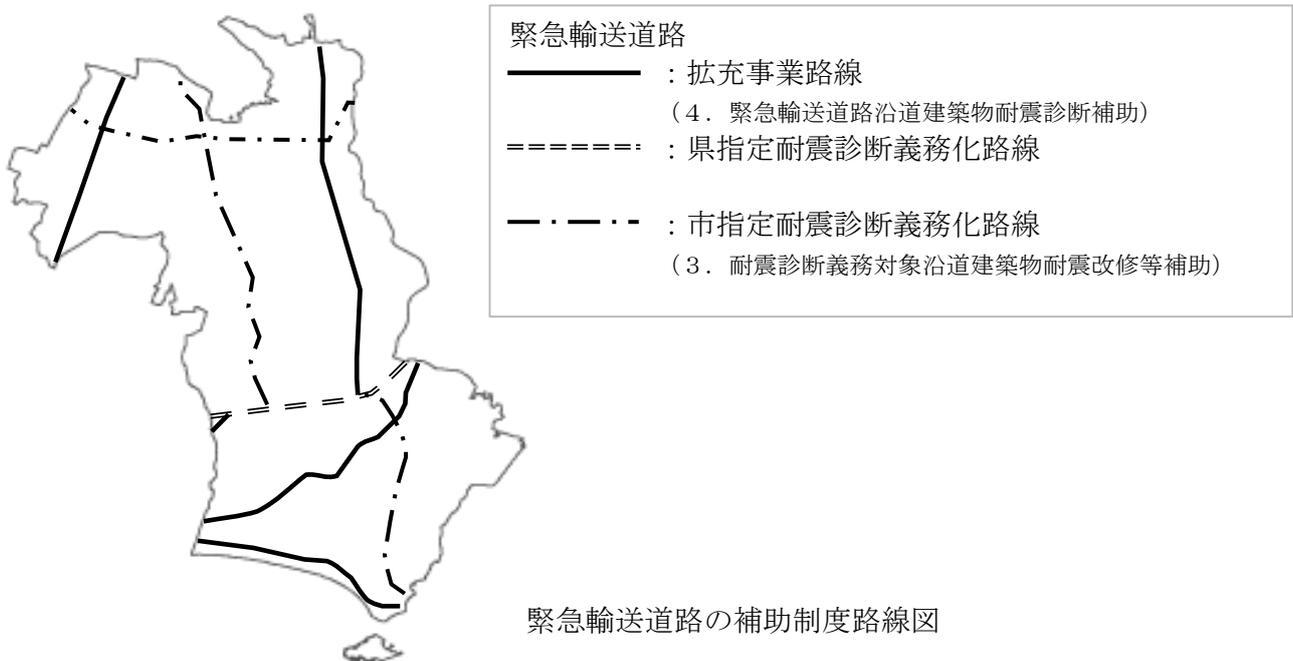
1. 木造住宅耐震診断・改修工事等補助 17,120 千円
 木造戸建て住宅の所有者を対象に、耐震診断及び耐震改修工事等の補助を行う。
 ・木造住宅耐震診断補助 1,860 千円
 ・木造住宅耐震改修工事補助 15,060 千円
 ・木造住宅耐震シェルター・耐震ベッド設置補助 200 千円

2. 分譲マンション耐震診断補助 1,730 千円
 分譲マンションの管理組合を対象に、耐震診断の補助を行う。
 ・分譲マンション耐震診断（予備診断）補助 150 千円
 ・分譲マンション耐震診断（本診断）補助 1,500 千円
 ・報償費（耐震アドバイザー講師謝礼派遣） 80 千円

3. 耐震診断義務対象沿道建築物耐震改修等補助 25,577 千円
 耐震診断義務対象沿道建築物の所有者等を対象に、耐震改修工事等の補助を行う。
 ・耐震診断義務対象沿道建築物耐震改修等（改修）補助 22,000 千円
 ・耐震診断義務対象沿道建築物耐震改修等（除却）補助 3,577 千円

- (括) 4. 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助 2,000 千円
 第一次緊急輸送道路沿道建築物のうち、一定の高さ以上の建築物所有者等を対象に、耐震診断の補助を行う。
 ・実施予定 令和5年4月から
 ・対象者 第一次緊急輸送道路沿道建築物の所有者等 16件程度（拡充事業分）
 ・対象路線 国道467号（国道1号以北）・国道134号・県道45号
 県道30号・県道44号

5. 建築物等防災対策事業事務経費 267 千円



〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
30,556	54,101	46,694	59,394	190,745	

土木費

事業名	公園改修費					
予算科目	款 9 項 4 目 4 細目 02 説明 03			公園課		
指針体系コード	1-1-41	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	472,127	16,000		388,900	4,860	62,367
令和4年度	429,108	6,000		219,400	157,604	46,104
対前年度	43,019	10,000		169,500	△ 152,744	16,263
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				16,000
	(地方債)	公園建設事業債				138,300
		土砂災害防止対策事業債				250,600
	(その他)	公園使用料				4,860

【事業概要】

公園利用者が安全・安心に利用できる環境をつくるため、遊具等の公園施設の改修や専門業者による保守点検を実施し、適切な維持管理と老朽化等への対応を図る。

また、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定された公園・緑地の法面について、周辺住民及び施設利用者等の安全確保のため、対策実施に向けた委託及び工事を行う。

1. 需用費 16,825 千円
劣化が進む遊具等の公園施設について、延命化を図るための塗装や小規模修繕を行う。
2. 役務費 10,239 千円
老朽化した施設の撤去や樹木の剪定等を行う。また、市の花「フジ」の剪定を実施し、保護及び育成を図る。
3. 委託料 54,376 千円
 - ・都市公園遊具点検業務委託
 - ・藤沢市公園施設長寿命化計画策定業務委託
 - ・御所ヶ谷公園法柵調査委託
 - ・御所ヶ谷公園法面詳細設計委託
4. 工事請負費 390,687 千円
 - ・御所ヶ谷緑地法面对策工事【継続費】
 - ・片瀬山公園法面对策工事

<継続費年割額>

(単位：千円)

	4年度	5年度	合計
御所ヶ谷緑地法面对策工事	132,473	243,122	375,595

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
112,684	216,063	402,270	75,000	806,017	法面对策

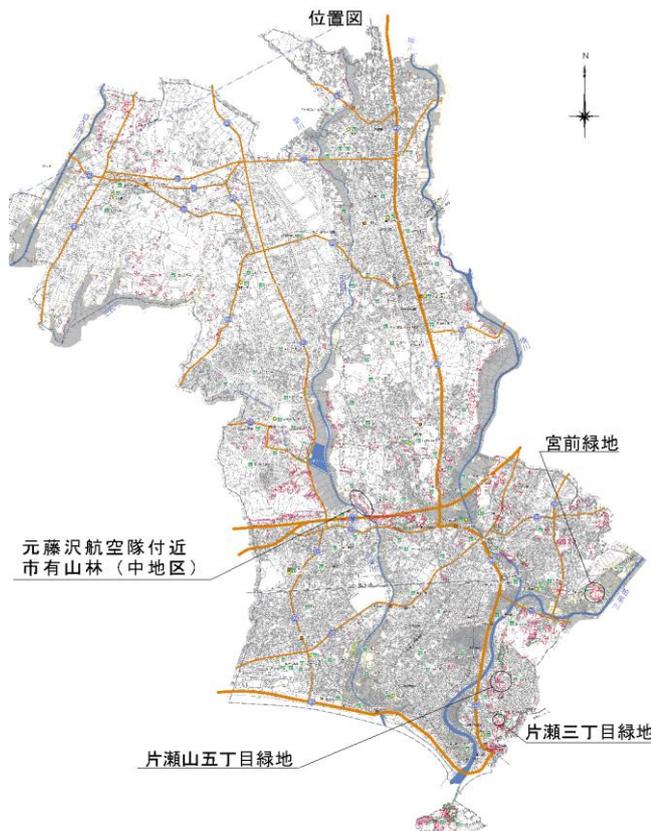
環境保全費

事業名	緑地改修事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 05 説明 01			みどり保全課		
指針体系コード	1-1-5 1	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	49,588			15,900		33,688
令和4年度	41,228			7,100		34,128
対前年度	8,360			8,800		△ 440
特定財源の内訳	(地方債)	土砂災害防止対策事業債				15,900

【事業概要】

土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林の法面について、前年度までの成果をもとに安全性の確保に向けた対策を進める。

1. 法面調査委託 27,841 千円
「元藤沢航空隊付近市有山林（中地区）」において、地質調査と測量を実施し、法面の安全性について評価を行う。
 - ・元藤沢航空隊付近市有山林法面二次調査委託（中地区）
2. 法面予備設計委託 5,698 千円
「片瀬山五丁目緑地」において、地質調査や測量の結果をもとに、予備設計を行う。
 - ・片瀬山五丁目緑地（その2）法面予備設計委託
3. 法面詳細設計委託 16,049 千円
「宮前緑地」、「片瀬三丁目緑地」において、予備設計の結果をもとに、詳細設計を行う。
 - ・宮前緑地法面詳細設計委託 8,987 千円
 - ・片瀬三丁目緑地法面詳細設計委託 7,062 千円



宮前緑地



片瀬山五丁目緑地

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
42,075	41,228	49,588	336,204	469,095	

土木費

事業名	一色川改修費					
予算科目	款 9 項 3 目 2 細目 01 説明 01			河川水路課		
指針体系コード	1-1-61	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	125,853	9,000		95,800		21,053
令和4年度	111,607	10,000		88,700		12,907
対前年度	14,246	△ 1,000		7,100		8,146
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				9,000
	(地方債)	河川改修事業債				95,800

【事業概要】

一色川流域の浸水被害の軽減のため、準用河川一色川整備基本計画に基づき、引き続き護岸の改修を行う。

1. 工事請負費 110,000 千円
- ・一色川護岸改修工事（その2）【継続費】
 - ・一色川護岸改修工事（その3）【継続費】

<継続費年割額>

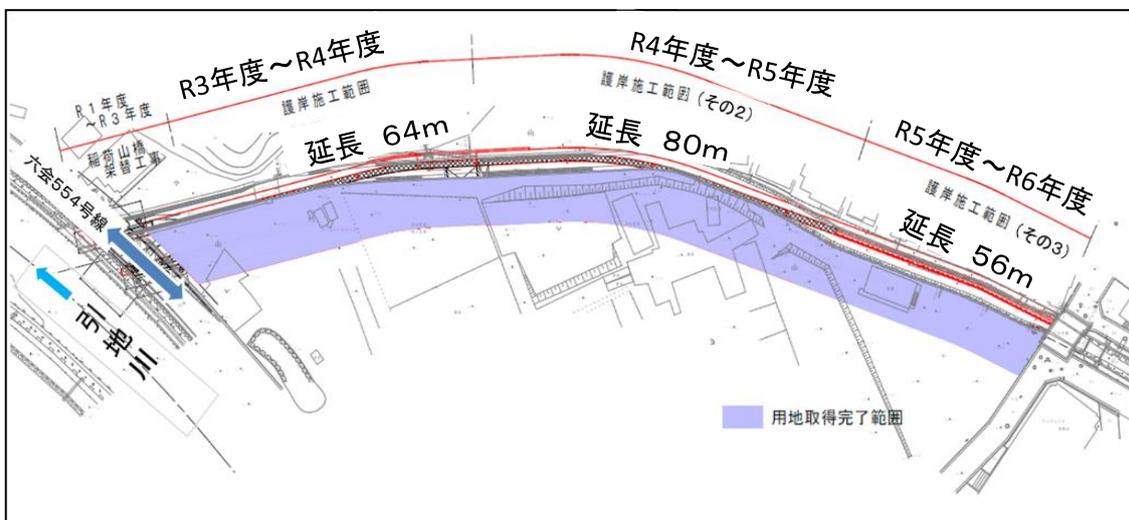
(単位：千円)

	4年度	5年度	合計
一色川護岸改修工事(その2)	50,000	60,000	110,000

(単位：千円)

	5年度	6年度	合計
一色川護岸改修工事(その3)	50,000	67,000	117,000

2. 委託料 11,066 千円
- ・奥山田橋予備設計委託
 - ・建物事前調査委託
3. その他事務経費 4,787 千円
- ・旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料



一色川護岸改修工事平面図

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
128,290	111,607	125,853	167,800	533,550	

消防費

事業名	大規模震災等対策強化事業費					
予算科目	款 10 項 1 目 3 細目 01 説明 04	警防課				
指針体系コード	1-1-71	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	8,011			4,400		3,611
令和4年度	3,545			0		3,545
対前年度	4,466			4,400		66
特定財源の内訳	(地方債)	消防施設整備事業債				4,400

【事業概要】

大規模災害では、広範囲においてさまざまな災害が多発的に発生することが予想されるため、ドローン等を活用した映像伝送システムを拡充し、正確な情報を迅速かつ確実に収集することで指揮本部機能強化とともに効果的な部隊運用を図る。

また、昨今多発する大型台風・集中豪雨及び大規模地震から市民の安全・安心を確保するため、災害対応資機材等を整備するとともに、特殊災害への対策として現有資機材の校正点検等を行う。

- | | |
|---|----------|
| 1. 映像伝送システムの拡充 | 2,870 千円 |
| ドローンを増機し、北消防署管内の指揮本部機能強化を行う。 | |
| ・ドローンやウェアラブルカメラ等 | 1,082 千円 |
| ・通信料及び映像伝送システム利用料等 | 1,788 千円 |
| 2. 耐震性防火水槽設置工事に伴う地質調査（事前） | 4,449 千円 |
| 震災時消防水利施設等整備指針に基づき、耐震性防火水槽の設置に向けた地質調査を実施する。 | |
| ・設置に向けた地質調査（御幣下公園） | |
| 3. 土砂災害等対応資機材の整備 | 97 千円 |
| 土砂災害等対応資機材を整備することで、消防力の強化を図る。 | |
| ・胴付き長靴 20着 | |
| 4. 特殊災害対応資機材の整備 | 595 千円 |
| 特殊災害対応資機材を整備することで、消防力の強化を図る。 | |
| ・放射線測定器校正点検 | 351 千円 |
| ・化学防護服 | 244 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
181,975	3,545	8,011	19,895	213,426	

消防費

事業名	本町出張所改築整備事業費					
予算科目	款 10 項 1 目 3 細目 01 説明 06	消防総務課				
指針体系コード	1-1-81	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	52,125			13,600	28,182	10,343
令和4年度	7,725			0	7,725	0
対前年度	44,400			13,600	20,457	10,343
特定財源の内訳	(地方債)	消防施設整備事業債				13,600
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				28,182

<拡充事業> 南消防署本町出張所（第9分団）設計委託及び仮設庁舎建設等

【施策等を必要とする背景】

南消防署本町出張所（第9分団）は、1968年（昭和43年）2月1日に開所し、55年が経過している本市で最も古い消防庁舎である。

現庁舎は、旧耐震基準で設計されており、大規模震災時における安定した消防力の確保が喫緊の課題となっている。

【提案に至るまでの経緯】

- 平成26年11月 第3次公共施設再整備プラン（短期プラン）に計上
- 令和元年9月 住民説明会実施
- 令和2年3月 総務常任委員会報告
- 令和4年5月 「旧藤沢公民館跡地」埋蔵文化財試掘調査を実施

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

「旧藤沢公民館跡地」への仮設庁舎建設にあたり、「藤沢地区郷土づくり推進会議」及び近隣住民に対して住民説明会を実施した。

【市の策定する計画や条例との整合性】

- ・藤沢市市政運営の総合指針2024
- ・第3次公共施設再整備プラン（短期プラン）実施事業
- ・消防局総合基本指針（大規模災害等に対応できる先進消防）

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、消防庁舎の機能が向上し、大規模地震等による災害が発生した場合にも安定した消防力が発揮できる。

また、庁舎の安全・衛生管理面が向上することで、24時間365日勤務する職員及び第9分団員の労務環境が改善し、消防サービスの向上及び市民の安全・安心の向上につながる。

2. 将来にわたる費用

本事業実施による毎年度の財政負担見込額は次のとおり。

- ・令和5年度 52,125 千円
- ・令和6年度 172,893 千円
- ・令和7年度以降 917,863 千円

【事業概要】

市民の安全・安心を守る消防庁舎の機能向上のため、南消防署本町出張所を現庁舎敷地に建替えを実施する。建設工事中は「旧藤沢公民館跡地」に仮設庁舎を建設し一時的に移転する。

- (拡) 1. 南消防署本町出張所改築整備 40,436 千円
 改築を行うにあたり、所要の地質を調査し、基本設計、実施設計及び現庁舎の解体設計を実施する。
- ・産業廃棄物処理 821 千円
 - ・電波障害調査 231 千円
 - ・地質調査委託、家屋事前調査委託 17,732 千円
 - ・設計業務委託【継続費】 21,652 千円

<継続費年割額> (単位：千円)

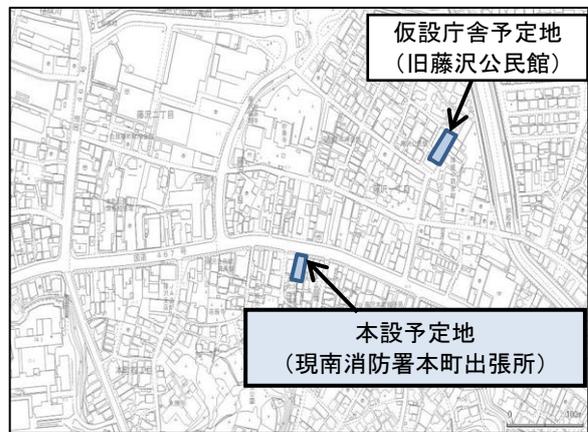
	5年度	6年度	合計
設計業務委託	21,652	50,520	72,172

※R5で基本・解体設計、R6で実施設計を行う。

- (拡) 2. 仮設庁舎建設 11,689 千円
 南消防署本町出張所建設工事の間、仮設庁舎をリース契約で建設し、約3年6カ月間運用する。(契約期間は4年8カ月)
- ・仮設庁舎賃貸借費用(1/5年) 2,167 千円
 - ・移転に伴う諸費用(通信指令システム移転費用等) 9,522 千円



南消防署本町出張所(第9分団)



現庁舎と仮設庁舎予定地の位置関係

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
本町出張所(第9分団)再整備	設計委託	解体工事	埋蔵文化財調査	新築工事	開所
仮設庁舎整備	建設工事	仮設庁舎で運用			解体工事

本町出張所改築整備事業スケジュール(予定)

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	7,725	52,125	172,893	232,743	

環境保全費

事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 4 細目 03 説明 05			防犯交通安全課		
指針体系コード	1-2-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	5,956		720			5,236
令和4年度	12,662		1,080			11,582
対前年度	△ 6,706		△ 360			△ 6,346
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金				720

【事業概要】

自治会・町内会が設置する防犯カメラの設置費と修繕費の補助や、市が設置した街頭防犯カメラの維持管理を行う。

1. 自治会・町内会による防犯カメラ設置費補助 4,566 千円
自治会・町内会が設置する防犯カメラ18台について、設置費の一部を補助する。

・設置事業計画届出一覧

地区	団体数	台数
藤沢東部	2 団体	4 台
片瀬	1 団体	2 台
明治	1 団体	2 台
辻堂	2 団体	10 台
合計	6 団体	18 台

2. 自治会・町内会が設置する防犯カメラの更新費と修繕費補助 1,286 千円
自治会・町内会が設置する防犯カメラの更新費や設置している防犯カメラ本体と周辺機器の修繕費について一部を補助する。

・設置（更新）事業計画届出一覧

地区	団体数	台数
藤沢西部	1 団体	2 台
湘南大庭	1 団体	5 台
合計	2 団体	7 台

3. 市が設置した街頭防犯カメラの維持管理 104 千円
市が駅前広場等に設置している15台の街頭防犯カメラについて、維持管理を行う。

・市が設置した街頭防犯カメラ一覧

駅名	台数
藤沢駅	8 台
辻堂駅	2 台
湘南台駅	3 台
片瀬江ノ島駅	2 台
合計	15 台

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
12,475	12,662	5,956	13,196	44,289	

環境保全費

事業名	防犯対策強化事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 4 細目 03 説明 03			防犯交通安全課		
指針体系コード	1-2-21	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	10,728		0			10,728
令和4年度	8,581		900			7,681
対前年度	2,147		△ 900			3,047

【事業概要】

市民と行政が連携して積極的に犯罪防止に取り組むため、多様な防犯活動等への支援を行う。

1. 街頭犯罪抑止環境整備 4,930 千円
 こども110番の設置及び登録者確認作業、防犯ブザーの貸出し、青色回転灯装備車両の更新等により街頭犯罪抑止環境を整備する。
2. インターネット等による防犯情報広報啓発事業 1,350 千円
 - (1) 藤沢市防犯対策システムソフトウェア保守管理業務等 927 千円
 不審者情報、防犯に関する注意喚起などをメール及びファックス配信するための防犯対策システムソフトウェアの保守管理等を行う。
 - (2) 防犯情報広報啓発事業 423 千円
 ホームページ・SNSにより防犯情報を周知し、防犯意識を啓発する。
3. 暴力追放推進協議会等の活動支援 760 千円
 暴力団排除への市民意識の高揚を図る暴力追放推進協議会への支援を行う。
4. 市民防犯パトロール隊の活動支援 2,300 千円
 市内14地区で活動している防犯パトロール団体等にパトロール用品等の支援を行う。
5. 特殊詐欺被害防止対策事業 1,200 千円
 特殊詐欺被害防止のための啓発チラシ作成や、迷惑電話防止機能付電話機等の購入に対する補助を行う。
6. 防犯市民のつどいの開催 188 千円
 防犯功労者表彰や防犯に関する講演等を行い、日頃の地域防犯活動への功績に感謝するとともに防犯意識の高揚を図る。

電話で**特殊詐欺**から身を守ろうキュン♡

迷惑電話防止機能付き電話機を

購入すると、**最大 6,000 円**

が補助されます！



迷惑電話防止機能付電話機等購入補助制度
 (令和4年度回覧チラシ抜粋)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
8,646	8,581	10,728	8,004	35,959	

土木費

事業名	自転車駐車場整備費					
予算科目	款 9 項 2 目 7 細目 01 説明 02	道路河川総務課				
指針体系コード	1-2-3 1	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	15,721			0		15,721
令和4年度	78,993			32,100		46,893
対前年度	△ 63,272			△ 32,100		△ 31,172

【事業概要】

歩行者の安全かつ円滑な通行の確保や、自転車等の利用者の利便性の向上を図るため、ふじさわサイクルプラン実施計画に基づき、既存有人駐輪施設の機械化を進めるとともに、藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業により廃止となる自転車等駐車場の代替施設の整備を行う。

1. 使用料及び賃借料 12,162 千円
 - (1) 賃借料（土地・建物以外）
 - ・ 藤沢駅北口自転車等駐車場管理システム賃貸借 2,581 千円
 - ・ 六会日大前駅東口自転車駐車場管理システム賃貸借 1,421 千円
 - ・ 湘南台駅東口地下自転車駐車場管理システム賃貸借 711 千円
 - ・ 藤沢駅南口第2ミニバイク駐車場及び藤沢駅南口路上第2自転車駐車場の代替自転車等駐車場管理システム賃貸借 2,169 千円
 - (2) 土地・建物賃借料
 - ・ 藤沢駅南口第2ミニバイク駐車場及び藤沢駅南口路上第2自転車駐車場の代替用地賃借料 5,280 千円
2. 工事請負費 2,500 千円
 - ・ 藤沢駅南口第2ミニバイク駐車場及び藤沢駅南口路上第2自転車駐車場の代替自転車等駐車場整備費
3. 自転車駐車場整備事務経費 1,059 千円
 - ・ 旅費、需用費



事業位置図

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
14,998	78,993	15,721	8,680	118,392	

土木費

事業名	市道新設改良費					
予算科目	款 9 項 2 目 3 細目 01 説明 01			道路整備課		
指針体系コード	1-2-41	まちづくりテーマ 重点施策名	安全で安心な暮らしを築く 防犯・交通安全対策の充実			
指針体系コード	4-1-91	まちづくりテーマ 重点施策名	都市の機能と活力を高める 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	564,221	40,740		400,300		123,181
令和4年度	604,994	96,720		425,700		82,574
対前年度	△ 40,773	△ 55,980		△ 25,400		40,607
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				32,590
		都市構造再編集中支援事業費補助金				8,150
	(地方債)	道路整備事業債				400,300

【事業概要】

安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保のため、道路の新設改良、バリアフリー化、自転車走行空間の整備を行う。

1. 道路の新設改良事業 433,537 千円
 - ・ 藤沢駅辻堂駅線（工事、補償）
 - ・ 藤沢652号線（設計、建物等調査、工事、補償）
 - ・ 六会554号線（補償）
 - ・ 宮原百石線（建物等調査、埋蔵文化財調査、工事、用地取得、補償）
 - ・ 藤沢5号線（工事、補償）
2. バリアフリー化事業（善行駅周辺地区） 77,693 千円
 - ・ 善行25号線（工事）
3. 自転車走行空間整備事業 30,965 千円
 - ・ 鶴沼29・31号線（測量）
 - ・ 辻堂駅周辺（工事）
4. 市道新設改良事務経費 22,026 千円
 - ・ 旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金



善行駅周辺地区バリアフリー化事業
(善行25号線)



自転車走行空間整備事業
(矢羽根設置イメージ)

(この事業は令和4年度6月及び9月補正で増額した事業)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
33,200	116,864	30,965	48,400	229,429	自転車走行空間整備事業

土木費

事業名	道路安全対策費					
予算科目	款 9 項 2 目 4 細目 01 説明 01			道路維持課		
指針体系コード	1-2-51	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	141,185			67,700	29,886	43,599
令和4年度	118,360			41,000	14,418	62,942
対前年度	22,825			26,700	15,468	△ 19,343
特定財源の内訳	(地方債)	道路整備事業債				67,700
	(その他)	交通安全対策基金繰入金				29,886

【事業概要】

交通事故の防止及び道路環境の安全対策を図るため、老朽化や破損した安全施設の補修等を行うとともに、不明瞭な路面標示の補修や保育所等周辺にキッズ・ゾーンの路面標示を設置する。

また、安全施設の必要な交差点に対する車止め設置や信号機のない横断歩道に歩行者横断点滅機をモデル事業として設置するなどの安全対策を進める。

1. 工事請負費

141,185 千円

- ・道路交通安全施設設置工事 道路反射鏡等の新設・建替 計34基
- ・道路区画線標示補修等工事 道路区画線の標示 約22,030m
(キッズ・ゾーン路面標示を含む)
- ・車止め設置工事 車止め設置 (長後・片瀬・湘南大庭・湘南台各地区)
- ・道路横断施設設置工事 歩行者横断点滅機 1カ所



道路区画線標示施工例



道路横断施設施工例

(1の事業の一部は令和4年度12月補正で債務負担行為を設定)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
84,696	118,360	141,185	84,325	428,566	

衛生費

事業名	感染症対策事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 5 細目 02 説明 01			保健予防課		
指針体系コード	1-3-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
区分	事業費	重点施策名	感染症対策の強化			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,878,163	406,475				1,471,688
令和4年度	528,296	405,322				122,974
対前年度	1,349,867	1,153				1,348,714
特定財源の内訳	(国庫支出金)	結核対策費負担金				3,846
		感染症予防事業費負担金				16,017
		感染症発生動向調査事業費負担金				229,064
		感染症患者入院医療費負担金				134,492
		結核対策費補助金				500
		特定感染症検査等事業費補助金				22,556

【事業概要】

市民の健康を守るため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の罹患予防やまん延防止に向けた検診（健診）や保健指導、情報の収集及び提供、普及啓発等の感染症対策事業を行う。

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のために、医療提供体制を確立し、自宅療養者への対応や陽性患者の移送、専用の電話相談窓口の設置などを実施する。

また、近年の風しんの流行に伴う緊急対策として、抗体保有率の低い世代の成人男性を対象にした風しん抗体検査を引き続き実施する。

1. 新型コロナウイルス感染症対策事業 1,811,849 千円
 - ・新型コロナウイルス感染症入院医療費及び検査費用の公費負担
 - ・新型コロナウイルス感染症陽性患者の移送
 - ・「地域療養の神奈川モデル」運營業務委託
 - ・藤沢コロナ受診相談センター及び一般電話相談設置に係る業務委託
 - ・集合検査時の民間検査機関への検査委託
 - ・新型コロナウイルス感染症自宅療養に係る負担金

※類型変更等があった際は、国の方針に則して事業を実施

2. 結核対策事業 14,966 千円

結核登録患者の家庭を訪問し、不安の軽減や療養支援等の指導相談及び感染者の早期発見のための接触者健康診断を行うとともに、結核医療費の助成を行う。
3. その他の感染症対策事業 51,348 千円
 - ・定点医療機関からの感染症発生動向調査による感染症情報の収集及び提供
 - ・感染症患者発生時の疫学調査及び必要に応じた検体検査の実施
 - ・新型インフルエンザ等感染症対策の推進
 - ・妊娠を希望する女性とパートナー等を対象にした風しん抗体検査の実施
 - ・抗体保有率の低い世代の成人男性を対象にした風しん抗体検査の実施

（この事業は令和4年度5月臨時会、6月、9月、12月補正で増額した事業）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
523,270	459,010	1,811,849	1,811,849	4,605,978	新型コロナウイルス感染症対策事業

民生費

事業名	包括的支援体制推進事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 21 説明 02	地域共生社会推進室				
指針体系コード	2-1-1-1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	94,805	62,212	8,890			23,703
令和4年度	97,140	72,852	0			24,288
対前年度	△ 2,335	△ 10,640	8,890			△ 585
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				62,212
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				8,890

【事業概要】

地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の整備による包括的な相談支援体制の推進を目的に、藤沢市社会福祉協議会への委託により、重層的支援体制整備事業に関連する各種事業を実施する。なお、本事業の実施により配置する相談支援員をコミュニティソーシャルワーカー（CSW）として生活圏域13地区に配置し、地域のさまざまな活動団体との連携・協働による個別と地域生活課題に対する支援、及び個別支援の積み重ねから把握される地域課題の解決に向けた取組を行う。

1. 自立相談支援事業（必須事業） 59,240 千円
生活困窮者が抱える多様で複合的な相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。
2. 多機関協働事業（任意事業） 2,886 千円
単独の支援機関だけでは対応が難しい複合化・複雑化した地域生活課題を抱える生活困窮者に対する支援について、支援関係機関における方向性の確認と役割分担を行うことで、重層的な支援と分野を超えた包括的な支援に向けた体制を構築する。
3. アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（任意事業） 19,190 千円
支援関係機関等の連携や、地域住民とのつながりの中から把握される、潜在的な生活課題を抱える人に対し、当該対象者との信頼関係を構築することをめざし、時間をかけて丁寧な働きかけを行うことで、必要な制度、サービスにつなげていく。
4. 参加支援事業（任意事業） 13,489 千円
既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のために、本人及びその世帯が抱える生活課題を把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネート・マッチングを行う。また、既存の社会資源への働きかけやその拡充を図ることにより、ニーズに即した新たな支援メニューの創設を行う。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
96,755	97,140	94,805	94,805	383,505	

民生費

事業名	生活困窮者自立支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 21 説明 01	地域共生社会推進室				
指針体系コード	2-1-21	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	64,242	41,029	6			23,207
令和4年度	64,281	41,051	0			23,230
対前年度	△ 39	△ 22	6			△ 23
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金				13,464
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				26,859
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				706
		重層的支援体制整備事業交付金				6

【事業概要】

生活困窮者自立支援法に基づき、第2のセーフティネットとして、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、各種事業を実施する。

1. 自立相談支援事業（必須事業） 361 千円
 《事業内容》 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題に対する相談に応じ、さまざまな社会資源と連携・協働しながら、相談支援を包括的かつ計画的に行う。
 《実施機関》 地域生活支援窓口「バックアップふじさわ」（市直営）
 福祉総合相談支援センター及び北部福祉総合相談室
2. 住居確保給付金事業（必須事業） 17,952 千円
 《事業内容》 離職者や休業等により経済的に困窮した世帯へ家賃相当額を支給するとともに、就労に向けた支援を行う。
 《実施機関》 地域生活支援窓口「バックアップふじさわ」（市直営）
3. 就労準備支援事業（任意事業） 14,528 千円
 《事業内容》 就労意欲の喚起や、就労に向けた基礎能力の形成を目的として、日常生活自立・社会生活自立の段階から支援を行う。
 《実施機関》 委託事業として実施
4. 家計改善支援事業（任意事業） 9,409 千円
 《事業内容》 家計管理に関する相談と指導及び家計改善の意欲を高める支援を行うとともに、必要な貸付のあっせん等の支援を行う。
 《実施機関》 委託事業として実施
5. 子どもの学習・生活支援事業（任意事業） 20,190 千円
 《事業内容》 市内4地区（北部・東部・西部・御所見）に拠点を開設し、学校等の支援機関と連携しながら、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、居場所づくり及び不登校等の課題を有する子どもに対する支援を行う。また、子どもを取り巻く保護者や世帯の生活環境や生活上の課題解決に向け支援を行う。
 《実施機関》 委託事業として実施
6. 一時生活支援事業（任意事業） 1,802 千円
 《事業内容》 住居のない生活困窮者であって、所得が一定基準以下の者に対し、宿泊場所等を提供するとともに、入所者への自立に向けた相談支援を行う。
 《実施機関》 県及び市による広域・共同により、委託事業として実施

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
64,440	64,281	64,242	64,242	257,205	

民生費

事業名	成年後見制度等推進事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 19 説明 01			地域共生社会推進室		
指針体系コード	2-1-31		まちづくりテーマ 健康で豊かな長寿社会をつくる			
区分	事業費		重点施策名 地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	45,429	9,628	7,599			28,202
令和4年度	42,427	8,894	7,850			25,683
対前年度	3,002	734	△ 251			2,519
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金				6,489
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				3,139
	(県支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金				3,244
		地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金				4,355

【事業概要】

成年後見制度や日常生活自立支援事業の普及啓発、また相談・支援体制整備を図ることにより、判断能力が十分でない高齢者や障がいのある人が、適切にサービスを利用し、安心して暮らせる地域づくりを進めることを目的とし、成年後見制度利用支援事業の実施及び藤沢市社会福祉協議会内に設置している「ふじさわあんしんセンター」への助成等を実施する。

1. 市民後見人養成事業 4,389 千円
 適切かつ安定的に権利擁護の推進を図るため、市民後見人の育成及び活用に向けた基盤整備をふじさわあんしんセンターへの業務委託により実施
2. 成年後見制度の利用促進事業 9,003 千円
 権利擁護支援の中核機関として、地域連携ネットワークの充実やチーム支援、アウトリーチの実施、さらに成年後見制度の周知や啓発などの成年後見制度利用促進に向けた体制整備、及び緊急事務管理事業をふじさわあんしんセンターへの業務委託により実施
3. 藤沢市社会福祉協議会ふじさわあんしんセンターに対する補助等 22,474 千円
 ふじさわあんしんセンターの運営及び日常生活自立支援事業に対する事業費補助
4. 後見人に対する報酬等 9,216 千円
 成年後見人等への報酬助成
5. その他事務経費 347 千円
 旅費、需用費、役務費

※ 高齢者を対象とする事業の一部は、介護保険事業費特別会計にて実施

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
38,917	42,427	45,429	45,429	172,202	

民生費

事業名	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 24 説明 01			地域共生社会推進室		
指針体系コード	2-1-41	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	27,296	1,980			19,727	5,589
令和4年度	28,457	1,963			20,922	5,572
対前年度	△ 1,161	17			△ 1,195	17
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				1,980
	(その他)	愛の輪福祉基金繰入金				19,727

【事業概要】

藤沢型地域包括ケアシステムの推進にあたり、支えあいの地域づくりに向けた活動を実施する団体へ運営費及び家賃等の補助を行う。

1. 支えあいの地域づくり活動に対する補助 23,296 千円

事業名	団体数	予算額 (千円)
地域の縁側事業	41	
基本型 誰もが気軽に立ち寄り、交流や相談ができる居場所	27	9,890
特定型 特定の利用対象者が自由に集え、交流できる居場所	8	
基幹型 地域の縁側事業の中核としての役割（介護予防特化型を除く）を担う居場所	4	地域介護予防活動支援事業費で計上
介護予防特化型 介護予防を目的に軽運動等を中心とした高齢者の居場所（高齢者支援課で実施）	2	
地区ボランティアセンター事業 地区活動のコーディネート等による、住民を主体とした地域支えあい活動の拠点	12	11,592
安全・安心ステーション事業 地域における防犯意識の高揚と地域住民による防犯活動の活発化を図る拠点	7	1,814

2. 地域の縁側事業に係る事務経費等 4,000 千円

- (1) 地域の縁側ポイント支援金 39 千円

地域の縁側においてボランティア活動を行った者に対してポイントを付与し、活動者からの申請に基づき1ポイント100円の支援金を、前年度の付与ポイントに対し支給する。

- (2) 地域の縁側活動支援事業 3,961 千円

地域団体など、それぞれの運営主体による地域の縁側の活動を藤沢市社会福祉協議会と協働して支援するため、活動支援業務を委託する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
25,555	28,457	27,296	29,351	110,659	

民生費

事業名	障がい者相談支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 16 説明 02			障がい者支援課		
指針体系コード	2-1-51	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	113,555	32,183	16,092			65,280
令和4年度	113,641	38,636	17,296			57,709
対前年度	△ 86	△ 6,453	△ 1,204			7,571
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				32,183
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				16,092

【事業概要】

障がい福祉に関する相談に対応するため、障がい者とその家族等を対象に、障がい者相談支援事業を行い、必要に応じた情報提供及び助言、権利擁護に必要な援助等を行う。

- 障がい者地域相談支援センター（総合相談支援事業所） 55,640 千円
市内4つの地域（東南部、西南部、中部、北部）において、障がい種別にかかわらず障がいに関する相談を受け、ワンストップ機能を果たし、相談者のニーズに対応する。
- 専門相談支援事業所 36,980 千円
重症心身障がい、発達障がい、高次脳機能障がいの3つの障がい分野について、専門的な知見から相談を受けるとともに、障がい福祉サービス提供事業者の支援を行う。
- 基幹相談支援センター 20,935 千円
委託相談支援事業所、指定特定相談支援事業所等への人材育成支援を含めた総合的な相談支援等を行う。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
112,379	113,641	113,555	113,555	453,130	

介護保険事業費

事業名	介護保険事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	介護保険課 ほか3課
指針体系コード	2-1-61			まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる	
				重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進	
	2-2-31			まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる	
				重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	33,417,283	7,004,874	4,606,803		14,689,989	7,115,617
令和4年度	31,816,763	6,830,702	4,444,192		13,331,058	7,210,811
対前年度	1,600,520	174,172	162,611		1,358,931	△ 95,194
主な特定財源の内訳	(国庫支出金)	介護給付費負担金				5,636,769
	(県支出金)	介護給付費負担金				4,409,737
	(その他)	介護給付費交付金				8,346,330
		一般会計繰入金				5,206,389

【事業概要】

介護保険法に基づき、介護保険事業の円滑な運営を図るため、被保険者の資格管理及び保険料の賦課徴収並びに介護認定の審査を実施し、要介護（要支援）認定を受けた人に対して、介護（予防）サービスを提供する。また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組として、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）をはじめとする地域支援事業を実施し、介護予防を進めるとともに、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援の充実を図る。

さらに、市民サービスの維持・向上を図ることを目的に、介護保険課業務の一部を窓口業務等協働事業として実施する。

1. 被保険者数

区分	人数
第1号被保険者	112,171人
第2号被保険者	159,436人
合計	271,607人

※いきいき長寿プランふじさわ2023計画値

2. 要介護・要支援認定者数

要介護者等は、第1号被保険者のうち65歳以上で介護や支援が必要な人及び第2号被保険者のうち40歳以上65歳未満で特定疾病により、介護や支援が必要な人

区分	人数	うち要介護者	うち要支援者
第1号被保険者	21,584人	13,517人	8,067人
第2号被保険者	485人	353人	132人
合計	22,069人	13,870人	8,199人

※いきいき長寿プランふじさわ2023計画値

3. 第1号被保険者保険料賦課総額 7,105,343 千円
 保険料基準額（年額） 66,000円（5,500円×12月）

4. 保険給付費の総額 30,928,700 千円

(1) 居宅介護サービス給付費 15,829,200 千円

(2) 地域密着型介護サービス給付費 5,040,700 千円

(3) 施設介護サービス給付費 7,699,400 千円

(4) 介護予防サービス給付費 868,100 千円

(5) 地域密着型介護予防サービス給付費 46,100 千円

(6) 特定入所者介護サービス費 420,600 千円

(7) 高額介護サービス費 990,700 千円

(8) 審査支払手数料 33,900 千円

5. 地域支援事業費の総額 1,530,744 千円
- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業 1,467,410 千円
 要支援認定を受けた人及び基本チェックリストにより事業対象者に該当した人に対し、介護予防・生活支援サービス事業を実施するとともに、すべての第1号被保険者等を対象に一般介護予防事業を行う。
- ア 訪問型サービス費（介護予防・生活支援サービス事業） 372,140 千円
 イ 通所型サービス費（介護予防・生活支援サービス事業） 917,153 千円
 ウ 介護予防ケアマネジメント費（介護予防・生活支援サービス事業） 152,077 千円
- エ 高額介護予防サービス費等相当事業費 6,041 千円
 オ 一般介護予防事業費 15,729 千円
 カ 審査支払手数料 4,270 千円
- (2) 包括的支援事業 16,817 千円
 ア 認知症総合支援事業費 2,550 千円
 認知症の人及びその家族に対する早期支援等、認知症施策を推進する。
 イ 在宅医療・介護連携推進事業費 11,038 千円
 在宅医療推進会議の開催、多職種研修会や在宅医療拠点運営事業を行う。
 ウ 地域ケア会議運営事業費 3,229 千円
 多職種協働による事例検討や地域課題を共有するため、地域ケア会議を開催する。
- (3) 任意事業 46,517 千円
 ア 介護給付費等適正化事業費 10,224 千円
 介護保険サービス利用者への介護給付費の通知のほか、ケアマネジメントの質の向上を図るため、ケアマネジャー等に対する支援及びケアプラン点検を実施するとともに、リハビリテーション専門職による住宅改修及び福祉用具貸与点検を実施する。
 イ 介護サービス相談員派遣事業費 4,974 千円
 介護保険サービス利用者の日々の生活での不安や疑問等に対応するため、介護保険施設等に介護サービス相談員を派遣する。
 ウ 成年後見制度利用支援事業費 28,353 千円
 判断能力が十分でない認知症高齢者等の権利を守るため、成年後見制度利用のための相談支援や市長申立てによる審判請求、制度の普及啓発事業を行う。
 エ 家族介護者教室事業費 2,145 千円
 高齢者等を介護している家族等を対象に、孤立防止に向けた介護者相互の交流や介護に必要な知識の習得の場として、家族介護者教室を開催する。
 オ 住宅改修支援事業費 144 千円
 住宅改修制度の円滑な利用を図るため、ケアプラン作成実績がない人の住宅改修に係る理由書を作成したケアマネジャー等に対し、作成手数料を支払う。
 カ 認知症サポーター養成事業費 677 千円
 認知症を正しく理解し、偏見を持たず、地域において認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを養成する。
6. 窓口業務等協働事業業務委託 178,372 千円
 各種申請受付事務、当該申請に係るシステム入力などの補助的業務及び窓口・電話対応、運営管理マニュアル、業務フロー及びマニュアルの更新、月次及び年次報告書の作成、モニタリング指標の測定、内部監査を協働事業として実施する。
7. 一般会計への繰出金 132,497 千円
 重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計に移行する事業に係る保険料負担相当額の繰出しを行う。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
678,820	726,795	168,894	174,499	1,749,008	包括的支援事業

事業名	(新)生活支援体制整備事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 21 説明 02			地域共生社会推進室		
指針体系コード	2-1-62	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	49,090	18,899	9,572		11,291	9,328
令和4年度	0	0	0		0	0
対前年度	49,090	18,899	9,572		11,291	9,328
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				18,899
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				9,572
	(その他)	介護保険事業費特別会計繰入金				11,291

【施策等を必要とする背景】

「藤沢型地域包括ケアシステム」を推進する中での具体的な手法の一つである「重層的支援体制整備事業」を本格実施し、包括的な支援体制の充実をこれまで以上に図る必要がある。

【事業概要】

高齢者等が多様な生活支援・介護予防サービス等を利用できる地域づくりを支援するため、「生活支援コーディネーター」を配置するとともに、協議体等による関係主体間の情報共有及び連携・協働による地域福祉の推進を図る。

- 1. 生活支援コーディネーターの配置 48,730 千円
- 2. 協議体等の開催等 360 千円

(この事業は介護保険事業費特別会計から一般会計へ移行した事業)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	49,090	49,090	98,180	

事業名	(新) 地域包括支援センター運営事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 21 説明 03			高齢者支援課		
指針体系コード	2-1-63	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	485,046	186,742	94,583		111,561	92,160
令和4年度	0	0	0		0	0
対前年度	485,046	186,742	94,583		111,561	92,160
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				186,742
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				94,583
	(その他)	介護保険事業費特別会計繰入金				111,561

【施策等を必要とする背景】

「藤沢型地域包括ケアシステム」を推進する中での具体的な手法の一つである「重層的支援体制整備事業」を本格実施し、包括的な支援体制の充実をこれまで以上に図る必要がある。

【事業概要】

高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を維持できるよう必要な支援を実施するため、市内19カ所において地域包括支援センター（サテライト（分室）を含む）を運営する。

- 1. 地域包括支援センター運営業務委託料 482,623 千円
- 2. その他事務経費（報償費、消耗品費等） 2,423 千円

（この事業は介護保険事業費特別会計から一般会計へ移行した事業）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	485,046	503,358	988,404	

衛生費

事業名	健康づくり推進事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 03 説明 01	健康づくり課				
指針体系コード	2-2-11	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	75,661	2,768	2,441		3,710	66,742
令和4年度	68,577	2,582	2,441		1,987	61,567
対前年度	7,084	186	0		1,723	5,175
特定財源の内訳	(国庫支出金)	受動喫煙対策促進事業補助金				2,768
	(県支出金)	健康増進事業費補助金				2,441
	(その他)	後期高齢者健康診査補助金				3,710

【事業概要】

健康増進計画（第2次）の到達目標である「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を達成するため、生活習慣病予防及び重症化予防を目的とする健康教育・健康相談等、健康づくり事業を実施し、市民が健康づくりに取り組みやすい社会環境の整備を図る。

- 健康づくり施策の進捗状況や事業の検証を行うための会議の開催 854 千円
健康づくり推進会議・タバコ対策協議会・食育推進会議・歯科保健推進会議
- がん対策や健康づくり、生活習慣病予防等に関する各種事業の実施 67,675 千円
身体活動・運動、栄養・食生活、歯・口腔等の健康づくりに関する7分野の普及啓発、人材育成等の各種事業を実施する。
 - 健康づくりに関する健康教育や健康相談の実施
 - 保健医療センターの専門職による健康増進事業の実施
 - 市民活動団体の育成及び健康づくり応援団事業の実施
 - 健康づくりに関する普及啓発
 - 健康増進計画（第2次）及び第3次食育推進計画最終評価に関する調査の実施
- ふじさわ歩くプロジェクトの実施 3,421 千円
健康増進計画（第2次）の中間評価において、特に働き世代や子育て世代での身体活動の低下が課題となっている。健康寿命のさらなる延伸に向けて、当該世代の身体活動の促進を図るために、家事や仕事、趣味などの日常生活のあらゆる行動も「運動」につながる「気づき」を促すとともに、SNSを活用して思わず歩きたくなる情報を発信するなど、歩くことが楽しくなる環境づくりを推進する。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 3,711 千円
「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、後期高齢者医療広域連合が実施する高齢者の保健事業について、市が受託し、介護予防と一体的に実施する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
74,418	68,577	75,661	77,229	295,885	

衛生費

事業名	がん検診事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 03 説明 03	健康づくり課				
指針体系コード	2-2-21	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	707,530	9,766				697,764
令和4年度	661,087	8,935				652,152
対前年度	46,443	831				45,612
特定財源の内訳	(国庫支出金)	がん検診総合支援事業補助金				9,766

【事業概要】

がんの早期発見、早期治療のため、市内指定医療機関でがん検診を実施する。対象者には個別通知を行い、受診率の向上を図る。

特に女性のがんについては、クーポンの配布を継続するとともに、検診車によるマンモグラフィ検診の実施により普及啓発を図る。

- (括) 1. 胃がん検診 (実施期間4月～3月) 194,750 千円
 ・40歳以上の市民を対象にバリウムによる検診を行う。 42,984 千円
 ・50歳以上の該当年齢の市民を対象に内視鏡検査を行う。 151,766 千円
 自己負担額は3,000円(70歳以上は無料)
2. 胃がんリスク検診 (実施期間6月～10月) 3,558 千円
 40～70歳の5歳刻みの年齢の市民を対象に採血による検診を行う。
 自己負担額は1,000円
3. 子宮頸がん検診 (実施期間4月～3月) 129,832 千円
 20歳以上の該当年齢の女性市民を対象に細胞診検診を行う。
 自己負担額は2,000円(クーポン対象者及び70歳以上は無料)
4. 乳がん検診 (実施期間4月～3月) 87,712 千円
 40歳以上の該当年齢の女性市民を対象にマンモグラフィによる検診を行う。
 自己負担額は40歳～49歳まで(2方向撮影)は3,000円(クーポン対象者は無料)、50歳以上(1方向撮影)は1,800円(70歳以上は無料)
5. 肺がん検診 (実施期間6月～10月) 117,293 千円
 40歳以上の市民を対象に胸部X線検査及び喀痰検査による検診を行う。
 自己負担額は600円(70歳以上は無料)
6. 大腸がん検診 (実施期間6月～10月) 47,937 千円
 40歳以上の市民を対象に便潜血反応検査による検診を行う。
 自己負担額は600円(70歳以上は無料)
7. 前立腺がん検診 (実施期間6月～10月) 34,049 千円
 50歳以上の男性市民を対象にPSA検査による検診を行う。
 自己負担額は1,000円
8. マンモグラフィ検診車による集団検診の実施 3,525 千円
9. がん検診デジタル読影の実施 58,372 千円
 胃がん、乳がん、肺がんの各検診の二次読影において、デジタル読影を実施する。
10. その他事務経費 30,502 千円
 消耗品費、印刷製本費等

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
676,155	661,087	707,530	714,605	2,759,377	

介護保険事業費

事業名	介護保険事業費 <再掲>					
予算科目	款	項	目	細目	説明	介護保険課 ほか3課
指針体系コード	2-1-61			まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる	
				重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進	
	2-2-31			まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる	
				重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	33,417,283	7,004,874	4,606,803		14,689,989	7,115,617
令和4年度	31,816,763	6,830,702	4,444,192		13,331,058	7,210,811
対前年度	1,600,520	174,172	162,611		1,358,931	△ 95,194
主な特定財源の内訳	(国庫支出金)	介護給付費負担金				5,636,769
	(県支出金)	介護給付費負担金				4,409,737
	(その他)	介護給付費交付金				8,346,330
		一般会計繰入金				5,206,389

【事業概要】

介護保険法に基づき、介護保険事業の円滑な運営を図るため、被保険者の資格管理及び保険料の賦課徴収並びに介護認定の審査を実施し、要介護（要支援）認定を受けた人に対して、介護（予防）サービスを提供する。また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組として、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）をはじめとする地域支援事業を実施し、介護予防を進めるとともに、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援の充実を図る。

さらに、市民サービスの維持・向上を図ることを目的に、介護保険課業務の一部を窓口業務等協働事業として実施する。

1. 被保険者数

区分	人数
第1号被保険者	112,171人
第2号被保険者	159,436人
合計	271,607人

※いきいき長寿プランふじさわ2023計画値

2. 要介護・要支援認定者数

要介護者等は、第1号被保険者のうち65歳以上で介護や支援が必要な人及び第2号被保険者のうち40歳以上65歳未満で特定疾病により、介護や支援が必要な人

区分	人数	うち要介護者	うち要支援者
第1号被保険者	21,584人	13,517人	8,067人
第2号被保険者	485人	353人	132人
合計	22,069人	13,870人	8,199人

※いきいき長寿プランふじさわ2023計画値

3. 第1号被保険者保険料賦課総額 7,105,343 千円
 保険料基準額（年額） 66,000円（5,500円×12月）

4. 保険給付費の総額 30,928,700 千円

- (1) 居宅介護サービス給付費 15,829,200 千円
- (2) 地域密着型介護サービス給付費 5,040,700 千円
- (3) 施設介護サービス給付費 7,699,400 千円
- (4) 介護予防サービス給付費 868,100 千円
- (5) 地域密着型介護予防サービス給付費 46,100 千円
- (6) 特定入所者介護サービス費 420,600 千円
- (7) 高額介護サービス費 990,700 千円
- (8) 審査支払手数料 33,900 千円

5. 地域支援事業費の総額 1,530,744 千円
- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業 1,467,410 千円
 要支援認定を受けた人及び基本チェックリストにより事業対象者に該当した人に対し、介護予防・生活支援サービス事業を実施するとともに、すべての第1号被保険者等を対象に一般介護予防事業を行う。
- ア 訪問型サービス費（介護予防・生活支援サービス事業） 372,140 千円
- イ 通所型サービス費（介護予防・生活支援サービス事業） 917,153 千円
- ウ 介護予防ケアマネジメント費（介護予防・生活支援サービス事業） 152,077 千円
- エ 高額介護予防サービス費等相当事業費 6,041 千円
- オ 一般介護予防事業費 15,729 千円
- カ 審査支払手数料 4,270 千円
- (2) 包括的支援事業 16,817 千円
- ア 認知症総合支援事業費 2,550 千円
 認知症の人及びその家族に対する早期支援等、認知症施策を推進する。
- イ 在宅医療・介護連携推進事業費 11,038 千円
 在宅医療推進会議の開催、多職種研修会や在宅医療拠点運営事業を行う。
- ウ 地域ケア会議運営事業費 3,229 千円
 多職種協働による事例検討や地域課題を共有するため、地域ケア会議を開催する。
- (3) 任意事業 46,517 千円
- ア 介護給付費等適正化事業費 10,224 千円
 介護保険サービス利用者への介護給付費の通知のほか、ケアマネジメントの質の向上を図るため、ケアマネジャー等に対する支援及びケアプラン点検を実施するとともに、リハビリテーション専門職による住宅改修及び福祉用具貸与点検を実施する。
- イ 介護サービス相談員派遣事業費 4,974 千円
 介護保険サービス利用者の日々の生活での不安や疑問等に対応するため、介護保険施設等に介護サービス相談員を派遣する。
- ウ 成年後見制度利用支援事業費 28,353 千円
 判断能力が十分でない認知症高齢者等の権利を守るため、成年後見制度利用のための相談支援や市長申立てによる審判請求、制度の普及啓発事業を行う。
- エ 家族介護者教室事業費 2,145 千円
 高齢者等を介護している家族等を対象に、孤立防止に向けた介護者相互の交流や介護に必要な知識の習得の場として、家族介護者教室を開催する。
- オ 住宅改修支援事業費 144 千円
 住宅改修制度の円滑な利用を図るため、ケアプラン作成実績がない人の住宅改修に係る理由書を作成したケアマネジャー等に対し、作成手数料を支払う。
- カ 認知症サポーター養成事業費 677 千円
 認知症を正しく理解し、偏見を持たず、地域において認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを養成する。
6. 窓口業務等協働事業業務委託 178,372 千円
 各種申請受付事務、当該申請に係るシステム入力などの補助的業務及び窓口・電話対応、運営管理マニュアル、業務フロー及びマニュアルの更新、月次及び年次報告書の作成、モニタリング指標の測定、内部監査を協働事業として実施する。
7. 一般会計への繰出金 132,497 千円
 重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計に移行する事業に係る保険料負担相当額の繰出しを行う。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
46,359	27,224	15,729	15,729	105,041	一般介護予防事業費

事業名	(新) 地域介護予防活動支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 21 説明 01		高齢者支援課・地域共生社会推進室			
指針体系コード	2-2-32	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	18,699	4,378	2,337		9,645	2,339
令和4年度	0	0	0		0	0
対前年度	18,699	4,378	2,337		9,645	2,339
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				4,378
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				2,337
	(その他)	介護保険事業費特別会計繰入金				9,645

【施策等を必要とする背景】

令和2年の社会福祉法の改正において、包括的な支援体制の具体的な手法として、「包括的相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」が創設され、本事業は「地域づくり事業」の一つに位置付けられた。

重層的支援体制整備事業の本格実施は、本市が推進する「藤沢型地域包括ケアシステム」のさらなる深化につながるものであり、重層的支援体制整備事業が社会福祉法に基づく事業であることから、本事業費を介護保険事業費特別会計から一般会計へ移行した上で引き続き事業を実施する。

【事業概要】

高齢者等が地域において社会的な活動に参加するきっかけづくりや生きがいがづくりなど、住民主体の介護予防活動事業について支援を行う。

1. 地域介護予防活動支援事業 6,026 千円
 介護予防について、地域で自主的に活動を継続できるような人材の育成、地域の縁側（介護予防特化型）等活動団体の支援を行う。
2. いきいきパートナー事業 2,173 千円
 福祉施設等におけるボランティア活動に対してポイントを付与し、そのポイント数に応じた支援金を交付する。
3. 地域ささえあいセンター運営事業 10,500 千円
 高齢者の生きがいがづくりや多世代交流などを推進するため、地域の縁側（基幹型）に位置付けられる地域ささえあいセンターの運営経費を助成する。

(この事業は介護保険事業費特別会計から一般会計へ移行した事業)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	6,026	6,026	12,052	地域介護予防活動支援事業

総務費

事業名	ミライカナエル活動サポート事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 08 説明 05	市民自治推進課				
指針体系コード	2-3-1 1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	7,556					7,556
令和4年度	9,056					9,056
対前年度	△ 1,500					△ 1,500

【事業概要】

今後の人口構造の変化や住民ニーズの多様化を起因とする地域課題へ対応するため、叶えたい未来を想定し、その実現に向けて取り組む市民活動団体等に対して、団体の立ち上げ期から発展期、多様な主体との協働に至るまで、成長段階に合わせた側面的な支援を行う。

1. 提案企画への補助金等の交付 6,000 千円
 市民活動団体等の目標や成長段階によって、市民活動への「きっかけづくり」から、「NPOの成長支援」、「多様な主体の協働」まで、段階に応じた3つのコースを設け、プレゼンテーション審査等を経て、補助金又は負担金を交付する。
 <スタート支援コース> 1 団体当たり上限 20 万円 1,000 千円
 市民活動団体の立ち上げを支援する。
 採択予定数：5 団体。構成員の半数以上が若者の団体を優先選考する枠を置く。
 <ステップアップ支援コース> 1 団体当たり上限 50 万円 1,500 千円
 市民活動団体の活動の継続や事業の発展を支援する。
 採択予定数：3 団体
 <協働コース> 1 団体当たり上限 250 万円 3,500 千円
 市民活動団体、企業、行政等が2 団体以上で取り組む事業や団体間を支援する。
 実施予定数：事業1 年度目 1 団体、事業2 年度目 2 団体。
 1 団体当たり交付上限額：事業1 年度目 150 万円、事業2 年度目 100 万円。
2. 伴走支援業務 996 千円
 スタート支援コース及びステップアップ支援コースの団体を対象に、提案事業の実施等をサポートする。事業の実効性や団体の活動の継続性を高めるため、中長期的視点をもって、募集時の講義や連続講座・相談会を行い、事業の実施に伴走する。
3. 協働コーディネート業務 500 千円
 協働コースの団体を対象に、提案事業の実施等をサポートする。団体の意向や特性を踏まえ、協働相手となる民間法人や行政とのマッチングの促進、協働の調整、事業計画のコンサルティングを行う。また、採択団体への相談対応や進捗確認を行い、事業の実施に伴走する。
4. 団体の成長や協働を促進する講座等の開催 60 千円
 事業のさらなる発展を望む団体を対象に、持続可能な事業計画や協働の理解を深める講座等をNPO運営相談サポートテラスと連携し開催する。



プレゼンテーション審査



伴走支援講座

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
8,096	9,056	7,556	9,556	34,264	

総務費

事業名	六会地区まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 01	六会市民センター				
指針体系コード	2-3-2 1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,825					1,825
令和4年度	2,175					2,175
対前年度	△ 350					△ 350

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「素的なふるさと 六会」を実現するため、さまざまなまちづくり事業を行い、地域の活性化と地域力を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 花の植栽活動等による美しいまちづくり事業 278 千円
 地区内の公園、小・中学校等への花の植栽活動の支援や「六会の美しい庭・風景の写真展」、「ふるさと六会今昔写真展」、「あいさつ声掛け運動」を行い、自然とのふれあいや近所とのつながりを深めるとともに、美しいまちづくりを進める。
 ・ 幼苗の育成及び花苗配付、写真展の開催等（消耗品費・印刷製本費）
2. 六会人材センター推進事業 1,053 千円
 地域の人材発掘やボランティア先とのコーディネート事業等を行うとともに、学習支援などを通じて住民相互のつながりを深めるための方法の検討や地域活動の推進を図る。
 ・ 六会人材センター運営（委託料）
3. 交通不便地区解消検討事業 3 千円
 西俣野地区で運行する予約型乗合タクシーの利用者拡大を図るため、協議会主催の会議に参加するとともに、会報による周知を支援する。
 ・ 会報作成用の用紙（消耗品費）
4. 六会まちおこし活動支援事業 491 千円
 地域の子どもから高齢者・障がい者まで皆が楽しめるイベント等の掘り起こしや人がつながるためのコーディネートを行い、地域文化・郷土を愛する心を醸成し、活気あるまちづくりを推進する。
 (1) 六会日大前駅ロータリーにイルミネーションを設置する。また、年間を通じた六会ふるさと音頭の普及活動を行う。
 ・ イルミネーションの設置（光熱水費・手数料）
 (新) (2) 地域住民の参加を促す、キャンドルナイト事業等を実施する。
 ・ キャンドルの設置（消耗品費）



花の植栽活動等による
美しいまちづくり事業
(幼苗植替え作業)



六会まちおこし活動支援事業
(駅前へのイルミネーション設置等)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,596	2,175	1,825	1,372	6,968	

総務費

事業名	片瀬地区地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2	項 1	目 1 2	細目 02	説明 02	片瀬市民センター
指針体系コード	2-3-3	1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
			重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,886					1,886
令和4年度	1,938					1,938
対前年度	△ 52					△ 52

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがただようふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 片瀬地区人材・情報バンクセンター事業 1,619 千円
 地域のまちづくり活動の推進を図るため、ボランティア活動をしたい人と地域活動をつなぐコーディネート事業、ボランティア活動参加のきっかけづくりを支援する「地域活動見学・ボランティア体験会」、広報紙の発行等を行う。
 ・コーディネーター謝礼等、事業運営に関する経費（委託料）
2. まちかど相談事業 202 千円
 子育て世代や高齢者などの生活支援の充実を図るため、身近な地域の居場所等を活用し臨床心理士等の専門家による相談事業を支援する。
 ・臨床心理士謝礼等、まちかど相談事業に関する経費（補助金）
3. 民俗文化財等継承事業 13 千円
 制作職人の不在により、一旦は途絶えた地域の伝統民芸品である片瀬こまの保存活動を支援し、さらなる普及・発展を図るため、体験会や大会で使用するこまを購入する。
 ・片瀬こま（消耗品費）
4. 緑と花いっぱい推進活動事業 52 千円
 日本有数の観光地である江の島入口の景観の向上を図るため、江の島弁天橋植栽帯の花植え活動を支援する。
 ・花苗、肥料、上下水道代（消耗品費・光熱水費）



片瀬地区人材・情報バンクセンター事業
 (ボランティア体験会「地域の見守り」)



民俗文化財等継承事業
 (片瀬こま大会)

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
2,132	1,938	1,886	1,886	7,842	

総務費

事業名	明治地区まちづくり事業費					
予算科目	款	2	項	1	目	1 2 細目 02 説明 03
指針体系コード	2-3-4	1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,005					1,005
令和4年度	604					604
対前年度	401					401

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「明るく楽しい未来を創るまち、めいじ」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 子育て支援充実事業 294千円
 明治地区内の子育てグループやフリースペースにここに、市の子育て関係機関等が一堂に集い、団体相互の連携を図るほか、それぞれの活動を地域に発信する「明治発！子育て応援メッセ」を実施し、各団体のブースの開設やシンポジウム等を行う。
 ・子育て応援メッセ開催経費（報償金・消耗品費・印刷製本費）
 ・子育て支援室関連消耗品
2. 歴史・文化継承事業 679千円
 明治地区の歴史文化を継承していくための学習・啓発の場として、明治郷土史料室の企画運営を明治郷土史料室運営委員会に委託し、実施する。
 平成25年に国登録有形文化財に登録された旧三觜八郎右衛門家住宅について、建物の内装や外観のVR映像を引き続き一般公開することで、次世代への継承を図る。
 ・小笠原東陽に係る書物等資料の調査（報償金）
 ・明治郷土史料室の運営（委託料）
 ・旧三觜八郎右衛門家住宅のVR機器の賃貸借（賃借料）
 ・めいじ歴史散策まっぷの更新等（印刷製本費・手数料）
3. 明治地区マナーアップ推進事業 16千円
 自転車運転、歩きタバコ、ごみのポイ捨て等、さまざまな分野で地域のマナー向上を図るため、地域団体や住民、学校等が連携し、地域一丸となり、街頭キャンペーンをはじめとする啓発活動を実施する。
 ・チラシ作成（印刷製本費）
4. 明治地区健康体操支援事業 16千円
 明治地区内住民の健康維持と住民相互の交流を図り、健康でいきいきと生活できる地域づくりを推進するため、自治会・町内会等が中心となって、公園等区内各所で健康体操を実施することができるよう支援する。
 ・チラシ作成（印刷製本費）



子育て支援充実事業
(明治発！子育て応援メッセの様子)



明治地区マナーアップ推進事業
(マナーアップキャンペーンの様子)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
543	604	1,005	773	2,925	

総務費

事業名	御所見地区地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2	項 1	目 1 2	細目 02	説明 04	御所見市民センター
指針体系コード	2-3-5 1		まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
			重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	480					480
令和4年度	480					480
対前年度	0					0

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「みんなが楽しめる心なごむ田園パーク・御所見」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域資源を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 田園パーク構想推進事業 480 千円

御所見地区の活性化を促進するため、地域団体やボランティアと連携し、農地や樹林地等地域の特性を生かし、「花のまち御所見」推進活動を行い四季折々の花に彩られた安らぎある環境整備を進める。

また、地区内の農畜産物を使用した「御所見グルメ」のさらなる定着及び新たな創出をめざす。

- ・花苗の植栽活動（消耗品費）
- ・地場産食材を使用した「食」の提供促進、地区から望める風景等を題材に行うフォトコンテスト等の開催、地区マスコットキャラクターを使用したPR活動等



(補助金)

「花のまち御所見」推進活動①
 ひまわりいっぱい計画（公民館共催事業）
 子供たちと一緒に種まきから育てた
 約1,000本のひまわり（少年の森）

「花のまち御所見」推進活動②
 春の差し芽作業から育てたぎる菊
 （少年の森駐車場前の畑）



「花のまち御所見」推進活動③
 花苗の植栽活動（葛原さとやま広場）

地区PR活動
 地区から望める風景等を題材に行った御所見
 フォトコンテストの入選作品で作成した
 『2023ごしょみカレンダー』

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
480	480	480	480	1,920	

総務費

事業名	遠藤まちづくり推進事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 05	遠藤市民センター				
指針体系コード	2-3-6 1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	997					997
令和4年度	878					878
対前年度	119					119

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「人と自然がいきづくまち」夢のあるまち遠藤」を実現するため、各種事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりを推進する。

1. 遠藤魅力アップ推進事業 543 千円
 寒川町との連携による小出川彼岸花まつりや、あじさいまつりの観光客等に対応するための仮設トイレを設置する。また、史跡案内看板の維持補修や地区観光マップの更新を行う。

 - ・地区内のまつりにおける仮設トイレ設置・汲み取り（賃借料・手数料）
 - ・史跡案内看板の維持補修（施設修繕費）
 - ・遠藤地区観光マップを更新・作成（印刷製本費）
2. 自然環境推進事業 126 千円
 地域の交流拠点である「いけのかしら公園」において、地場産野菜等をPRする遠藤朝市の開催を支援する。
 環境保全活動等の後継者育成のため、児童やその保護者等を対象に、地区の自然にふれあいながら、散策や美化活動を行う機会を設ける。

 - ・遠藤朝市の実施（補助金）
 - ・環境保全活動の実施（報償金・消耗品費）
3. 地域活動の広報充実事業 288 千円
 地区内の小中学生を対象に、地域の特産物や特性を意識づけ愛着を持ってもらうため「わがまち遠藤ポスターコンクール」を実施する。
 地域の情報を効果的に発信するため多様な媒体を活用するとともに、紙面でのまちづくりニュースを年1回発行する。

 - ・ポスターコンクールの実施（報償金・消耗品費）
 - ・コンクール優秀作品を使用したポスターの作成（印刷製本費）
 - ・まちづくりニュースの発行（印刷製本費）
4. 高齢者見守りネットワーク体制推進事業 40 千円
 高齢者のための活動を対象者にわかりやすく周知するため、紙資料等を作成する。

 - ・チラシの作成等（消耗品費）
5. 道路環境整備事業
 地区内道路等について自治会ごとに点検し、必要に応じて注意喚起・啓発を行う。
 啓発にかかる資材は他課所管のものを使用する。



遠藤魅力アップ推進事業
 （小出川彼岸花まつり）



地域活動の広報充実事業
 （わがまち遠藤ポスターコンクール表彰式）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
985	878	997	997	3,857	

総務費

事業名	長後地域活性化事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 06	長後市民センター				
指針体系コード	2-3-71	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
区分	事業費	重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	785					785
令和4年度	932					932
対前年度	△ 147					△ 147

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「さあつくろう！まちの輪・ひとの和・みどりの環」を実現するため、地域の特性を生かした事業を実施することにより、地域の活性化を図る。

1. 健康づくり普及事業 142 千円
 地域に根ざした健康づくりを普及させるために、身近な場所で気軽に参加できる健康づくり事業を専門機関と協働で実施する。
 ・健康づくりに関する講座の実施（報償金・消耗品費）
2. 長後すくすく応援事業 136 千円
 子育て世代を応援するため、地域で子育てを支援、応援している団体やボランティア等が実施する子育て応援事業を支援する。
 ・子育て応援事業「長後子育てメッセ」の実施（補助金）
3. 地域人材発掘・育成事業 39 千円
 地域コミュニティの次世代を担う人材の発掘や育成を図るため、地域活動及びボランティア活動に係る情報発信等を行う。
 ・「ボランティアまつり」の実施（消耗品費・保険料）
 ・機関紙「つなぐ」の作成等（消耗品費）
4. ちよご見守りネットワーク事業 59 千円
 住み慣れた地域で安心して生活を続けていくことができるよう、高齢者等を地域で支える「ちよご見守りネットワークシステム」の推進を図る。
 ・「ちよご見守りネットワーク通信」の発行（印刷製本費）
5. 観光・歴史資源開拓事業 242 千円
 観光・歴史資源の開拓を目的として、スタンプラリーや解説板の設置を行う。
 ・歴史観光スタンプラリーの実施（消耗品費・保険料）
 ・解説板の設置（施設修繕費）
6. 交通手段支援事業 14 千円
 交通不便地域の解消に向けた調査・研究を進める。
 ・周知チラシの作成等（消耗品費）
7. 花いっぱい運動推進事業 120 千円
 花があふれる地域づくりのため、花フェスタの開催、花の広場の定例作業、長後駅東口及び市民センター北側広場の花壇植栽、プランターへの植栽等の活動を支援する。
 ・花フェスタの開催、花の広場の管理、プランターへの植栽等（補助金）
8. 地域活動支援事業 33 千円
 環境美化活動への支援を行う。
 ・環境美化活動に要する用具等（消耗品費）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
933	932	785	882	3,532	

総務費

事業名	辻堂地区地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 07	辻堂市民センター				
指針体系コード	2-3-81	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,373					1,373
令和4年度	914					914
対前年度	459					459

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち“湘南辻堂”」を実現するため、各種地域まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 辻堂交流事業 793 千円
 地域住民や地域団体などが、それぞれの役割を担いながら、積極的に意見を出し合い、連携・協力する仕組みを充実するための活動支援等を実施する。
 - ・子ども向けSDGs関連事業（報償金、消耗品費）
 - ・辻堂さんぼ（消耗品費、印刷製本費）
 - ・辻堂ストリートギャラリープロジェクト（消耗品費）
 - ・みんなで美化キャンペーン（消耗品費）
 - ・辻堂朝市（消耗品費）
 - ・伝統文化継承講座（報償金、消耗品費）
 - ・子ども回覧板作成事業（印刷製本費）
2. 暮らし安心・安全事業 331 千円
 災害や犯罪などの脅威への対策や地域住民の健康増進等を図るための活動支援を実施する。
 - ・交通事故マップの作成（手数料）
 - ・防災講演会（報償金、消耗品費）
 - ・まちづくり講座（報償金、消耗品費）
3. 福祉事業 161 千円
 健康増進など地域福祉の推進のための活動を実施する。
 - ・認知症フレンドリーキッズ授業（報償金、消耗品費）
 - ・絵ほん語り公演（報償金、消耗品費）
4. 広報・啓発事業 88 千円
 辻堂への誇りや愛着を高めてもらうとともに、活動の周知及び参加を促すための取組を実施する。
 - ・オンラインcafe（消耗品費）
 - ・「辻堂プライド」の周知啓発（消耗品費）



辻堂交流事業
(辻堂さんぼ)



暮らし安心・安全事業
(防災講演会)



広報・啓発事業
(辻堂プライドロゴマーク)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
970	914	1,373	1,154	4,411	

総務費

事業名	善行地区まちづくり事業費					
予算科目	款 2	項 1	目 1 2	細目 02	説明 08	善行市民センター
指針体系コード	2-3-9	1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
			重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,415					1,415
令和4年度	919					919
対前年度	496					496

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」の実現に向けた取組として、まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 広報・地域ネットワーク構築事業 456千円
郷土づくり推進会議の活動を地域住民に周知する。また、地域で活動する団体の情報等を発信し、住民同士のネットワークの構築を支援するとともに、周知・啓発を図る。
・ 地区内への広報、情報発信に要する紙代等及び広報紙作成（消耗品費・印刷製本費）
・ 地域の活力を生かした事業に対する活動支援（補助金）
2. 交通不便地域の解消・高齢者等移動支援事業 175千円
坂の多い善行で、高齢者や障がい者、子育て世代の親子など地区内を移動することによって不便を感じる人に対する移動手段「のりあい善行」の運営を支援する。
・ 地区内への交通不便解消に向けた情報発信に要する紙代等（消耗品費）
・ 「のりあい善行」乗車回数券の作成（印刷製本費）
3. 地域共生社会の構築事業 18千円
藤沢型地域包括ケアシステムの推進を図るため、支えあいの地域づくりに向けて、地域におけるさまざまな福祉活動を支援するとともに、地区内への情報周知を行う。
また、こうした良い取組を地区内に広げ、根付かせることを推進する。
・ 地区内への地域福祉に関する情報の発信や広報に要する紙代等（消耗品費）
4. 地域活性化に向けた取組の支援・推進事業 766千円
善行駅周辺バリアフリー化等のハード整備について、地域住民と協働で推進する。
また、地域の魅力を広く内外に発信し、善行地区の活性化を図るための事業や取組を支援・推進する。
・ 地区内への活性化事業の周知や啓発のためのチラシなどの紙代等（消耗品費）
・ 地区内の回遊性を高め、地区の魅力を発信するための案内看板の設置（手数料）
・ 駅前・商店街を中心とした地域活性化事業の実施（補助金）



地域活性化に向けた取組の支援・推進事業
(左：善行マルシェ・右：坂の案内看板)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,002	919	1,415	920	4,256	

総務費

事業名	湘南大庭地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 09	湘南大庭市民センター				
指針体系コード	2-3-101	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,619					1,619
令和4年度	471					471
対前年度	1,148					1,148

【事業概要】

湘南大庭地区郷土づくり推進会議において検討した地域課題の解決に必要な事業を実施し、地域まちづくりのテーマ「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」を実現する。

1. 健康なんでも相談事業 290 千円

地域で進展する高齢化の中で、地域と医療をつなぐための相談会や健康づくりに関する講習会等を実施し、心身の活力や生活機能の維持向上など、健康に対する地域住民の意識を高める。

- ・相談会開催に伴う医師等の専門スタッフの人件費及び運営に関する経費（委託料）
- ・地区内大型店舗の催事スペース使用（使用料）

2. ICT普及推進事業 91 千円

さまざまな地域情報について、収集力と発信力の向上や内容の充実により、地域におけるコミュニケーションの活性化や住民活動の魅力、付加価値の増進を図るため、ICTを活用した情報伝達などの取組を普及・推進する。

- ・湘南大庭ポータルサイトに関する講座の講師謝礼（報償金）
- ・湘南大庭ポータルサイト改良作業の謝礼（報償金）
- ・回覧デジタル化推進パンフレット作成（印刷製本費）

(新) 3. けやき通り健康・景観づくり推進事業 1,238 千円

中央けやき通りの大庭隧道北側から市民センターを経て湘南ライフタウンバスターミナルにかけての3.2km間には、200mごとに市民センターまでの距離表示板（路面シール式）が設置されている。しかし、近年、経年劣化による損傷が見受けられるため、デザイン化による自立式距離表示板として再生し、地域の新たなシンボルとして、健康増進や災害対策としての利活用を図る。

- ・自立式距離表示板の作成・設置（施設修繕費）



健康なんでも相談事業
(健康測定・相談会)



ICT普及推進事業
(湘南大庭ポータルサイトに関する講座)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
380	471	1,619	381	2,851	

総務費

事業名	湘南台地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 10	湘南台市民センター				
指針体系コード	2-3-1111	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	10,852				1,777	9,075
令和4年度	7,297				1,772	5,525
対前年度	3,555				5	3,550
特定財源の内訳	(その他)	広告料収入				1,777

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「川と緑に囲まれ、豊かな文化を育て、みんなで創るまち湘南台」を実現するため、各種事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. ようこそ先輩 in 湘南台事業 18 千円
 地域と湘南台中学校及びPTAが連携し、中学1年生の職業観や勤労観を育てる目的で先輩講師との交流事業を開催する。
 ・ ようこそ先輩 in 湘南台開催経費（報償金・消耗品費）
2. 緑の回遊路事業 36 千円
 良好な自然環境や文化施設等、地域資産を有効に活用し、多くの人が身近に自然とふれあい、憩いと安らぎを体感できる事業を開催する。
 ・ ウォークイベント開催経費（消耗品費）
3. 子育てネットワーク事業 218 千円
 地域の子育て環境の向上を図るため、保育園、幼稚園、子育て支援センター、各種子育てサークル等が連携して「湘南台子育て応援メッセ」を開催し、子育てに関する情報の提供や相談などの支援を行う。
 ・ 湘南台子育て応援メッセ開催補助（補助金）
4. 地域サポーター育成事業 2 千円
 地域活動を支える人材不足の解消を図るため、社会貢献や地域貢献に意欲のある方を対象に、さまざまな地域活動やイベントに参加協力する地域サポーターを養成する講座を開催する。
 ・ 地域サポーター養成講座開催経費（消耗品費）
5. 文化創造事業 700 千円
 湘南台地区の地域性や特性を生かした文化創造の取組の一つとして、湘南台駅地下アートスクエアの有効活用を図りながら、展示ギャラリーや活性化イベントなどの多目的イベントを開催する。
 ・ 駅地下アートスクエア活用運営等業務委託（委託料）
- (拡) 6. 湘南台駅地下アートスクエア整備事業 9,477 千円
 湘南台駅地下広場を住民参加型の音楽とアートの文化芸術活動拠点とするため、「湘南台駅地下アートスクエア」として整備する。
 ・ ベルトパーテーション等（備品購入費・消耗品費）
 ・ ピアノ修繕、ピアノ調律等（物品修繕費・手数料）
 ・ 照明及びコンセント工事（工事請負費）
- (新) 7. 湘南台マチタン事業 401 千円
 ウィズコロナ時代でも誰もが安心して参加できる事業として、主に子育て世代を対象に、湘南台の街を探索するウォークラリーを実施する。
 ・ 湘南台マチタン事業開催経費（報償金・消耗品費・印刷製本費）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
33,562	7,297	10,852	2,873	54,584	

総務費

事業名	鶴沼地区まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 11	鶴沼市民センター				
指針体系コード	2-3-1-2-1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	2,669					2,669
令和4年度	1,765					1,765
対前年度	904					904

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「緑と海と人が輝くまち 湘南ふじさわ鶴沼」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域力を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業 739 千円
 地域の子どもたちの豊かな人間性を育むため、地域のボランティアスタッフとのさまざまな学習や体験、運動等を通じて、児童の放課後の居場所づくりを行う。
 対象は、地域の小学3～6年生で、それぞれ週1回実施する。
 ・スタッフ謝礼、施設入場料、野外活動時の昼食、教材、チラシ等作成、交通費
 （報償金・食糧費・消耗品費・印刷製本費・使用料）
2. 認知症等啓発事業 110 千円
 誰もが安心して住み続けることができる地域づくりをめざし、認知症等への理解を深めるための講演会や啓発等を行う。
 ・講演会等講師謝礼（報償金）
3. 歴史・文化継承事業 739 千円
 鶴沼に特化した歴史文化の資料収集及び調査とその展示を行うことにより、地域住民の郷土理解を深めるとともに、コミュニケーションの場として、鶴沼郷土資料展示室の企画運営を行う。また、既存資料等の整理及びデータ化を行い、次世代への継承を図る。
 ・鶴沼郷土資料展示室の運営（委託料）
 ・鶴沼郷土資料展示室の資料整理（報償金・消耗品費）
- (括) 4. まつり等事業 1,081 千円
 地域の方々と郷土づくり推進会議との協働で地域活性化を目的としたまつり等を計画、実施する。
 ・まつり会場運営費（補助金）
 ・鶴沼の魅力発信事業に係る謝礼（報償金）



鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業
(夏のデイトリップ)



歴史・文化継承事業
(鶴沼郷土資料展示室
：藤沢駅南口周辺の発展とその開発記録)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,791	1,765	2,669	2,669	8,894	

総務費

事業名	藤沢地区まちづくり事業費					
予算科目	款 2	項 1	目 1 2	細目 02	説明 12	藤沢公民館
指針体系コード	2-3-1	3 1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
			重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	2,829					2,829
令和4年度	2,610					2,610
対前年度	219					219

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「歴史と文化が息づく、湘南藤沢の都心部拠点」を実現するため、藤沢地区郷土づくり推進会議において検討されている地域課題の解決と、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 藤沢宿活性化事業 2,536 千円

藤沢宿の伝承・継承を目的として未来を担う子どもたちに藤沢宿に関心を持ってもらう取組等を行うとともに、藤沢地区の歴史的資源等を活用した地域イベントを実施する活動を支援する。これらの事業により、藤沢宿の積極的なPRを行い、地域の活性化を図る。

 - ・地域イベント等を実施する団体への助成（補助金）
 - ・地域内トランスボックスのラッピング掲載料（使用料）
 - ・藤沢宿紹介冊子「歩いて見よう藤沢宿」の増刷（印刷製本費）
 - ・子ども向け藤沢宿紹介冊子「藤沢宿通行手形」の増刷（印刷製本費）
 - ・子ども向け藤沢宿PRグッズの作成（消耗品費）
2. 子ども・高齢者の見守り活動事業 293 千円

学校・家庭・地域の連携のもと、子どもの見守り活動を行うとともに、高齢者見守りの環境づくりや住み慣れた地域で安心して暮らせる藤沢地区の実現に向けた取組を進める。

 - ・中学生対象のVR体験型認知症サポーター養成講座講師謝礼（報償金）
 - ・藤沢地区交通安全マップの作成（印刷製本費）



藤沢宿活性化事業
(地域イベント実施団体への助成)



藤沢宿活性化事業
(子ども向け藤沢宿紹介冊子「藤沢宿通行手形」)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
2,112	2,610	2,829	2,829	10,380	

総務費

事業名	村岡いきいきまちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 13	村岡公民館				
指針体系コード	2-3-141	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,269					1,269
令和4年度	1,269					1,269
対前年度	0					0

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ “輝ら里” むらおか」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. マナーアップ啓発事業 275 千円
暮らしのマナーやモラル向上を図るため、ごみのポイ捨て、ペットのフンの放置、落書き等の迷惑行為に関するマナーアップ啓発を行うとともに、スタントマンを活用した自転車交通安全教室を実施する。
・スタントマン謝礼（報償金）
2. 村岡あいさつ運動事業 210 千円
あいさつ運動の充実を図るため、あいさつ運動啓発用横断幕の設置や、キャンペーン活動及びポスター・標語コンクールを実施する。
・啓発物品の作製（消耗品費）
・審査員謝礼、コンクール記念品等（報償金）
3. 地域防災力強化事業 194 千円
地域防災力の強化を図るため、地区内の公共施設等に防災啓発看板を設置するとともに防災関連講座を開催する。また、災害時に自治会・町内会等と地区防災拠点本部との通信手段となる通信機器の利用を確保する。
・啓発看板の作製、防災関連講座物品（消耗品費）
・防災関連講座謝礼（報償金）
・電波利用料（負担金）
4. 村岡美化活動事業 90 千円
美しく住みよい地域環境を築くため、環境に対する意識の向上を図る事業及び村岡地区独自の一斉清掃を実施する。
・講習会用物品及び指導謝礼（消耗品費・報償金）
5. 歴史継承事業 280 千円
地域の歴史的資産を継承していくため、歴史継承事業用冊子の作成及び今昔探訪ウォーキング等の事業を実施する。
・歴史継承事業用冊子の作成（印刷製本費）
・ウォーキング事業用物品及び指導謝礼（消耗品費・報償金）
6. 犯罪のない安全安心まちづくり対策事業 220 千円
まちの防犯力を高めるため、「村岡わんわんパトロール」事業を実施する。
・パトロール携行グッズ、キャンペーン物品（消耗品費）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,373	1,269	1,269	2,509	6,420	

教育費

事業名	村岡公民館改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 2 細目 03 説明 01			村岡公民館		
指針体系コード	2-3-171	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	154,849	25,960		121,800	6,183	906
令和4年度	880,553	328,000		463,300	88,979	274
対前年度	△ 725,704	△ 302,040		△ 341,500	△ 82,796	632
特定財源の内訳	(国庫支出金)	都市構造再編集中支援事業費補助金				25,960
	(地方債)	社会教育施設等整備事業債				121,800
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				6,183

【事業概要】

老朽化とバリアフリー環境の改善を図るため、公共施設再整備基本方針に基づき複合施設として移転し、再整備を行う。

令和4年度に完了した実施設計に基づき、令和5年度から3カ年度で進める工事に着手し、公民館及び消防第6分団器具置場の建設を行う。

1. 事業費 154,575 千円
 - (1) 改築工事費【継続費】 134,970 千円
 - (2) 委託料 15,712 千円
 - ①事前家屋調査委託 13,420 千円
 - ②工事監理委託【継続費】 2,292 千円
 - (3) 手数料 3,761 千円
 - ①既存アスベスト調査（資料調査） 545 千円
 - 既存アスベスト調査（分析調査） 2,287 千円
 - ②事前電波障害調査 429 千円
 - ③建設現場草刈り作業 500 千円
 - (4) 工事負担金 132 千円
 - 水道利用加入金
2. 事務経費 274 千円
 - ①消耗品費（地域住民等への情報提供等）
 - ・事業進捗状況を掲載したリーフレット「村岡公民館の再整備について」を地区内全戸配布を行う。 198 千円
 - ・会議資料及びチラシ用紙類他消耗品等一式 67 千円
 - ②報償費
 - ・会議対応保育ボランティア謝礼 9 千円

<継続費年割額> (単位：千円)

	5年度	6年度	7年度	合計
村岡公民館改築工事費	134,970	1,322,827	2,110,053	3,567,850
工事監理委託費	2,292	22,487	35,864	60,643

3. スケジュール概略

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基本設計（13カ月）					
		実施設計（12カ月）			
		予算調整、工事発注、議会承認等		建築工事（予定）	
				供用開始（予定）	

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
39,084	880,553	154,849	1,348,700	2,423,186	

教育費

事業名	教育情報機器関係費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 04	教育総務課				
指針体系コード	3-1-1-1	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	516,524					516,524
令和4年度	537,431					537,431
対前年度	△ 20,907					△ 20,907

【事業概要】

GIGAスクール構想等により導入された1人1台端末の活用を推進するとともに、緊急時においてもICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境整備を実施する。

1. 学校におけるICT環境整備事業 407,896 千円
 学習で使用するためのICT機器環境等の整備を行う。
 - ・ネットワーク管理費 13,544 千円
 - ・授業支援ソフト利用料 36,262 千円
 - ・授業目的公衆送信補償金 5,217 千円
 - ・学習用ICT機器等整備費 352,873 千円

- (拡) 2. ICT機器活用サポート業務委託 80,806 千円
 ICT機器の活用をサポートするICT支援員や情報モラル学習講師の派遣、機器の故障等へ対応するための窓口を担うヘルプデスク業務等を行う。

3. ICT周辺機器等整備事業 27,822 千円
 モバイルWi-Fiルーター等の整備を行うとともに、既存機器等の修理対応を行う。



1人1台端末を活用した授業の様子

(3の事業の一部は令和4年度9月補正で増額した事業)

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
460,373	537,431	516,524	630,066	2,144,394	

教育費

事業名	教育情報化推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 10	教育総務課				
指針体系コード	3-1-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	153,648					153,648
令和4年度	151,816					151,816
対前年度	1,832					1,832

【事業概要】

令和元年度に再構築した学校ICT基盤を活用することで、文部科学省が公表している「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に則した情報セキュリティ対策を行いながら、学校ICT機器を円滑に利用できるICT環境の実現を図る。

また、学校グループウェアや採点ソフトを活用し、校内外の連絡の円滑化や採点業務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を推進する。

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 学校ICT基盤の運用 | 113,685 千円 |
| 2. 学校回線使用料 | 22,869 千円 |
| 3. セキュリティ対策ソフト使用料 | 3,163 千円 |
| 4. 採点ソフトの運用 | 1,881 千円 |
| 5. 学校グループウェアの運用 | 7,315 千円 |
| 6. 学校ホームページの運用 | 4,726 千円 |
| 7. 先進ICT整備研究旅費 | 9 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
118,640	151,816	153,648	153,648	577,752	

教育費

事業名	学校運営協議会推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 04 説明 02			教育総務課		
指針体系コード	3-1-31	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,396				4	1,392
令和4年度	1,185				0	1,185
対前年度	211				4	207
特定財源の内訳	(その他)	茅ヶ崎市教育事務受託料				4

【事業概要】

これからの社会を創り出していく子どもたちの「生きる力」を育むため、社会に開かれた教育課程の実現と、地域とともにある学校への転換をめざして、保護者や地域住民が学校運営に参画することができる学校運営協議会を小・中・特別支援学校に段階的に設置する。

- (括) 1. 学校運営協議会委員報酬 1,300 千円
 当該校の学校運営や子どもたちを取り巻く課題について協議する学校運営協議会委員に対して、日額報酬を支払う。
 ・令和5年度学校運営協議会設置校 26校 (小学校13校、中学校13校)
 ※うち新規設置校 11校 (小学校4校、中学校7校)
2. 学校運営協議会関係者への研修 60 千円
 学校運営協議会を効果的に運用していくために、学校や地域等に対して研修会を実施し、意識啓発を図る。
3. その他事務経費 36 千円
 ・辞令用紙印影入り印刷



学校運営協議会の様子 (秋葉台小学校)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
150	1,185	1,396	2,457	5,188	

教育費

事業名	特別支援教育整備事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 02 説明 04			教育指導課		
指針体系コード	3-1-41	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	11,434					11,434
令和4年度	6,959					6,959
対前年度	4,475					4,475

【事業概要】

特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。

1. 大越小学校・羽鳥小学校特別支援学級開設の準備 9,172 千円
令和6年4月より大越小学校及び羽鳥小学校に特別支援学級を開級するため、教室等の整備を行う。

2. 既存特別支援教室の整備 2,262 千円
特別支援学級の適切な教育環境維持のため、既存教室等の整備・修繕を行う。

- ・特別支援学級設置数（令和5年度学級開設予定を含む。）
小学校 21校
中学校 15校

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
4,837	6,959	11,434	10,116	33,346	

教育費

事業名	諸整備事業費（特別支援学校）					
予算科目	款 1 1 項 4 目 2 細目 01 説明 01			学校施設課		
指針体系コード	3-1-51	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	264,014	21,268		199,400		43,346
令和4年度	155,150	9,110		107,700		38,340
対前年度	108,864	12,158		91,700		5,006
特定財源の内訳	(国庫支出金)	学校施設環境改善交付金				21,268
	(地方債)	大規模改造事業債				199,400

【事業概要】

白浜養護学校の施設維持管理及び教育環境の整備を図るため、諸整備事業を行う。

- 1. 白浜養護学校空調設備更新等工事【継続費】 234,080 千円
- 2. 施設修繕費 1,300 千円
- 3. 児童生徒数増に対応するための仮設校舎の賃借 28,634 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	4年度	5年度	合計
白浜養護学校空調設備更新等工事	100,320	234,080	334,400

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
13,129	155,150	264,014	29,934	462,227	

教育費

事業名	鵜南小学校改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 03 説明 01	学校施設課				
指針体系コード	3-1-6 1	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,335,223	170,486		955,900	208,008	829
令和4年度	382,517	78,967		151,800	143,110	8,640
対前年度	952,706	91,519		804,100	64,898	△ 7,811
特定財源の内訳	(国庫支出金)	学校施設環境改善交付金				170,486
	(地方債)	大規模改造事業債				955,900
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				208,008

【事業概要】

老朽化が著しい鵜南小学校を全面改築し、施設の安全性確保と教育環境の向上を図る。
令和4年度から令和6年度で、校舎棟建設工事を実施する。

- 1. 工事費 1,140,480 千円
 - ・鵜南小学校改築工事（第二期工事）【継続費】
校舎棟建設工事
- 2. 委託料 31,988 千円
 - ・鵜南小学校改築工事（第二期工事）に伴う工事監理委託【継続費】
- 3. 仮設校舎賃借料 161,926 千円
- 4. プール送迎バス使用料 829 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	合計
鵜南小学校改築工事（第二期工事）	142,450	1,140,480	1,514,370	2,797,300
鵜南小学校改築工事（第二期工事）に伴う工事監理委託	3,993	31,988	42,504	78,485

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,280,735	382,517	1,335,223	1,775,107	4,773,582	

教育費

事業名	鵜沼中学校改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 3 目 3 細目 03 説明 01			学校施設課		
指針体系コード	3-1-62	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	82,724			38,700	44,024	
令和4年度	106,148			0	106,148	
対前年度	△ 23,424			38,700	△ 62,124	
特定財源の内訳	(地方債)	大規模改造事業債				38,700
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				44,024

【事業概要】

学校施設の老朽化の解消及び教育環境の機能向上を図るため、鵜沼中学校の校舎改築等を実施する。令和5年度は校舎改築等に伴う基本・実施設計委託を行う。

1. 鵜沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託【継続費】 82,724 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	合計
鵜沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託	95,456	82,724	132,621	310,801

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	106,148	82,724	132,621	321,493	

事業名	(新) 辻堂小学校改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 03 説明 02			学校施設課		
指針体系コード	3-1-63	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	83,955				83,955	
令和4年度	0				0	
対前年度	83,955				83,955	
特定財源の内訳	(その他)	公共施設整備基金繰入金				83,955

【施策等を必要とする背景】

辻堂小学校は、最も古い校舎が昭和43年に、屋内運動場が昭和40年に建設され、建築後50年以上が経過し、老朽化が進行している状況である。また、文部科学省が定める学校施設に必要な面積及び近年の教育環境に見合った機能についても不足している状況である。これらの施設状況について、抜本的な対策を講じ、安全性の確保及び教育環境の機能向上を図る必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

- ・平成26年度「藤沢市立学校施設再整備基本方針」を策定
 - ・平成27年度「藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画」を策定
 - ・令和2年度「藤沢市立学校施設再整備基本方針」を改訂
 - ・令和3年度「藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画」を策定
- 建物の状態及び老朽化の度合い等を考慮し検討した結果、事業実施について2番目に高い優先度とした。
- ・令和4年6月 「学校施設整備指針」の改訂（文部科学省）

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

事業の進捗に伴い、保護者、地域住民等への説明会を随時開催する。

【市の策定する計画や条例との整合性】

- ・藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画において優先度2に位置付け
- ・公共施設再整備プランにおいて、第3期短期プラン実施事業に位置付け

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
本事業の実施により、学校施設の老朽化が解消され、子どもたちの教育環境の機能向上が図られる。
2. 将来にわたる費用
本事業実施による毎年度の財政負担見込額は次のとおり
 - ・令和5年度 83,955 千円
 - ・令和6年度 119,793 千円
 - ・令和7年度 154,020 千円
 - ・令和8年度以降 5,554,277 千円

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	83,955	119,793	203,748	

民生費

事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 07			子育て企画課		
指針体系コード	3-2-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	346,636	219,131				127,505
令和4年度	190	0				190
対前年度	346,446	219,131				127,315
特定財源の内訳	(国庫支出金)	保育所等整備交付金				219,131

【事業概要】

既存保育施設における保育環境の向上及び保育需要への対応として、法人立認可保育所が実施する整備費用の一部を助成する。

1. 既存認可保育所の再整備 346,522 千円
 昭和52年に建築した二葉保育園園舎について、保育環境の維持・向上を図るため、建て替えを行う。

 - ・設置運営法人 社会福祉法人 二葉福祉会
 - ・所在地 鶴沼海岸6-6-10
 - ・定員 120人（建て替え後、125人に増員予定）
 - ・整備期間 令和5年4月～令和6年3月（予定）
2. 保育所等設置運営者選考委員会委員報酬 114 千円
 公募の審査選定を行う保育所等設置運営者選考委員会の専門委員に対する報酬

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
147,754	190	346,636	114	494,694	

民生費

事業名	法人立保育所運営費等助成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 04			保育課		
指針体系コード	3-2-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
	5-3-51	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	2,772,199	212,564	248,199		90,480	2,220,956
令和4年度	2,840,756	358,624	265,204		90,480	2,126,448
対前年度	△ 68,557	△ 146,060	△ 17,005		0	94,508
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				56,832
		保育対策総合支援事業費補助金				154,400
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金				1,332
	(県支出金)	民間保育所特別経常費補助金				12,871
		子ども・子育て支援交付金				56,832
		保育対策総合支援事業費補助金				143,867
		保育緊急対策事業費補助金				26,648
		保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金				5,431
		短時間保育士雇上事業費補助金				2,550
	(その他)	法人立保育所建物賃貸料収入				90,284
法人立保育所用地賃貸料収入				196		

<拡充事業> 保育士人材確保策の強化及びICT化の推進

【施策等を必要とする背景】

近年、保育士不足が全国的に顕著であり、本市においても保育士不足の状況が続いている。令和4年4月の認可保育施設の入所申込みにおいては、引き続き保育士不足を理由に受け入れができない定員枠が生じており、保育士の確保が喫緊の課題となっている。

また、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備するため、保育所業務のICT化の必要性が高まっている。

【提案に至るまでの経緯】

保育士の人材確保策について、近年には保育士就労奨励助成金の新設や保育士奨学金返済補助金の対象要件等の拡大、また本市独自での子育て支援員研修の実施等の取組を行ってきたが、保育士不足は依然として生じている状況にある。令和5年度に向けては、関係団体からの要望等を踏まえ、既存事業のさらなる拡充について検討を進めた。

また、ICT化の推進については、国は令和4年度第2次補正予算において「保育所等におけるICT化推進等事業」の見直しを行い、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境の整備をより一層進めることとしたところであり、本市ではその趣旨を踏まえ、国庫支出金を活用した補助事業の実施を検討した。

【市の策定する計画や条例との整合性】

藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）<令和2年度～令和6年度>

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

保育士の安定的な確保により、保育の質の確保とその向上につながる。

2. 将来にわたる費用

保育士不足が一定程度解消されるまでの間は、継続的な事業実施が必要となる。

【事業概要】

法人立認可保育所の保育の質の向上及び施設運営の安定化を図るため、設置運営法人等に対して各種助成等を行う。また、保育所の人材確保策として、保育士等に対する補助事業を行う。

- | | |
|--|--------------|
| 1. 法人立認可保育所運営等業務委託 | 2,067,173 千円 |
| 市内法人立認可保育所に対する人件費・施設管理費のほか、一時預かり事業や病児・病後児保育事業等の実施に要する経費等 | |
| 2. 保育士人材確保事業 | 154,961 千円 |
| ・ 保育士奨学金返済補助金 | 9,000 千円 |
| ・ 保育士転入奨励補助金 | 1,350 千円 |
| (拡) ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 | 107,748 千円 |
| 保育士宿舍の借り上げを行う市内の法人立認可保育所等に対し、当該費用の3/4(月額上限61,500円)を補助する。令和5年度は1施設当たりの補助対象者数を5人から7人へ拡大する。 | |
| ・ 保育士等確保事業補助金 | 26,388 千円 |
| (拡) ・ 保育士就労奨励助成金 | 7,305 千円 |
| 新たに市内の法人立認可保育所等へ就労した保育士を対象に助成金を交付する。令和5年度は新たに新卒・新採用者を対象とする。 | |
| ・ 潜在保育士保育体験費用補助金 | 50 千円 |
| ・ 保育士募集案内用リーフレット作成、子育て支援員研修 | 3,120 千円 |
| 3. 法人立認可保育所の設置運営等に係る経費への補助 | 440,264 千円 |
| ・ 法人立保育所特別経常費補助金 | 60,507 千円 |
| ・ 社会福祉法人立保育所用地賃借料補助金 | 19,869 千円 |
| ・ 分園設置運営補助金 | 5,000 千円 |
| ・ 保育所建物設置賃借料補助金 | 283,488 千円 |
| ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 | 44,200 千円 |
| (新) ・ ICT化推進事業費補助金 | 27,200 千円 |
| 保育士の負担軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備するため、保育所等での業務支援システムの導入等に係る経費を補助する。 | |
| 4. 湘南C-X内保育所建物賃借料、その他保育所土地賃借料 | 97,045 千円 |
| 5. 市外法人立認可保育所等に在園する本市在住児童への法外扶助費 | 9,965 千円 |
| 6. その他法人立認可保育所の運営等に係る事務経費 | 2,791 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
10,953	10,953	11,229	11,229	44,364	病児保育

衛生費

事業名	妊娠・出産包括支援事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 02 説明 05			健康づくり課		
指針体系コード	3-2-41		まちづくりテーマ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
区分	事業費		重点施策名 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	617,514	138,117	27,981			451,416
令和4年度	275,748	26,420	0			249,328
対前年度	341,766	111,697	27,981			202,088
特定財源の内訳	(国庫支出金)	母子保健衛生費補助金				26,193
		妊娠出産子育て支援交付金				111,924
	(県支出金)	妊娠出産子育て支援交付金				27,981
<p><拡充事業> 産後ケア（アウトリーチ型）の実施及び多胎妊婦健康診査・新生児聴覚検査の費用助成</p> <p>【施策等を必要とする背景】 国の第4次少子化対策大綱では、令和6年度末までに産後ケア事業の全国展開をめざしており、本市においても令和3年度から開始した産後ケア事業の段階的拡充を図る必要がある。 また、多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査の受診が推奨されていることから、経済的負担の軽減が求められている。 さらに、産後入院中に行われる新生児聴覚検査については、難聴児の早期発見、早期医療に重要な検査である。令和4年7月、国の事務連絡により、すべての新生児が対象となっており、経済的負担を軽減し、受検率向上を図ることが求められている。</p> <p>【提案に至るまでの経緯】 「産後ケア事業」については、令和4年度に①ショートステイ②デイサービス6時間③デイサービス3時間の3種類の支援に拡充を図り、個室利用での休息にも対応したが、移動を必要としないアウトリーチ型の支援ニーズも高いことから、体制整備を行う必要がある。 「多胎妊婦の健康診査費用助成」については、助成回数が不足しているという市民からの要望もあり、多胎妊婦の妊婦健康診査費用助成回数を上乘せして経済的負担の軽減を図る。 「新生児聴覚検査」については、本市の受検率は令和3年度95.8%と高いものの、一定の未受検者について検査が適正に行われるように公費助成による負担軽減でさらなる受検率の向上を図る。</p> <p>【市民参加の実施の有無とその内容】 有 利用者アンケートによる意見を事業立案の参考とした。</p> <p>【市の策定する計画や条例との整合性】 1. 市政運営の総合指針における重点施策として位置付けている。 2. 子ども・子育て支援事業計画</p> <p>【将来にわたる効果及び費用】 1. 将来にわたる効果 本事業の実施により、妊娠・出産を通じた不安を軽減し、安心して子育てができる環境が整備されることで、孤立を防ぎ、子育てしやすいまちづくりにつながる。</p> <p>2. 将来にわたる費用 本事業実施による毎年度の財政負担見込額は次のとおり ・令和5年度 617,514千円 ・令和6年度 617,514千円 ・令和7年度以降 617,514千円</p>						

【事業概要】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、安全・安心で健やかな妊娠・出産・産後をサポートするため、妊産婦の健康診査の費用助成及び産後ケア事業等を実施する。

- (拡) 1. 妊産婦健康診査 245,896 千円
 妊産婦健康診査の積極的な受診を促し、妊産婦の健康確保を図るため、16回の公費負担を実施し、多胎妊婦については、新たに5回の公費負担を実施する。また、里帰り出産等において安心して妊産婦健康診査が受診できるように償還払いにより公費負担を実施する。
 さらに、低所得の妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の全部又は一部を補助する。
- (拡) 2. 産後ケア事業の実施 25,177 千円
 おおむね産後4カ月（最大1年）までを中心に、支援を必要とする母と子を対象に、産後ケア事業として、既存のショートステイ、デイサービス6時間、3時間に加え、アウトリーチを新たに実施する。移動手段の確保が難しい場合や、疲労等により移動をせずに支援を利用したい方の利便性を図り、産後の不安定な時期の産後うつ予防や早期対応の充実を図る。
 また、利用者の経済的負担の軽減を図るため、自己負担額の全部又は一部を補助する。
- (新) 3. アウトリーチ事務委託費 1,010 千円
- (新) 4. 新生児聴覚検査費用助成事業費 9,672 千円
 生後間もなく行う難聴児の早期発見・早期療育推進のための検査費用の助成により、受検者の経済的負担の軽減とともに受検率向上を図る。
5. 出産・子育て応援事業の実施 335,759 千円
 妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と現金給付による経済的支援を一体として実施する。

(5の事業は令和4年度12月補正で実施した事業)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
261,275	275,748	617,514	617,514	1,772,051	

民生費

事業名	少年の森整備事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 03 説明 02	青少年課				
指針体系コード	3-2-5 1	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	33,099					33,099
令和4年度	52,312					52,312
対前年度	△ 19,213					△ 19,213

<拡充事業> 北部地域の活性化に向けた少年の森再整備（基本方針・基本構想の策定）

【施策等を必要とする背景】

少年の森は青少年の健全育成のための野外活動施設として昭和55年の開園以来、大規模な修繕や改修等を実施せず今日に至っているため、施設を再整備する必要が生じている。

再整備にあたっては、市北部地域の活性化に資する施設となるようそのポテンシャルや可能性について民間事業者から意見や提案等を聞き取るサウンディング型市場調査を令和3年度に行ない、令和4年度は施設再整備に向けて基礎的なデータとなる敷地全体の測量調査及び管理棟や周辺建物のアスベスト含有調査を行った。

令和5年度からは再整備の基本方針及び再整備後の施設の基本構想策定を行うこととしている。

【提案に至るまでの経緯】

令和4年1月～2月 サウンディング型市場調査

令和4年6月～令和5年3月 敷地測量委託

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

令和3年5月～6月 地権者及び地域住民へ再整備について説明

令和4年6月～7月 地権者及び地域住民へ令和3年度の取組と令和4年度以降の取組について説明

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

少年の森を市北部の地域資源として再構築し活用することにより、北部地域の活性化に資することが見込める。

2. 将来にわたる費用

再整備にあたり民間活力の導入を視野に入れ、運営に必要な費用の縮減を図る。

【事業概要】

ナラ枯れへの対処により、少年の森の施設環境整備を進め、利用者の安全の確保及び快適性の向上を図る。また、施設の再整備に向けて公民連携手法により再整備の基本方針及び再整備後の施設の基本構想を策定する。

1. ナラ枯れによる枯死木伐採処分

25,179 千円

(拡) 2. 基本方針・基本構想策定業務委託【継続費】

7,920 千円

期間 令和5年度から令和6年度 総額 15,818 千円

スケジュールのイメージ

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
事業者選定	基本方針・基本構想(委託)	設計(委託)			運営(委託)
			整備工事(別発注)		

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
6,920	52,312	33,099	34,377	126,708	

民生費

事業名	放課後児童クラブ整備事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 03			青少年課		
指針体系コード	3-2-61	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	2,559	833	833	0	0	893
令和4年度	80,614	333	333	60,800	15,265	3,883
対前年度	△ 78,055	500	500	△ 60,800	△ 15,265	△ 2,990
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				833
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金				833

【事業概要】

第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、放課後児童クラブの整備及び運営を行う事業者を公募する。

また、亀井野小学校区の放課後児童クラブの移管整備に係る費用を負担する。

- | | |
|--|----------|
| 1. 公募による施設整備（藤沢小学校区・湘南台小学校区）
設置運営事業者を選考するための選考委員会委員報酬 | 59 千円 |
| 2. 亀井野小学校区放課後児童クラブ移管整備に係る費用 | 2,500 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
9,682	80,614	2,559	89	92,944	

民生費

事業名	放課後児童健全育成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 01			青少年課		
指針体系コード	3-2-71	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,029,021	250,740	250,740			527,541
令和4年度	988,355	256,490	227,450			504,415
対前年度	40,666	△ 5,750	23,290			23,126
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				250,740
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金				250,740

【事業概要】

保護者が就労等により放課後不在となる家庭等の児童の健全育成と、保護者の就労と子育てを支援するため、児童に居場所や生活の場を提供する放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ事業）を行う。

また、児童クラブの安定的な運営とより質の高い人材確保等に向けて、児童クラブ指導員の処遇改善事業を実施する。

さらに、小学校夏期休暇期間において、小学校4・5・6年生を対象としたサマースクールを実施する。

1. 放課後児童健全育成事業運営費負担金 1,018,391 千円
 - ・法人が運営する77クラブの運営費の負担金
 - ・放課後児童支援員等処遇改善事業負担金

2. その他経費 619 千円
 - ・除草作業

3. 長期休暇対策事業の実施 10,011 千円

小学校の夏期休暇期間中に子どもの居場所確保策としてサマースクール事業を2カ所で実施する。

 - ・実施期間 小学校夏期休暇期間（日曜日・祝日は閉所）
 - ・対象者 市内在住・在学の小学校4・5・6年生

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
851,578	988,355	1,029,021	1,031,021	3,899,975	

民生費

事業名	医療的ケア児保育事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 09			保育課		
指針体系コード	3-2-81		笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
区分	事業費		子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	19,989	9,610	2,659			7,720
令和4年度	11,840	5,649	2,824			3,367
対前年度	8,149	3,961	△ 165			4,353
特定財源の内訳	(国庫支出金)	保育対策総合支援事業費補助金				9,610
	(県支出金)	保育対策総合支援事業費補助金				2,659

<拡充事業> 医療的ケア児保育の受入体制の拡充

【施策等を必要とする背景】

日常生活において医療的ケアを必要とする子ども（医療的ケア児）が年々増加する中、これまで保育所での受入れが課題となっていたが、本市では令和4年10月に医療的ケア児保育事業を開始し、公立保育園1施設での受入れを開始した。

その後、この事業の利用を希望する医療的ケア児は増加しており、今後より多くの受入れを行うためには、受入体制の量的拡充が不可欠となっている。また、現在は訪問看護師による時間の定まった医療的ケアの実施体制を整えているが、常時のケアを必要とする医療的ケア児については受入れが困難な状況が生じていることから、保育所の利用ニーズに対応し、インクルーシブ保育をさらに進めるため、受入体制の質的拡充も必要となっている。

【提案に至るまでの経緯】

上記の状況を踏まえ、令和5年度に向けて量的及び質的拡充の両面から受入体制の検討を進め、量的拡充としては、公立保育園の受入可能施設数の増加や法人立保育所への助成対象の拡大、また質的拡充としては、公立保育園への看護師の常駐配置について検討を行った。

【市の策定する計画や条例との整合性】

1. 藤沢市子ども・子育て支援事業計画<令和2年度～令和6年度>
子育て支援の充実、仕事と家庭との両立の推進
2. 藤沢市子ども共育計画<令和2年度～令和6年度>
障がい児等の相談・支援の充実

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
本事業の実施により、インクルーシブな環境のもと、集団生活の中で子どもたちが相互に育まれ、成長していく機会が提供されるとともに、これまで復職や就労等を断念していた保護者に対し、子育てと就労等の両立が図られる。
2. 将来にわたる費用
翌年度以降においても、医療的ケア児の利用ニーズに応じて、国等の補助金を活用しながら必要な体制整備を行う。

【事業概要】

保育所での集団保育が可能な医療的ケア児を対象に、医療的ケア児保育事業を実施する。令和5年度は、公立保育園3施設及び法人立保育所1施設の計4施設での実施を予定する。また、従来の訪問看護師による対応に加え、公立保育園への看護師の配置により、常時医療的ケアを必要とする児童への対応を図る。

1. 対象児童の医療的ケアに係る業務委託 5,878千円
訪問看護ステーションによる医療的ケアの実施、緊急時の相談対応、ケア計画の作成等

- | | |
|---|-----------|
| 2. 医療的ケア児等受入検討会議謝礼
標記会議の構成員に対する謝礼金 | 360 千円 |
| 3. 医療的ケア児保育に関する研修講師謝礼
保育士等が医療的ケア児保育に関する知識を習得するための研修に係る講師謝礼金 | 45 千円 |
| 4. 医療的ケア児の受入れに向けた環境整備のための物品等の購入
ケアマット等の物品購入費 | 210 千円 |
| 5. 専門研修への参加負担金
医療的ケア児保育の実施に係る専門研修受講費用 | 120 千円 |
| 6. 法人立保育所における医療的ケア児保育従事者の配置
法人立保育所で医療的ケア児を受け入れるにあたり、必要となる人員配置等に要する経費 | 12,346 千円 |
| 7. 法人立保育所における医療的ケア児保育のための環境整備
法人立保育所で医療的ケア児を受け入れるにあたり、必要となる施設改修等に要する経費 | 1,030 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	11,840	19,989	19,989	51,818	

民生費

事業名	養育費確保支援事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 06 説明 06			子育て給付課		
指針体系コード	3-2-91	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	3,939	1,950				1,989
令和4年度	3,202	1,575				1,627
対前年度	737	375				362
特定財源の内訳	(国庫支出金)	母子家庭等対策総合支援事業費補助金				1,950

【事業概要】

離婚後のひとり親家庭における子どもの健やかな成長を支援するため、市内在住で、養育費の取り決めの対象となる20歳未満の子を養育しているひとり親を対象に、養育費の取り決めに関する公正証書等の債務名義の取得に要する費用及び、不払い養育費に係る強制執行申立てに要する費用を補助する。

1. 債務名義取得促進事業 2,400 千円
 養育費の取り決めに関する公正証書や調停調書等の債務名義の取得に要する費用を補助する。(上限5万円)
 <補助対象経費>
 - ・公正証書(強制執行認諾付き)の作成に係る公証人手数料
 - ・家庭裁判所の調停申立て又は裁判に要する収入印紙代
 - ・戸籍謄本等添付書類取得費用及び連絡用の郵便切手代

2. 民事執行手続支援事業 1,500 千円
 債務名義を有している養育費について、養育費が不払いになった場合の裁判所への強制執行申立てに要する費用を補助する。(上限15万円)
 <補助対象経費>
 - ・収入印紙代や郵便切手代などの実費
 - ・弁護士、司法書士に依頼した場合の強制執行申立てに要する費用(着手金)

3. その他事務経費 39 千円
 旅費、消耗品費

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	3,202	3,939	3,939	11,080	

民生費

事業名	市立保育所整備費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 02			子育て企画課・保育課		
指針体系コード	3-2-101	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	19,161	3,669				15,492
令和4年度	829	0				829
対前年度	18,332	3,669				14,663
特定財源の内訳	(国庫支出金)	保育対策総合支援事業費補助金				3,669

<拡充事業> 公立保育園での主食提供及びICT化の推進

【施策等を必要とする背景】

本市の公立保育園では、3歳児クラス、4歳児クラス及び5歳児クラスの児童に対する給食は副食のみを提供しており、主食に関しては各自持参する取扱いとしている中、保護者からは主食の提供を求める声が多数寄せられている。

また、保育士の事務負担を軽減し、保育の質の向上を図る観点から、現在、全国的に保育園業務のICT化が進められており、本市の公立保育園においても導入の検討が必要となっている。

【提案に至るまでの経緯】

公立保育園での主食提供については、保護者の負担軽減及び衛生面の向上等のメリットを踏まえ、この間、設備やスペース、運用体制の整備等の課題を整理し、導入に向けた具体的な検討を進めてきた。

また、公立保育園のICT化については、令和3年度から、保育士によるプロジェクトチームを構成し、事務負担の軽減及び保育の質を高め、保育サービスを向上させる観点から、保育園総合業務支援システムの導入について検討を進めた。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

主食提供により、給食が充実するとともに、保護者負担の軽減が図られる。また、ICT化の推進により、保育の質の向上や保護者サービスの向上が図られる。

2. 将来にわたる費用

公立保育園での主食提供による翌年度以降の財政負担見込額は次のとおり

- ・令和6年度 27,973千円 ※通年化及び実施施設拡大による増
- ・令和7年度 39,119千円 ※実施施設拡大による増

公立保育園のICT化による翌年度以降の財政負担見込額は次のとおり

- ・令和6年度以降 35,935千円 ※通年化による増

【事業概要】

公立保育園における給食の充実及び保護者の負担軽減を目的に、3歳児クラス、4歳児クラス及び5歳児クラスの児童を対象に、新たに自園調理方式による主食提供を行うとともに、公立保育園の保育士の事務負担軽減及び保育の質の向上を目的に、保育園総合業務支援システムの導入を行う。

また、老朽化した公立保育園の施設の安全性の確保及び保育需要への対応を目的に、善行保育園・善行乳児保育園の再整備を行う。

1. 公立保育園での主食提供 8,806 千円

令和5年10月を目途に、公立保育園（5園）での主食提供を開始するにあたり、必要な設備等の購入や人員体制の構築を行う。

※5園以外の園については、令和6年度以降の実施を予定

- ・食器類など消耗品の購入 845千円
- ・炊飯器具や調理台等の備品の購入 1,572千円
- ・調理補助員の派遣委託料 6,389千円

2. 公立保育園のICT化 9,094 千円

令和6年1月を目途に、公立保育園（全14園）において、保育園総合業務支援システムの導入を行う。

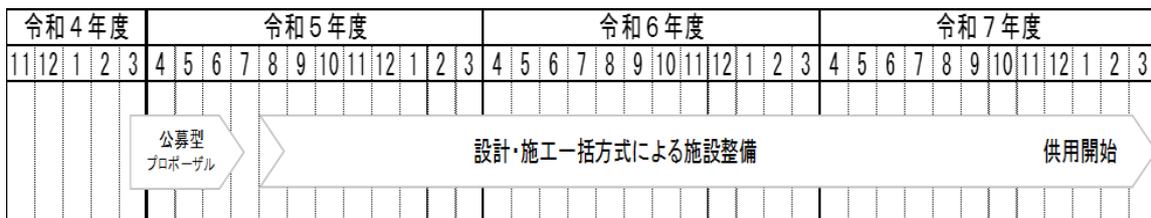
- ・タブレット等機器導入及び無線ネットワーク環境構築に要する賃借料 6,116千円
- ・システム使用料、回線使用料、保守費用等 2,978千円

3. 善行保育園・善行乳児保育園の再整備 1,261 千円

善行保育園については、建設から50年以上、善行乳児保育園については、45年以上が経過しており、保育環境の維持・向上を図るため、次のスケジュールに沿って再整備を実施する。

再整備については、「設計・施工一括リース方式」により行う。

リース期間は、令和7年度から令和17年度の10年間とし、リース期間後の建物は市に無償譲渡され、引き続き公立保育園として運営する。



- ・善行保育園・善行乳児保育園等再整備事業【債務負担行為の設定】
(2,500,000 千円)
- ・事務経費
報酬及び手数料

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	8,806	27,973	36,779	主食提供

事業名	(新) 医療的ケア児等支援事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 4 細目 05 説明 01	子ども家庭課				
指針体系コード	3-2-111	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	7,266	2,100	2,583			2,583
令和4年度	0	0	0			0
対前年度	7,266	2,100	2,583			2,583
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金				2,100
	(県支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金				1,050
		市町村障がい者福祉事業推進補助金				1,533

【施策等を必要とする背景】

医療技術の進歩に伴い、日常的に医療的ケアが必要な医療的ケア児が増加傾向にある。医療的ケア児への適切な支援を行うために、福祉、医療、教育等の情報共有の仕組みづくりや、相談支援体制のあり方を検討してきた。令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、従来は努力義務であった施策の実施が地方公共団体の責務となった。

【提案に至るまでの経緯】

- 令和元年度 「藤沢市障がい者総合支援協議会重度障がい者支援部会」の分科会として、「コーディネーター機能推進チーム」を設置。神奈川県内の医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者及び関係機関と意見交換。
- 令和2年度 「湘南東部障害保健福祉圏域自立支援協議会重度障害者等の医療ケアに関する連絡会」において、医療的ケア児者の実態調査を行い、在宅医療体制や福祉サービスの不足、連携体制の確保等の課題が報告された。
- 令和3年度 障がい福祉サービスの報酬改定により、医療的ケア児者に対する支援を行う事業所に対し加算制度が設置される。「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」施行。
- 令和4年度 神奈川県が「かながわ医療的ケア児支援・情報センター」を設置。令和5年度に向けて、県が湘南東部圏域に設置する相談窓口と市町村が配置する医療的ケア児等コーディネーターが連携した支援体制づくりについて協議を進めた。

【市民参加の実施の有無とその内容】 無

【市の策定する計画や条例との整合性】

- ・ふじさわ障がい者プラン2026
 - ふじさわ障がい者計画
 - 第6期 ふじさわ障がい福祉計画
 - 第2期 ふじさわ障がい児福祉計画

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、地域において、医療的ケア児の健やかな成長を見守るとともに、その家族が適切な支援を受けられる環境が整備され、すべての子どもを安心して育てることができる誰一人取り残さないまち、インクルーシブ藤沢の実現に寄与することができる。
2. 将来にわたる費用

制度導入後の継続的な支援にかかる事業費は国・県支出金を確保し進める。

医療的ケア児等相談支援事業業務委託

 - ・令和5年度以降 4,200千円（内一般財源 1,050千円）

医療的ケア児家族等支援事業

 - ・令和5年度 3,066千円（内一般財源 1,533千円） 6カ月分
 - ・令和6年度以降 6,132千円（内一般財源 3,066千円） 12カ月分

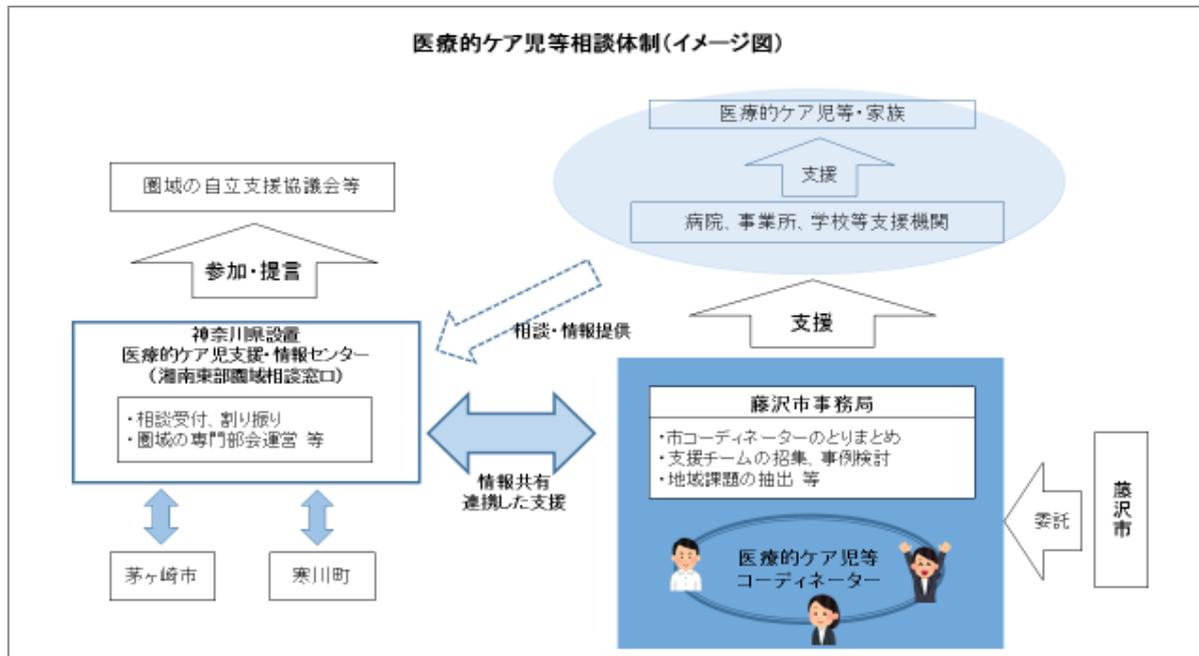
【事業概要】

医療的ケア児等が心身の状況等に応じた支援を受けるため、医療的ケア児及びその家族に対して地域の相談支援体制を構築する。また、医療的ケア児を支える家族を支援するため、家族等に代わり一時的に看護を行う事業を実施する。

1. 医療的ケア児等相談支援事業業務委託 4,200 千円

医療的ケア児等とその家族に対し、保健、医療、福祉、教育等の多分野にわたるサービスを調整し支援につなぐため、専門の研修を受けた医療的ケア児等コーディネーターを取りまとめ、協議の場の運営や困難事例の総合的な調整を行う機能を法人等に委託する。また、神奈川県が湘南東部圏域に設置する相談窓口と連携し、支援者等のサポートを行う。

・開始時期 令和5年4月



2. 医療的ケア児家族等支援事業 3,066 千円

在宅で生活する医療的ケア児の家族等の負担を軽減するため、委託契約した訪問看護ステーション等の看護職員等が、居宅を訪問して家族等に代わり一時的に看護を行う。

- ・開始時期 令和5年10月
- ・積算根拠（神奈川県補助金交付要領）

項目	県補助基準額	上限
看護経費	4,500円/30分	48時間/年
医師指示書代	3,000円/回	年2回

・支援見込み人数 14人

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	7,266	10,332	17,598	

民生費

事業名	小児医療助成費					
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 05 説明 01			子育て給付課		
指針体系コード	3-2-121		まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	1,925,612		365,105		136	1,560,371
令和4年度	1,871,532		228,082		136	1,643,314
対前年度	54,080		137,023		0	△ 82,943
特定財源の内訳	(県支出金)	小児医療費助成事業費補助金				364,905
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金				200
	(その他)	高額療養費還付金				125
		第三者行為損害賠償金				11

<拡充事業> 中学生の医療費助成に係る所得制限の撤廃

【施策等を必要とする背景】

近年、全国的にも所得制限の撤廃が進んでおり、県内19市すべてが中学校卒業までの期間を医療費助成の対象としている。そのうち8市が所得制限を設けずに、中学3年生まで助成をしており、その他の自治体においても見直しが進められている。また、神奈川県においては、令和5年4月から小児医療費助成事業費補助金の補助対象年齢が小学6年生修了まで拡大される予定である。

本市においても、令和5年4月から中学生の所得制限を撤廃し、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担を軽減し、子どもたちの生活を支援することにより、すべての子どもたちが笑顔で健やかに育つ、子育てしやすい環境づくりの推進を図るものである。

【提案に至るまでの経緯】

小児医療費助成制度の対象年齢を中学生まで拡大した際に、対象となる中学生には児童手当に準ずる所得制限を導入したが、子どもの健全な育成を支援し、福祉の増進を図るという事業の目的に鑑みれば、すべての子どもは保護者の所得に左右されることなく、等しく医療を受けられるべきである。

児童手当法の一部改正により、特例給付に上限が設けられ、令和4年10月支給分から高額所得世帯の手当が廃止されたことから、これによる財源をもとに、中学生の所得制限を撤廃する。

所得制限の撤廃により、本市に住むすべての中学生までの子どもが平等に必要な医療に対し助成を受けられるようになり、小児の保健の向上と福祉の増進が図られる。

【市の策定する計画や条例との整合性】

第2期子ども・子育て支援事業計画<令和2年度～令和6年度>
子ども共育計画<令和2年度～令和6年度>

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、小児の保健の向上と福祉の増進が図られるとともに、子育て世帯の保護者の経済的負担が軽減される。

2. 将来にわたる費用

令和5年度以降 77,488千円 (内訳 扶助費：75,433千円 役務費：2,055千円)

【事業概要】

小児の健康増進と子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、0歳から中学3年生までの入通院に係る医療費（入院時標準負担額を除く）を助成する。

また、小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付する。

1. 医療費助成（扶助費）	1,867,488 千円
対象者の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成する。	
未就学児分 受診件数見込み 458,958件	840,238 千円
小学生分 受診件数見込み 330,746件	744,569 千円
中学生分 受診件数見込み 118,000件	282,681 千円
2. 審査支払手数料	54,235 千円
小児医療証取扱分に係る神奈川県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金への審査支払手数料	
件数見込み 878,786件	
3. 小児医療助成費事業事務経費	3,489 千円
旅費、需用費、委託料	
4. 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付（扶助費）	400 千円
件数見込み 6件	

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	1,925,612	1,923,034	3,848,646	

労働費

事業名	就労支援事業費					
予算科目	款 6 項 1 目 1 細目 02 説明 02			産業労働課		
指針体系コード	3-3-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	29,009	1,044	0			27,965
令和4年度	29,008	0	1,043			27,965
対前年度	1	1,044	△ 1,043			0
特定財源の内訳	(国庫支出金)	地域就職氷河期世代支援加速化交付金				1,044

【事業概要】

就労支援事業として、働くことに不安や困難を抱える若者を対象とした「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」と、求職者や勤労者を対象とした就労支援及び資格取得講座を実施する。

また、地域の雇用状況の改善を図るため、広域連携により「湘南合同就職面接会」を実施する。

1. 若年者就労支援事業「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」 17,412 千円
 自立や就労に困難を抱える若者を対象に、専門スタッフによるきめ細かな相談、社会参加・就労体験等の各種プログラムを通じて自立・就職・定着に至るまでを支援する。
 また、その保護者を対象にセミナーや相談会を実施する。
 (1) 対象者
 市内に在住・在勤・在学の概ね15歳から44歳の若者とその家族
 (2) 支援内容
 - ・個別相談
 - ・就労準備応援
 - ・就労応援
 - ・就労後応援・家族応援

2. 就労支援・資格取得講座 11,305 千円
 就職氷河期世代、女性、障がい者などを対象とした就労支援セミナー及び資格取得講座、キャリアカウンセリングなど就労支援事業を実施する。

3. 湘南合同就職面接会 292 千円
 藤沢公共職業安定所管内の3市1町（藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市・寒川町）で広域連携を図り、藤沢公共職業安定所、神奈川県、商工会議所、商工会と連携し、短時間で効率的な就職機会と人材発掘の場を提供する求職・求人支援事業を実施する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
29,777	29,008	29,009	29,009	116,803	

教育費

事業名	児童生徒学習支援関係費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 11			教育指導課		
指針体系コード	3-3-2 1	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	10,992		5,606			5,386
令和4年度	4,554		0			4,554
対前年度	6,438		5,606			832
特定財源の内訳	(県支出金)	地域学校協働活動推進事業費補助金				5,606

<拡充事業> 中学校学習支援事業における不登校生徒対応分の拡充

【施策等を必要とする背景】

本市の不登校児童生徒数は増加傾向であり、不登校の要因もさまざまである中、学校に来ることはできても教室に入ることができない子どもも一定数いる。こうした子ども達も安心して教育を受けられるよう、居場所づくりや教育環境の整備を進めていく必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

平成28年12月公布の「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」では、「不登校児童生徒が安心して教育を十分に受けられるよう、学校における環境の整備が図られるようにすること」と定められている。また、令和4年6月に文部科学省より通知された「不登校に関する調査研究協力者会議報告書」では、不登校児童生徒の支援の在り方の一つとして、校内の別室を活用した支援策について言及されている。これまでも、学校では不登校児童生徒に対し、教員の空き時間等を活用して別室における指導を実施してきたが、教育機会確保のさらなる推進を図るため、既に補習における学習支援事業が定着している中学校から、不登校生徒の別室指導対応として、学習指導員の派遣を拡充する。

【市の策定する計画や条例との整合性】

- ・第3期教育振興基本計画<令和2年度～令和6年度>
教育振興基本計画において、「一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進」事業の一つとして、「不登校児童生徒対策支援事業」を位置付けている。

【将来にわたる効果】

不登校児童生徒に対し、個々の状況に応じたきめ細かな支援・指導を行い、子どもたちの社会的自立への基礎を培うとともに、教育環境を整備し「心の居場所」としての学校づくりを進め、インクルーシブ教育の充実を図ることができる。

【事業概要】

教育を受ける権利を保障し、市民及びすべての児童生徒が社会において自立的に生きる基礎を培うことができるよう、学校教育におけるさまざまな学びの場を確保する。

- (拡) 1. 中学校夜間学級事業の実施 2,580 千円
相模原市立大野南中学校分校夜間学級に在籍する本市在住者の人数等に応じ、負担金を支出する。
・中学校夜間学級負担金（3人分）

- (拡) 2. 学習支援事業の実施 8,412 千円
小・中学校等へ学習指導員を派遣し、補習指導を行うことにより、児童生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図る。また、中学校において不登校生徒に対し、別室における学習指導等を行う。
・小学校学習指導員謝礼（試行実施） 1,926 千円
・中学校学習指導員謝礼（補習指導） 3,210 千円
・中学校学習指導員謝礼（不登校対応） 3,166 千円
・損害保険料 110 千円

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	8,412	12,318	20,730	学習支援事業

墓園事業費

事業名	墓園事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	福祉総務課
指針体系コード	4	1	1	1	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める
					重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	528,477				113,831	414,646
令和4年度	600,117				167,425	432,692
対前年度	△ 71,640				△ 53,594	△ 18,046
特定財源の内訳	(その他)	墓園基金繰入金				100,752
		カロート実費収入				12,303
		利子及び配当金				276
		墓地使用許可証再交付等手数料				500

【事業概要】

緑豊かで快適に利用できる公園墓地として大庭台墓園の環境整備及び施設の維持管理を行うとともに、墓地の貸付業務等を行い、墓地需要への対応を図る。

1. 墓園管理費 363,587 千円
 公園墓地としての大庭台墓園の環境整備及び施設の維持管理に要する経費
 (主な経費)
 墓園墓所管理等業務委託 43,916 千円
 園内清掃等業務委託 53,905 千円
 機械警備業務委託 198 千円
 自家用電気工作物保安管理業務委託 459 千円
 管理業務委託 (A区、B区、C区、D区) 195,316 千円
 墓地管理料納入通知書封入封緘業務委託 836 千円
 普通墓地測量業務委託 3,050 千円
 光熱水費 (電気・上下水道代) 8,754 千円
2. 墓園事業費 123,506 千円
 (1) 貸付事務費 10,451 千円
 墓所使用者募集及び貸付事務、電算機器の賃借料等に要する経費
 大庭台墓園管理システム機器賃借料等
- (2) 工事費 113,055 千円
 大庭台墓園の環境整備を図るための経費
 外周フェンス改修工事 6,812 千円
 芝生墓地カロート設置工事 12,303 千円
 管理事務所屋根防水等改修工事 60,676 千円
 立体墓地再整備設計委託 33,264 千円
3. 基金積立金 38,034 千円
 大庭台墓園基金条例第2条及び第4条に基づく基金積立金及び積立金利子
4. 諸支出金 2,850 千円
 墓地永代使用料等還付金
5. 予備費 500 千円

〔事業費 (事務事業中の重点事業分) 〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	11,088	33,264	785,056	829,408	大庭台墓園立体墓地再整備事業

衛生費

事業名	環境事業センター整備費					
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 02 説明 06			環境事業センター		
指針体系コード	4-1-21	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	29,117			0	0	29,117
令和4年度	1,859,626			1,260,000	420,028	179,598
対前年度	△ 1,830,509			△ 1,260,000	△ 420,028	△ 150,481

【事業概要】

令和3年度から2カ年継続で建設工事を行っていた環境事業センター整備事業について、改築後の家屋及び電波の事後調査並びに仮設事務所の解体後家屋調査を行う。

1. 事業費 29,117 千円
 - (1) 仮設事務所賃貸借（令和5年度までの債務負担行為を設定） 19,800 千円
 - (2) 施設建築及び仮設事務所解体に伴う事後調査費用 9,317 千円

2. 施設概要
 - (1) 構造等 鉄筋コンクリート造 地上3階建て
 - (2) 延床面積 2,629.61㎡(複合施設を含む)
 - (3) 複合施設 石川小学校区新設放課後児童クラブ

<スケジュール概略>

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
仮設事務所			⇔ 建設工事	⇔ 仮設事務所での業務	⇔ 解体・復旧工事
新事務所		⇔ 基本・実施設計		⇔ 建設工事	⇔ 供用開始

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
373,724	1,859,626	29,117	0	2,262,467	

衛生費

事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費					
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 06 説明 01			北部環境事業所		
指針体系コード	4-1-31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	13,631	3,207		0	9,885	539
令和4年度	3,963,310	864,392		2,488,700	587,063	23,155
対前年度	△ 3,949,679	△ 861,185		△ 2,488,700	△ 577,178	△ 22,616
特定財源の内訳	(国庫支出金)	循環型社会形成推進交付金				3,207
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				9,885

【事業概要】

廃棄物を円滑に処理するため、石名坂環境事業所整備基本構想に基づく石名坂環境事業所の大規模整備を実施するため、必要な調査を行う。

また、湘南東ブロックし尿処理広域化検討報告書の結果を踏まえ、し尿処理施設の広域化に向けた施設の更新計画を推進するために必要な調査を行う。

- 石名坂環境事業所生活環境影響調査業務委託【継続費】 13,092 千円
 焼却施設整備基本計画及び石名坂環境事業所整備基本構想に基づき、石名坂環境事業所の大規模整備を実施するにあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により義務付けられている生活環境影響調査を実施する。
 2カ年継続事業の2年目。
 (令和4年度：19,633,900円 令和5年度：13,091,100円)

- (新) 2. 北部環境事業所し尿処理施設地歴調査手数料 457 千円
 北部環境事業所し尿処理施設の更新に向けて、土壌汚染のおそれの有無を把握するため、地歴調査を行う。

3. その他事務経費 82 千円
 旅費、需用費

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
6,318,637	3,963,310	13,631	3,228	10,298,806	

土木費

事業名	村岡地区都市拠点総合整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 2 細目 02 説明 01	都市整備課				
指針体系コード	4-1-41	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	647,839	139,150		65,900	268,002	174,787
令和4年度	90,163	36,500		0	11,635	42,028
対前年度	557,676	102,650		65,900	256,367	132,759
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				139,150
	(地方債)	村岡新駅周辺地区整備事業債				65,900
	(その他)	村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金				268,002

【事業概要】

村岡新駅周辺に新たな都市拠点を創出するとともに「かながわ都市マスタープラン」に位置付けられた村岡・深沢地区における都市圏域の自立を支える新たな地域の拠点の整備に神奈川県、鎌倉市と広域連携を図りながら取り組む。

1. 新駅設置及び自由通路整備関連の実施 494,590 千円
 令和4年6月に締結した、村岡新駅設置に伴う詳細設計協定及び自由通路整備に伴う詳細設計協定に基づく詳細設計を実施する。
 - ・村岡新駅(仮称)詳細設計負担金【継続費】 422,153 千円
 - ・自由通路詳細設計負担金 52,437 千円
 - ・村岡新駅(仮称)詳細設計監理業務委託 20,000 千円

2. 村岡新駅南口通り線整備事業 136,942 千円
 道路及び電線共同溝の詳細設計を実施する。また、用地補償の合意が得られた権利者に対し補償費を支払う。
 沿道街路整備事業の事業認可に向けた必要資料の作成を行う。
 - ・村岡新駅南口通り線詳細設計等委託 14,575 千円
 - ・村岡新駅南口通り線沿道整備街路事業認可図書作成委託 38,797 千円
 - ・村岡新駅南口通り線用地費及び補償費 83,570 千円

3. まちづくり計画関連事業 14,377 千円
 新駅整備に伴う交通施策の検討等について令和4年度の現況分析に引き続き、交通課題の解決に向けた将来イメージを市民等に伝えるための調査を実施する。
 - ・村岡新駅周辺の交通のあり方検討業務委託

4. その他事務経費 1,930 千円
 - ・報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料

<継続費の年割額>

(単位：千円)

	4年度	5年度	合計
村岡新駅(仮称)詳細設計負担金	24,990	422,153	447,143

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,063	90,163	647,839	1,584,000	2,323,065	

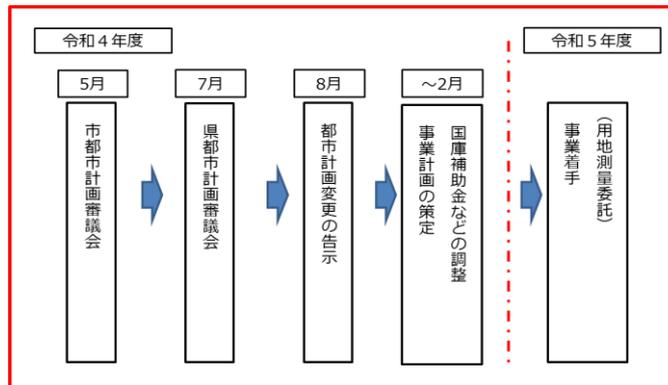
土木費

事業名	長後地区整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 08 説明 02	都市整備課長後地区整備事務所				
指針体系コード	4-1-5 1	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	31,379	4,900		15,800		10,679
令和4年度	40,356	1,000		33,000		6,356
対前年度	△ 8,977	3,900		△ 17,200		4,323
特定財源の内訳	(国庫支出金)	踏切道改良計画事業補助金				4,900
	(地方債)	道路整備事業債				15,800

【事業概要】

市道147号線(高倉下長後線)の道路用地の取得に向けた用地測量を行う。また、長後725号線歩道整備事業は、前年度に歩道を整備した区間の確定測量のほか、未整備箇所の不陸整正や砂利流失防止の修繕等を行う。

- 1. 市道147号線道路新設改良事業 21,593 千円
 委託料 (市道147号線用地測量)



市道147号線事業進捗のフロー

- 2. 長後725号線歩道整備事業 9,635 千円
 需用費 (修繕費) 3,110 千円
 役務費 (不動産鑑定、分筆登記) 4,578 千円
 委託料 (確定測量) 1,947 千円
- 3. その他事務経費 (旅費、消耗品費、印刷製本費) 151 千円



事業箇所図

〔事業費 (事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
27,785	40,356	31,379	204,525	304,045	

土木費

事業名	藤沢駅周辺地区再整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 07 説明 01			藤沢駅周辺地区整備担当		
指針体系コード	4-1-71	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	686,935	181,500		171,300		334,135
令和4年度	312,531	70,000		84,700		157,831
対前年度	374,404	111,500		86,600		176,304
特定財源の内訳	(国庫支出金)	都市構造再編集中支援事業費補助金				181,500
	(地方債)	藤沢駅周辺地区再整備事業債				171,300

【事業概要】

藤沢都心部の再活性化に向け、藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業の第1期整備として、小田急側の工事（5カ年継続事業）及びJR側自由通路接続部の詳細設計・工事を実施するとともに、本事業に伴う支障物の移設及び鉄道事業者への損失補償算定等を行う。

また、藤沢駅前街区エリアデザイン会議により、駅前街区のデザインコンセプト及び藤沢駅南北自由通路のデザインについて検討し、藤沢駅南北自由通路拡幅整備工事に反映させる。

さらに、サンパール広場、サンパレット広場及び北口地下広場の3つの広場で指定管理者制度を活用し、にぎわい創出事業等を実施するほか、各プロジェクトの推進を図る。

1. 委託料 61,517 千円
 - ・ 藤沢駅前街区エリアデザイン検討業務委託
 - ・ 藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う損失補償算定委託
 - ・ 藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う建物等調査委託
 - ・ 藤沢駅前広場指定管理料
2. 負担金補助及び交付金 622,200 千円
 - ・ 藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う負担金（小田急）【継続費】
 - ・ 藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う負担金（JR）【債務負担行為の設定】
(150,000 千円)
 - ・ 藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う支障物移設負担金
3. 藤沢駅周辺地区再整備事業事務経費 3,218 千円
 <継続費年割額> (単位：千円)

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	合計
工事負担金(小田急)	607,200	1,376,790	1,932,900	1,790,360	2,009,720	7,716,970



(参考) 第1期整備自由通路拡幅整備イメージ (基本設計時)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
673,978	312,531	686,935	1,734,196	3,407,640	

土木費

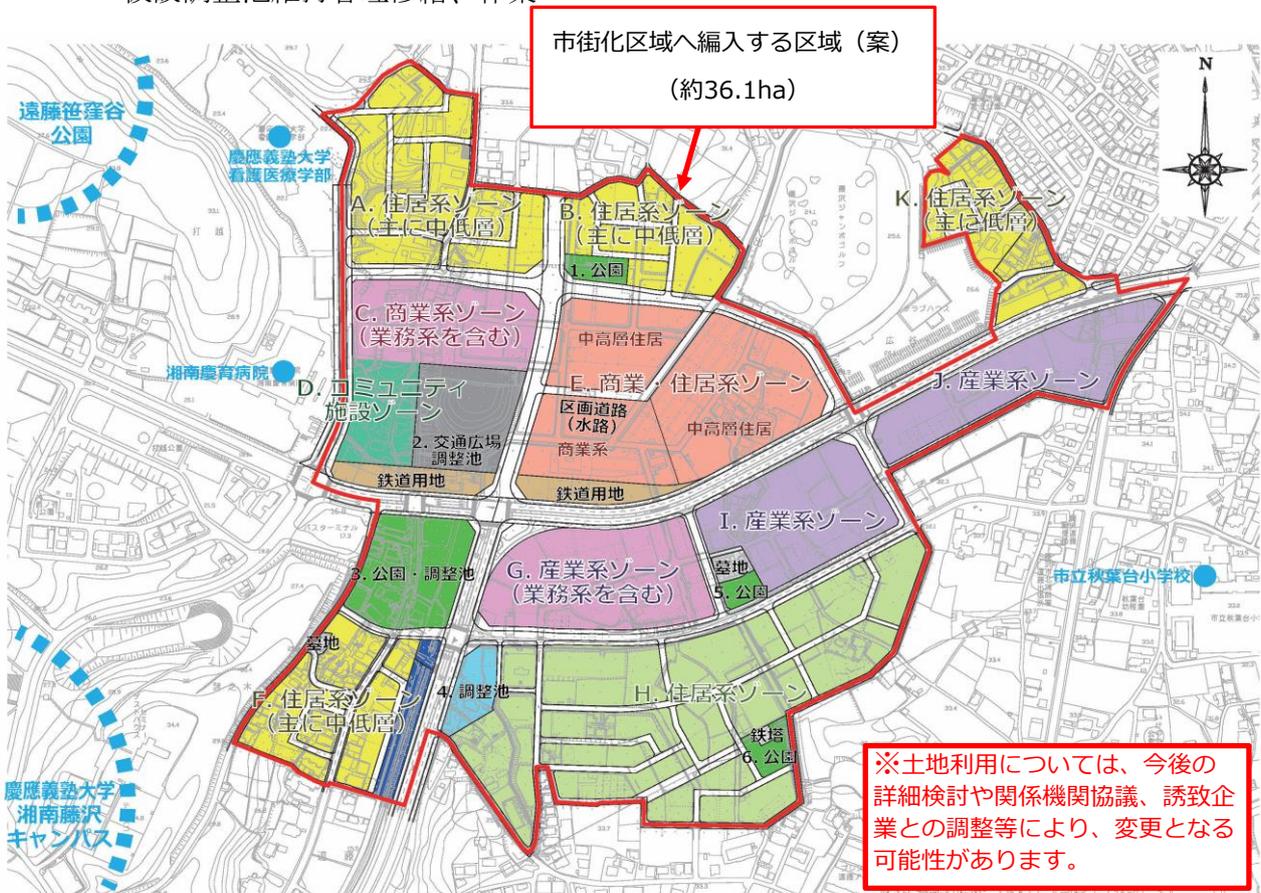
事業名	健康と文化の森整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 06 説明 01	西北部総合整備事務所				
指針体系コード	4-1-81	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	45,243	0				45,243
令和4年度	77,022	7,000				70,022
対前年度	△ 31,779	△ 7,000				△ 24,779

【事業概要】

本市の都市拠点の一つである健康と文化の森地区では、いずみ野線延伸の計画において新駅の設置が想定されており、現在、鉄道延伸の計画を見据えながら、地権者組織である「藤沢市健康と文化の森地区土地区画整理準備会」などとともに、市街化区域への編入及び土地区画整理事業の認可に向けた取組を進めている。引き続き、本市の新たな活力創造の場となる都市拠点の形成をめざし、まちづくりを推進する。

また、台風や大雨時に慢性的に発生している道路冠水の解消を目的として、「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき地区内の浸水対策を行う。

- 健康と文化の森地区まちづくり 35,673 千円
 - 健康と文化の森地区まちづくり事業推進業務委託
- 健康と文化の森地区浸水対策 9,570 千円
 - 仮設調整池維持管理修繕、作業



健康と文化の森地区 土地利用計画図 (案)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
83,301	77,022	45,243	72,900	278,466	

土木費

事業名	市道新設改良費 <<再掲>>					
予算科目	款 9 項 2 目 3 細目 01 説明 01			道路整備課		
指針体系コード	1-2-41	まちづくりテーマ 重点施策名	安全で安心な暮らしを築く 防犯・交通安全対策の充実			
指針体系コード	4-1-91	まちづくりテーマ 重点施策名	都市の機能と活力を高める 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	564,221	40,740		400,300		123,181
令和4年度	604,994	96,720		425,700		82,574
対前年度	△ 40,773	△ 55,980		△ 25,400		40,607
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				32,590
		都市構造再編集中支援事業費補助金				8,150
	(地方債)	道路整備事業債				400,300

【事業概要】

安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保のため、道路の新設改良、バリアフリー化、自転車走行空間の整備を行う。

1. 道路の新設改良事業 433,537 千円
 - ・ 藤沢駅辻堂駅線（工事、補償）
 - ・ 藤沢652号線（設計、建物等調査、工事、補償）
 - ・ 六会554号線（補償）
 - ・ 宮原百石線（建物等調査、埋蔵文化財調査、工事、用地取得、補償）
 - ・ 藤沢5号線（工事、補償）
2. バリアフリー化事業（善行駅周辺地区） 77,693 千円
 - ・ 善行25号線（工事）
3. 自転車走行空間整備事業 30,965 千円
 - ・ 鶴沼29・31号線（測量）
 - ・ 辻堂駅周辺（工事）
4. 市道新設改良事務経費 22,026 千円
 - ・ 旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金



善行駅周辺地区バリアフリー化事業
(善行25号線)



自転車走行空間整備事業
(矢羽根設置イメージ)

(この事業は令和4年度6月及び9月補正で増額した事業)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	227,814	198,677	457,000	883,491	藤沢652号線

土木費

事業名	善行長後線街路新設事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 3 細目 02 説明 03			道路整備課		
指針体系コード	4-1-101	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	164,225	14,300		122,700		27,225
令和4年度	158,450	14,300		93,900		50,250
対前年度	5,775	0		28,800		△ 23,025
特定財源の内訳	(国庫支出金)	道路交通安全施設等整備事業費補助金				14,300
	(地方債)	都市計画街路事業債				122,700

【事業概要】

地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性向上のため、未整備区間開通に向け、街路築造及び交差点改良を行う。また、工事に伴う家屋調査、電柱移設を行う。

1. 委託料 4,884 千円
 - ・建物等事前調査委託
2. 工事請負費 148,841 千円
 - ・街路築造及び交差点改良工事
3. 善行長後線街路新設事業事務経費 10,500 千円
 - ・需用費、役務費、補償補填及び賠償金



進捗状況写真（六会側から湘南台方面を望む）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
93,690	158,450	164,225	64,100	480,465	

土木費

事業名	空家対策関係費					
予算科目	款 9 項 5 目 1 細目 03 説明 02			住宅政策課		
指針体系コード	4-2-11	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	7,625	500			1,000	6,125
令和4年度	9,281	500			1,000	7,781
対前年度	△ 1,656	0			0	△ 1,656
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				500
	(その他)	財産管理人申立予納金還付金				1,000

【事業概要】

「藤沢市空家等対策計画」に基づき、空家の発生抑制の啓発、空家の適正管理の促進、特定空家の認定と措置及び空家の利活用の推進などの空家対策を行う。

1. 空家の発生抑制・適正管理の促進 4,888 千円
 広報やホームページ等を活用し、空家の発生抑制及び適正管理に関する意識啓発を行う。また、空家の損壊状況や周囲への衛生上の影響を現地にて調査し、空家所有者等に対して、実態に即した助言・指導を行うほか、所有者が所在不明の空家や相続人不存在の空家については、財産管理人制度を活用する。
 - ・財産管理人申立予納金等 1,005 千円
 - ・管理不全等空家追跡調査業務委託 3,883 千円

2. 特定空家の認定等 285 千円
 放置すれば著しく保安上危険、衛生上有害な空家等を特定空家として認定し、所有者等に対し法に基づく助言・指導等を行い是正を促す。
 - ・特定空家審査部会委員報酬

3. 空家の利活用の推進 1,457 千円
 藤沢市空家利活用マッチング制度、藤沢市空家利活用事業補助金制度の実施により、空家の利活用の推進を図る。
 - ・空家利活用事業審査部会委員報酬 127 千円
 - ・空家利活用セミナー及び移動相談会講師等謝礼 330 千円
 - ・空家利活用事業補助金 1,000 千円

4. 藤沢市空家等対策協議会の開催 711 千円
 「藤沢市空家等対策計画」に基づき、これまでの施策の見直しや新たな施策の検討を行う。
 - ・空家等対策協議会委員報酬

5. 空家対策関係事務経費 284 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
2,967	9,281	7,625	13,752	33,625	

土木費

事業名	住宅政策推進費					
予算科目	款 9 項 5 目 1 細目 03 説明 01			住宅政策課		
指針体系コード	4-2-21	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	8,632	132				8,500
令和4年度	951	132				819
対前年度	7,681	0				7,681
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				132

【事業概要】

少子超高齢社会、本格的な人口減少社会を迎える中で、長期的な視野に立ち、総合的な住宅政策を推進する。

1. 藤沢市住宅マスタープランの進行管理 7,249 千円
「藤沢市住宅マスタープラン」の策定からの経過や、国・県の上位計画の見直し状況を踏まえ、これまでの施策の進行管理を行うとともに、本市を取り巻く住宅・住環境の動向等を調査する。
 - ・住宅マスタープラン基礎調査業務委託
2. 高齢者住まい探し相談会の実施 395 千円
本市の民間賃貸住宅への入居に困窮している高齢者等に対し、相談会を実施するなど、居住の安定を図るための入居支援事業を行う。
 - ・高齢者円滑入居支援事業業務委託 295 千円
 - ・公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費 100 千円
3. 藤沢市居住支援協議会の開催・運営 150 千円
居住支援協議会の会員や不動産事業者及び不動産オーナー向けにセミナーを開催し、住宅確保要配慮者に対する理解の促進、支援体制の構築を図る。
 - ・セミナー講師謝礼 60 千円
 - ・居住支援協議会リーフレット印刷製本費 90 千円
4. 湘南大庭の未来を考える会議の開催・運営 455 千円
団地再生の取組として、湘南ライフタウンをモデル地区に、行政、地域住民、事業者等で構成する「湘南大庭の未来を考える会議」において、地域の将来、再活性化について議論し、将来プランの策定に向けて検討を進める。
 - ・湘南大庭の未来を考える会議委員等謝礼 425 千円
 - ・セミナー講師謝礼 30 千円
5. 住宅政策推進事務経費 383 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,185	951	8,632	16,628	27,396	

土木費

事業名	総合交通体系推進業務費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 03 説明 01			都市計画課		
指針体系コード	4-2-31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	43,262	2,800				40,462
令和4年度	44,686	2,700				41,986
対前年度	△ 1,424	100				△ 1,524
特定財源の内訳	(国庫支出金)	街路交通調査費補助金				2,800

【事業概要】

都市基盤や公共交通の充実に向けた総合交通体系の整備を推進するとともに、誰もが利用しやすく、地域に根差した公共交通網の整備を進める。

令和5年度は、東京都市圏パーソントリップ調査の解析結果を基に、交通実態の変容など、新たな課題への対応を加味した藤沢市交通マスタープラン、藤沢市交通アクションプラン及びふじさわサイクルプラン（藤沢市自転車活用推進計画）の見直し等を実施する。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 委託料 | 37,433 千円 |
| ・ 総合交通体系に係る計画改定業務委託 | 18,722 千円 |
| ・ 公共交通利用転換事業に関する二酸化炭素削減効果測定業務委託 | 6,820 千円 |
| ・ いずみ野線延伸関連検討業務委託 | 6,523 千円 |
| ・ 藤沢市地域公共交通検討業務委託 | 5,368 千円 |
| 2. 負担金補助及び交付金 | 2,726 千円 |
| ・ 地域提案型交通システム導入支援補助（善行地区・六会地区） | 2,534 千円 |
| ・ 神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会負担金 | 180 千円 |
| ・ 総合都市交通計画研修負担金 | 12 千円 |
| 3. 総合交通体系推進業務事務経費 | 3,103 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
37,958	44,686	43,262	32,380	158,286	

商工費

事業名	誘客宣伝事業費					
予算科目	款 8 項 2 目 2 細目 01 説明 01			観光課		
指針体系コード	4-3-11	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
区分	事業費	重点施策名	地域経済循環を高める経済対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	75,548		3,224		34,004	38,320
令和4年度	50,096		10,277		37,607	2,212
対前年度	25,452		△ 7,053		△ 3,603	36,108
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				3,224
	(その他)	江の島岩屋使用料				19,851
		江の島サムエル・コッキング苑使用料				9,663
		片瀬東浜駐車場使用料				4,490

<拡充事業> 観光宣伝事業委託（観光プロモーション事業、旅行情報誌ブランドを活用した観光PR事業等）、藤沢市観光振興計画改定業務委託

【施策等を必要とする背景】

コロナ禍で市内経済は大きな影響を受け、特に観光事業者においては、観光客数の激減により疲弊している状況であるため、積極的な誘客宣伝事業による観光客数の回復、市内経済の活性化が急務である。

令和5年度を「藤沢市観光経済再活性化プラン」のフルスロットル期にさしかかる年度とみなし、本事業においてはリニューアル整備をした江の島サムエル・コッキング苑を中心とする本市の魅力を、国内外に向け、デジタル広告やマスメディアを駆使し、経済効果を高めるターゲットに適切に伝達するなど、継続的な取組が不可欠である。

また、総合的に観光施策を推進するため、令和4年度までの計画期間である観光振興計画を改定する必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

国内外向けの事業とともに、（公社）藤沢市観光協会と社会情勢を踏まえた誘客宣伝事業について検討し、事業を構成した。

観光振興計画は令和2年度に見直しの時期を迎えたが、令和3年度の策定が1年間延期された上位計画の神奈川県観光振興計画との整合性を図り、長引く感染症拡大の影響を見極めた上での視点が不可欠であるため、令和5年度に実施することとした。

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

多摩大学との連携により観光調査事業を実施する。

【市の策定する計画や条例との整合性】

「藤沢市市政運営の総合指針2024」の理念や施策の方向性との整合性を図るとともに、神奈川県観光振興計画の改定に合わせて見直すこととした上で8年間の計画とする。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

人口減少・生産年齢人口割合の低下から国内観光需要の落ち込みが推測される状況において、長期的な誘客につなげるため、世代別の調査を実施するとともに、消費単価の高いインバウンドの誘客をすることで経済効果を維持・増幅させる。

また、国内外の観光客に係るビッグデータ及びマーケティングの調査・分析による、データに基づく戦略的な政策立案（EBPM）を継続することで、「選ばれ続ける観光地」の実現が期待される。

2. 将来にわたる費用

国内外の観光客に係るビッグデータ及びマーケティング調査・分析経費のほか、より効果的な誘客宣伝に要する経費が必要となる。

【事業概要】

ウィズコロナ・アフターコロナにおける国内外の観光状況や分析等を踏まえた観光誘客を図るため、ビッグデータ及びマーケティングの調査・分析を行うとともに、国内観光客を対象としたプロモーション事業や回復基調にあるインバウンド事業に係るマーケティングや情報発信を実施し、市内観光経済の再活性化を図る。

さらに、高い経済効果が見込まれる事業や歴史資源を活用したイベント等に対し、側面的支援を行うことで、観光振興を図る。

1. 観光宣伝事業委託 57,251 千円

＜主な事業＞

- (括) ・観光プロモーション事業 14,474 千円
- ・観光ホームページによる宣伝事業 1,859 千円
- ・松本市交流事業 200 千円
- (括) ・北部観光振興事業 374 千円
- (括) ・旅行情報誌ブランドを活用した観光PR事業 14,897 千円
- (括) ・外国人観光客誘致対策事業 14,174 千円
- ・宝探し事業 9,517 千円
- ・観光親善大使関連事業 601 千円

(括) 2. 観光振興計画改定業務委託 11,614 千円

観光施策を総合的かつ計画的に推進するための計画の改定には、民間事業者が有する専門的な知見を踏まえた調査・分析が必要であるため業務委託する。

3. 海と山との市民交歓会事業委託 1,091 千円
姉妹都市・松本市との市民交流事業の実施

4. 観光客動態調査等負担金 4,184 千円
auスマートフォン使用者のGPS情報及びSuica利用による動態調査等

5. 地域観光振興事業補助金 500 千円
8月に開催される遊行寺薪能事業への助成

6. 新春藤沢・江の島歴史散歩事業補助金 530 千円
1月に藤沢七福神各神社・寺院で開催される新春藤沢・江の島七福神スタンプラリーへの助成

7. 全日本ライフセービング選手権大会補助金 300 千円
10月に片瀬海岸西浜で開催される全日本ライフセービング選手権大会への助成

8. 誘客宣伝事業事務経費 78 千円



旅行情報誌ブランドを活用した観光PR事業



宝探し事業

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
31,548	50,096	75,548	63,934	221,126	

商工費

事業名	観光施設整備費					
予算科目	款 8 項 2 目 4 細目 01 説明 02			観光課		
指針体系コード	4-3-21	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	地域経済循環を高める経済対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	20,020		0	0	0	20,020
令和4年度	114,090		13,666	72,200	18,670	9,554
対前年度	△ 94,070		△ 13,666	△ 72,200	△ 18,670	10,466

<拡充事業> 江の島サムエル・コッキング苑アクセスルート整備事業負担金

【施策等を必要とする背景】

指定管理施設である江の島サムエル・コッキング苑の裏門につながるアクセスルートについては、施設管理運営や誘客事業における業務車両の頻繁な往来等による経年的なルートの損傷も激しく、またルート幅も狭隘であるため、有事の際の消防車両通行にも影響を及ぼしかねないことから早急に必要な安全対策を講じる必要があるため、当該ルートの整備工事を実施する。

【提案に至るまでの経緯】

令和3年度から2カ年にわたる江の島サムエル・コッキング苑リニューアル整備工事や、各種イベントの設営における工事車両の往来等により、当該ルートに一定の損傷が生じたため、原状回復するとともに、ルート幅も狭隘であるため有事の際の消防車両通行にも支障をきたす可能性があることから併せて対策を講じることとした。

【市民参加の実施の有無とその内容】 無

【将来にわたる効果及び費用】

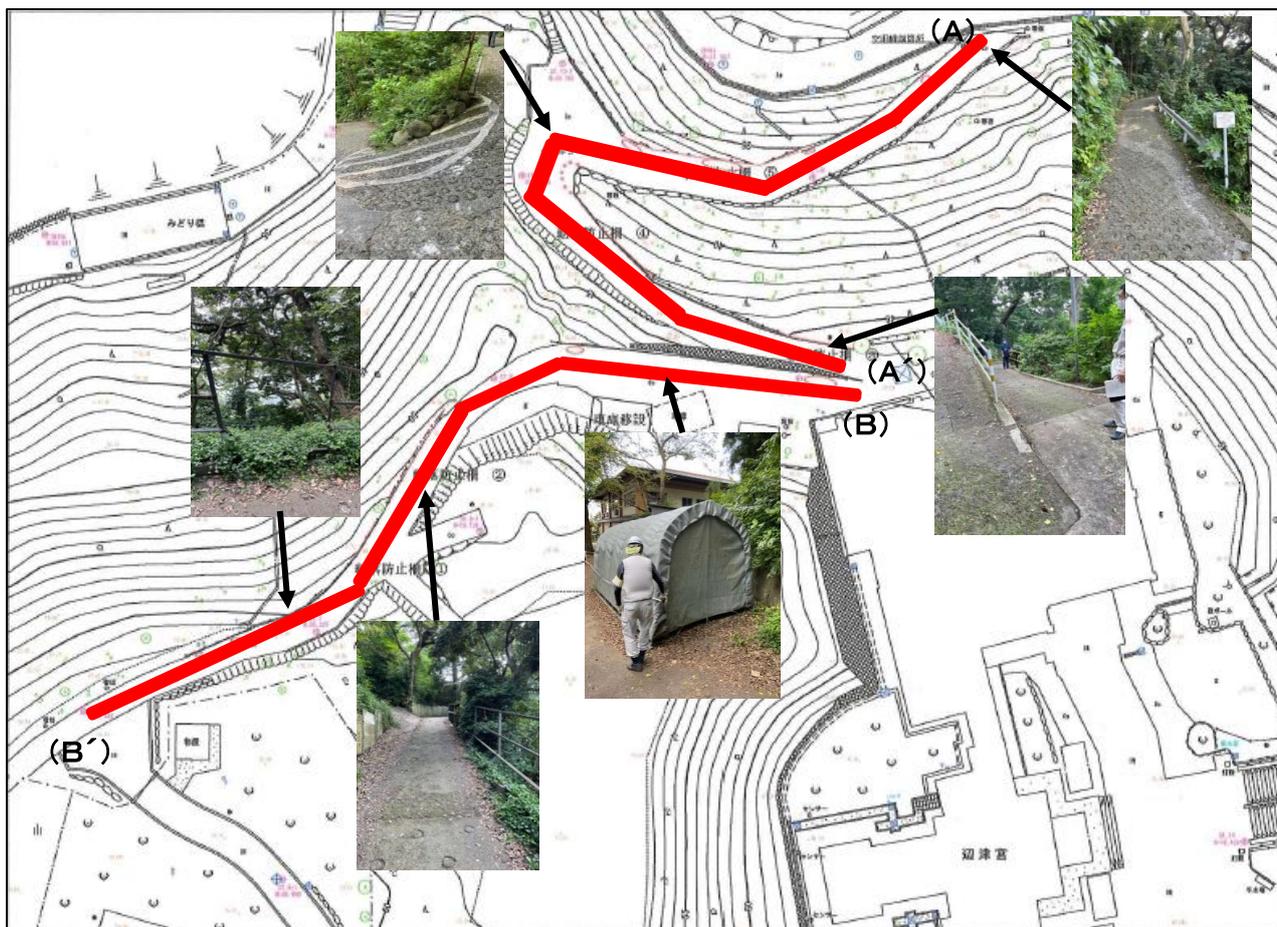
当該整備工事を実施し、安全対策を講じることで、江の島サムエル・コッキング苑利用者や地域住民を含めた江の島地域の一体的な安全環境整備を図ることができる。これによって、より魅力的な観光地として、さらに多くの観光客の来訪促進につながり、さらなる観光経済活性化が期待できる。

【事業概要】

指定管理施設である江の島サムエル・コッキング苑の裏門につながるアクセスルートについて、経年的に損傷した当該ルートの原状回復と合わせて、必要な安全対策を講じる整備工事を行う。

事業実施にあたっては、コスト縮減及び工期短縮の観点から、当該ルートを管理運営業務で使用する江の島サムエル・コッキング苑の指定管理者である江ノ島電鉄（株）及びルートの地権者と、通行や費用負担等を定めた協定を締結した上で、同社が一体的な工事を行い、市が応分の費用を負担する。

- (新) 1. 江の島サムエル・コッキング苑アクセスルート整備事業負担金 20,020 千円
 江の島サムエル・コッキング苑アクセスルートにおける必要な安全対策のため、ルートの補修及び滑り止め舗装、転落防護柵の改修及び一部新設、ルート中にある通行車両の支障物件移設等の整備工事費用の一部を負担する。



工事概要平面図

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
86,420	114,090	20,020	0	220,530	

農林水産業費

事業名	農業基盤整備事業費					
予算科目	款 7 項 1 目 6 細目 02 説明 01	農業水産課				
指針体系コード	4-3-31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	地域経済循環を高める経済対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	59,418		11,761	28,600		19,057
令和4年度	57,239		28,374	15,900		12,965
対前年度	2,179		△ 16,613	12,700		6,092
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金				11,761
	(地方債)	農業基盤整備事業債				28,600

<拡充事業> 城・稲荷地区の耕作条件改善の支援及び農道整備の実施

【施策等を必要とする背景】

城・稲荷地区は、昭和33年から昭和41年にかけて土地改良事業を行った優良農地域であり、藤沢市都市マスタープランにおいても市街地を分節する緑空間として、また、農用地として維持・保全に努めることとしている。現在、城稲荷水利組合において用水の安定利用と水田の保全が行われているが、農業者の減少、高齢化、担い手不足が深刻であり、このままの状況では近い将来に農用地の維持が困難となり荒廃地となることが特に危惧されており対策が急務である。

そのため、少数の担い手においても効率よく作業できる圃場の区画拡大等を国の制度を活用し支援する必要がある。また、本地区の農道は狭隘で未舗装であるため、農機械の大型化に対応するため農道の拡幅整備を併せて行い生産基盤の保全を図るものである。

【提案に至るまでの経緯】

農業者の減少、高齢化、担い手不足に加え、稲作は米価格も以前と比べ安価であるため、担い手の確保も困難であり水田地区の耕作放棄が進行することが危惧されている。

令和4年3月30日付けで、城・稲荷地権者代表から藤沢市長に対し「城・稲荷地区における新たなまちづくりの検討について」の要望を受け、農用地区域の除外をし新たな土地利用の検討を行うよう要望があった。

令和4年5月17日付けで要望に対する回答を提出し、農用地区域の除外はできないとし、新たな担い手の確保や区画拡大による作業効率向上への提案を行い、今後も農地として保全に努めていくと回答した。

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

城稲荷水利組合の役員会において、耕作条件改善の支援等（案）について説明し意見交換を行った。

【市の策定する計画や条例との整合性】

藤沢農業振興地域整備計画書において、水田と畑の調和のとれた土地利用を進めていくことを農用地等利用の方針とし、受託組織の活用などにより水田はできるかぎり水田として維持していく構想としている。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、耕作放棄地の解消等に繋がる。

2. 将来にわたる費用

本事業実施による毎年度の財政負担見込額は次のとおり

- ・令和5年度 15,257千円
- ・令和6年度 17,422千円
- ・令和7年度以降令和15年度まで 1,240,505千円

【事業概要】

農業生産活動を支援するため、農道の拡幅整備を行う。また、農地の耕作条件を改善するため圃場整備に向けた測量を行う。

- (新) 1. 城・稲荷地区の耕作条件の改善支援 15,257 千円
 担い手の確保や作業を効率化し、維持・保全への取組を推進するため、集約した担い手の圃場の区画拡大など耕作条件の改善支援に向けた測量を行う。
 ・城・稲荷地区現況測量委託 23.5ha
2. 西俣野地区の農道整備 43,672 千円
 車両通行の安全性の確保、農用地の高度利用並びに農業経営の高位安定を図るため、幅員が狭く転落事故の発生や車両のすれ違いができず農業生産活動に支障をきたしている農道の整備を行う。
 ・不動産鑑定料（用地取得費算定） 9筆 698 千円
 ・地積測量委託、補償再算定委託 1式 3,150 千円
 ・農道整備工事 84m 25,036 千円
 ・用地取得（道路拡幅用地） 220㎡ 1,210 千円
 ・ビニールハウス等補償 2棟 13,578 千円
3. 農業基盤整備事業事務経費 489 千円
 旅費、消耗品費、印刷製本費、負担金

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	15,257	17,422	32,679	耕作条件の改善支援（城・稲荷地区）

環境保全費

事業名	環境基本計画関係費					
予算科目	款 3 項 1 目 1 細目 02 説明 01	環境総務課				
指針体系コード	5-1-11	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	994					994
令和4年度	1,015					1,015
対前年度	△ 21					△ 21

【事業概要】

多様化する環境問題や今後の新たな課題に対し、良好な環境を次世代へ継承していくことを目的として市民、事業者及び行政が一体となって各種施策を推進する。

1. 藤沢市環境審議会の運営 646 千円
 藤沢市環境基本計画の推進及びふじさわ環境白書（藤沢市環境基本計画年次報告）の発行を行う。
2. その他事務経費 348 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
23,143	1,015	994	1,015	26,167	

環境保全費

事業名	地球温暖化対策関係事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 1 細目 03 説明 01	環境総務課				
指針体系コード	5-1-21	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	44,297				42,994	1,303
令和4年度	42,253				40,950	1,303
対前年度	2,044				2,044	0
特定財源の内訳	(その他)	環境基金繰入金				42,994

< 拡充事業 > 電気自動車用急速充電設備設置費補助金等の新設ほか

【施策等を必要とする背景】

1. 電気自動車用急速充電設備設置費補助金を新設

国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（令和3年6月）において、電気自動車の普及を促進する上で、充電設備等のインフラ整備も含む包括的な取組の重要性が示されたことから、温室効果ガス排出削減に繋がる電気自動車の普及促進及び利用者の利便性向上を目的として、新たに電気自動車用急速充電設備設置費に対する補助を行う。

2. ZEH水準の省エネ性能住宅に係る住宅用太陽光発電システム設置費補助金の加算を新設

国の「第6次エネルギー基本計画」（令和3年10月）において、2030年度以降の新築住宅は、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）水準の省エネ性能が確保されていることが目標として掲げられたことから、温室効果ガス排出削減に繋がるZEH水準の省エネ性能住宅の普及促進及び導入に係る負担軽減を目的として、ZEH水準の省エネ性能住宅を導入した市民に対する住宅用太陽光発電システム設置費補助金の加算を新設する。

3. 定置用リチウムイオン蓄電池に係る住宅用太陽光発電システム設置費補助金の加算を新設

エネルギーの有効利用を促進するとともに、災害時におけるエネルギーの確保を強化するため、住宅用太陽光発電システムと定置用リチウムイオン蓄電池の同時設置に対する補助金の加算を新設する。

【将来にわたる効果及び費用】

本事業の実施により、家庭部門などにおける温室効果ガス排出量のさらなる削減を推進し、2050年カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に寄与する。

あわせて、ZEHに対する補助の開始により、市民のエネルギーコストの軽減やヒートショック防止による健康リスクの低減が期待されるとともに、蓄電池導入に対する補助の拡充により、レジリエンス強化を背景とした災害に強いまちづくりの推進が図られる。

【事業概要】

市民、事業者及び行政が一体となって、地球温暖化対策に取り組むため、住宅用太陽光発電システム設置者、家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置者、電気自動車導入者等への補助などの各種施策を実施する。

1. 藤沢市地球温暖化対策研究会の運営

自然環境や都市環境に応じた地球温暖化における諸課題について企業、学識経験者及び行政が協働して調査・研究を行う。

(拡) 2. 地球温暖化対策等設備の導入に関する補助事業 42,200 千円
 市民及び事業者を対象に、地球温暖化対策等に関する設備の導入に対して補助金を交付する。

	対象	金額	予定件数	予算額
1	住宅用 太陽光発電システム	個人住宅1kW当たり 15,000円 (上限50,000円)	150件	15,500千円
		家庭用燃料電池システムと同時 50,000円の増額	内20件	1,000千円
		(新) 定置用リチウムイオン蓄電池と同時 50,000円の増額	内20件	1,000千円
		家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電池と同時 100,000円の増額	内30件	3,000千円
		(新) ZEHの導入 100,000円の増額	内30件	3,000千円
2	事業者用 太陽光発電システム	設置費の1/4 (上限1,000,000円)	3件	3,000千円
3	家庭用燃料電池システム (エネファーム)	1件 50,000円	120件	6,000千円
4	定置用 リチウムイオン蓄電池	1件 50,000円	100件	5,000千円
5	雨水貯留槽	購入金額の1/2 (上限15,000円)	30件	450千円
6	電気自動車(EV)	(拡) 1台 50,000円	200件	10,000千円
7	燃料電池自動車(FCV)	1台 150,000円	5件	750千円
8	電気自動車用急速充電設備	(新) 設置費の4/5 (上限500,000円)	3件	1,500千円
合計			611件	42,200千円

3. 地球温暖化対策関係団体等との連携 15 千円
 地球温暖化対策地域協議会と連携し講演会等を開催するとともに、グリーン購入ネットワーク、雨水ネットワーク等へ参加する。

4. 2市1町・湘南エコウェーブプロジェクト事業の推進
 茅ヶ崎市・寒川町と連携し、環境イベントの実施、緑の保全、レジ袋削減等の施策を広域的に推進する。

5. PPA事業（電力購入契約）による再生可能エネルギーの導入
 市有施設の屋根、土地を事業者に貸し、事業者負担で設置する太陽光発電システムにより発電した電力の購入契約を締結し、再生可能エネルギーの導入を図る。

6. その他事務経費 2,082 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
35,673	42,253	44,297	43,868	166,091	

環境保全費

事業名	環境啓発推進事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 1 細目 03 説明 02	環境総務課				
指針体系コード	5-1-31	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	5,519	0			900	4,619
令和4年度	10,952	5,000			900	5,052
対前年度	△ 5,433	△ 5,000			0	△ 433
特定財源の内訳	(その他)	環境制度推進事業協力金				900

【事業概要】

市民、事業者及び行政が一体となって、地球温暖化を中心とした環境問題に対応することを目的として、ふじさわ環境フェアの開催、「ゼロカーボン推進週間」啓発施策の実施、エコライフアドバイザーの派遣、小学生や園児を対象とした環境学習体験教室の開催など各種啓発事業を実施する。

1. 環境実践活動啓発関係事業の実施 3,684 千円
 環境啓発イベントとして、市民・環境団体・NPO法人・大学・環境関連企業等が連携し、環境活動の展示や発表を行うふじさわ環境フェアを開催する。
 また、本市が取り組んでいる様々な環境施策を発信することを目的に、環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」を運営するとともに、省エネに役立つ最新の情報等を掲載した「ふじさわエコライフ通信」を発行・配布する。
 - ・ふじさわ環境フェア開催関係費 1,337 千円
 - ・ふじさわエコ日和運営委託費 2,347 千円
 - ・ふじさわエコライフ通信関係費（費用はごみ減量推進事業費に含む）
2. エコライフアドバイザー派遣事業の実施 60 千円
 日常生活の中でできる省エネの取組などに関する講座等への専門的な講師の派遣について支援する。
3. 環境学習体験教室の開催
 市内の小学校4年生及び保育園児・幼稚園児を対象として、環境についての興味を持つきっかけ作りを目的に、環境学習体験教室を開催する。
4. 「COOL CHOICE」普及啓発事業の実施 269 千円
 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」（賢い選択）などの取組を環境啓発イベント等で周知し、CO2排出削減に向けた普及啓発を推進する。
5. 「ゼロカーボン推進週間」啓発事業の実施 545 千円
 ゼロカーボン推進に特化したさまざまな施策を実施し、市民や事業者の意識向上を図る。
 - ・講演会事業費 100 千円
 - ・街頭啓発キャンペーン物品購入費 245 千円
 - ・パネル展示関係費 200 千円
 - ・大学生との意見交換会
 - ・リサイクルプラザの体験講座（費用はリサイクルプラザ環境啓発事業費に含む）
6. 環境啓発推進事業事務経費 961 千円
 環境教育教材等消耗品費ほか

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
10,645	10,952	5,519	5,519	32,635	

環境保全費

事業名	海岸美化関係費					
予算科目	款 3 項 1 目 3 細目 02 説明 01			環境総務課		
指針体系コード	5-1-41	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	69,086		22,122			46,964
令和4年度	67,911		22,885			45,026
対前年度	1,175		△ 763			1,938
特定財源の内訳	(県支出金)	海岸漂着物等対策事業費補助金				22,122

【事業概要】

近年、海洋プラスチックごみや微細なプラスチック類であるマイクロプラスチックが、生態系に与える影響等について国際的に関心が高まり、プラスチックごみ削減及び海洋プラスチックごみ対策は世界全体で取り組むべき地球規模の課題となっている。

そのため、市区域内海岸の自然環境の保全を図るとともに、利用者にとって快適な環境と安全性を確保するため、(公財) かながわ海岸美化財団への藤沢市分負担金の拠出、江の島島内及び海岸追加清掃、ゴミゼロクリーンキャンペーン等を行う。

1. (公財) かながわ海岸美化財団への清掃事業費負担金の拠出 35,000 千円
海岸清掃を一元化するために、県・関係市町・企業等により設立された(公財) かながわ海岸美化財団が海岸清掃を行うための、藤沢市分負担金を拠出する。
2. 江の島島内及び海岸追加清掃の実施 33,843 千円
・江の島島内清掃、江の島岩礁部緊急清掃
・夏期(7～8月)の海岸屑籠清掃、片瀬東浜・西浜追加清掃
3. ゴミゼロクリーンキャンペーンの実施 240 千円
海岸をきれいにするとともに、海岸美化への意識啓発を目的として、毎年5月30日(ゴミゼロ)直近となる5月の日曜日に、藤沢市域海岸一帯のボランティア清掃としてゴミゼロクリーンキャンペーンを開催する。
4. その他事務経費(旅費) 3 千円

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
58,597	67,911	69,086	69,086	195,594	

衛生費

事業名	ごみ減量推進事業費					
予算科目	款 5 項 2 目 1 細目 03 説明 01	環境総務課・環境事業センター				
指針体系コード	5-1-51	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	340,578				332,394	8,184
令和4年度	293,820				285,639	8,181
対前年度	46,758				46,755	3
特定財源の内訳	(その他)	一般廃棄物処理手数料				314,590
		生ごみ処理容器売払収入				771
		環境基金繰入金				16,018
		広告料収入				1,015

【事業概要】

ごみの排出抑制や減量、再使用及び再生利用の推進を図るため、ごみ処理有料化制度の継続や生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成、食品ロスやプラスチックごみの削減に向けた取組など、ごみの減量・資源化のための各種啓発事業等を行う。

1. 指定収集袋の流通システムの運営 315,988 千円
 一般家庭等から排出される際に用いる指定収集袋の流通システムの運営を行う。
 ・バイオマスプラスチックを使用した指定収集袋の製造・保管及び配送業務委託料 227,977 千円
 ・指定収集袋流通管理等業務委託料 21,893 千円
 ・指定収集袋取扱手数料 64,720 千円
 ・免除対象者用引換券関係経費 1,398 千円
2. 生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成 12,938 千円
 ・生ごみ処理器購入費助成事業関係費 4,938 千円
 ・家庭用電動生ごみ処理機購入費補助金 8,000 千円
3. ごみ減量・資源化啓発事業の実施 269 千円
 ・市内の小学校4年生及び保育園児・幼稚園児を対象としたごみ体験学習会の実施 84 千円
 ・ごみ減量推進店の認定 50 千円
 ・啓発用動画の制作 135 千円
4. ごみNEWSの作成及び配布 1,762 千円
 (ごみNEWS(年1回)16万1千部を作成し、各世帯に配布)
5. ごみ検索システム・ごみ分別アプリの運営・管理 1,452 千円
6. 藤沢市廃棄物減量等推進審議会の運営 998 千円
7. プラスチック製容器包装再商品化経費 4,484 千円
8. プラスチックごみ削減及び食品ロス削減推進啓発事業 489 千円
9. ガラス等再商品化経費 1,258 千円
- (括) 10. ウォーターサーバーの設置 784 千円
11. ごみ減量推進事業事務経費 156 千円

(1の事業の一部は令和4年度9月補正で債務負担行為を設定)

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
7,327	202,695	244,948	244,948	699,918	プラスチックごみ削減等

環境保全費

事業名	緑地保全事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 01 説明 01			みどり保全課		
指針体系コード	5-1-6 1	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
区分	事業費	重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	197,242		304		72,474	124,464
令和4年度	162,723		304		51,194	111,225
対前年度	34,519		0		21,280	13,239
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金				94
		森林病虫害等防除事業補助金				110
		自然環境事務委託金				100
	(その他)	その他証明閲覧手数料				2
		みどり基金繰入金				15,569
				森林環境譲与税基金繰入金	56,903	

【事業概要】

市有山林・憩いの森など樹林地の維持管理及び里山環境の構築を図るとともに、みどり豊かなまちづくりを進めるため、市民等が所有する樹林・樹木・生垣の保存指定を行う。

また、緑地の保全活動を市民と協働で行い、市民ボランティアの育成を図り、活動に携わった市民の郷土愛や地域コミュニティの醸成、豊かな自然環境の復元及び防犯性の向上を目的に事業を実施する。

- | | |
|--|------------|
| 1. 市有山林、緑地等の維持管理 | 154,476 千円 |
| ・緑地等修繕費等 | 29,518 千円 |
| ・緑地下草刈り及び樹木剪定等業務委託 | 65,146 千円 |
| ・緑地境界測量業務委託 | 924 千円 |
| ・緑地パトロール業務委託 | 1,215 千円 |
| ・樹林地復元業務委託 | 56,903 千円 |
| ・憩いの森、自然環境保全地賃借料 | 770 千円 |
| 2. 藤沢市みどり保全審議会の開催 | 567 千円 |
| 緑の保全及び緑化の推進について必要な事項を調査、審議するため、審議会を開催する。(開催予定数 4回) | |
| 3. 保存樹木等関係費 | 33,000 千円 |
| 保存樹林・保存樹木・保存生垣の所有者に対し、奨励金を交付する。 | |
| 4. 藤沢市みどり保全協働事業負担金 | 5,382 千円 |
| 緑地保全活動事業、養成講座事業、環境調査事業、普及啓発事業、支援活動事業の5事業を実施する協働事業活動団体との基本協定に基づく負担金 | |
| 5. 緑地保全事業事務経費 | 3,817 千円 |
| ・消耗品費、交付金等 | |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
36,288	36,278	56,903	59,643	189,112	樹林地復元

環境保全費

事業名	自然環境共生推進事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 01 説明 03	みどり保全課				
指針体系コード	5-1-71	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	136,600				4,524	132,076
令和4年度	7,914				4,524	3,390
対前年度	128,686				0	128,686
特定財源の内訳	(その他)	環境基金繰入金				4,524

< 拡充事業 > 藤沢市生物多様性地域戦略推進事業の拡充

【施策等を必要とする背景】

本市における生物多様性の保全と持続可能な利用の実現を図るため、平成30年6月に策定した「藤沢市生物多様性地域戦略」では、生物多様性の認識不足を最大の危機と捉え、まずは「普及啓発」や「協働」により、その意味や重要性を多くの市民に認識してもらうことを目的として、当戦略の重点プログラムに「生物多様性センター機能の構築による連携やつながりの創出」を位置付けた。

【提案に至るまでの経緯】

令和3年4月に策定した「藤沢市生物多様性実行プラン（第1期計画）」では、「生物多様性に関する拠点機能の構築」として長久保公園みどりの相談所に「生物多様性センター」を、さらに市内三大谷戸周辺に「生物多様性サテライトセンター」を配置することを示している。
 そして、三大谷戸の一つ、遠藤笹窪谷に遠藤笹窪谷公園が令和4年7月に開園したことを受け、令和5年度より長久保公園と遠藤笹窪谷公園の2公園にそれぞれ「生物多様性センター」及び「同サテライトセンター」としての機能を付加し、生物多様性ネットワークの構築及び普及啓発の活性化を図る。

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

これまでの市民ボランティア団体等との協働による自然環境の保全に向けた取組を今後も継続・発展しながら活性化を図るとともに、新たに遠藤笹窪谷公園の豊かな自然環境を活用した各種講習会や自然観察会など、生物多様性に関するさまざまなイベントを通じて来園者に本市の自然的特性や自然環境について理解を深め、生物多様性の保全について実体験を通し学んでもらう。

【市の策定する計画や条例との整合性】

生物多様性地域戦略は、市政運営の総合指針と整合・連携を図ると共に環境基本計画等、各既存計画に生物多様性という横ぐしを通すことで、本市の生物多様性の保全と持続可能な利用の一体的な推進を図ることを目的としている。

- ・市政運営の総合指針2024重点事業

【5-1-71 自然環境共生推進事業費(生物多様性地域戦略)】

【将来にわたる効果及び費用】

本事業の実施により、生物多様性に関する情報の提供や保全活動に触れられる機会が増加し、多くの市民に「生物多様性の保全と持続可能な利用」の浸透が図られることで、藤沢市気候非常事態宣言書に示した「みどり豊かな里山など、かけがえのない自然環境を未来の世代に残し、引き継いでいく」ことにつながる事が期待できる。

【事業概要】

生物多様性に関する関心や認識を高めることを目的とし、生物多様性センター及び同サテライトセンターとして開設する長久保公園及び遠藤笹窪谷公園において、令和5年度より指定管理者制度により普及啓発の活性化を図る。

遠藤笹窪谷公園については、これまでも谷戸全体で保全活動を実施してきた市民活動団体に対する支援等を継続して実施する。

さらに、今後改定を予定している「藤沢市緑の基本計画」及び「藤沢市生物多様性地域戦略」の基礎資料として活用するため、過去2回にわたって実施してきた「自然環境実態調査」を改めて行う。

また、ヒートアイランド現象の緩和、みどり豊かな都市景観の創出などを目的として、市民や事業者を対象とした建物緑化に対する助成及び普及啓発を図る。

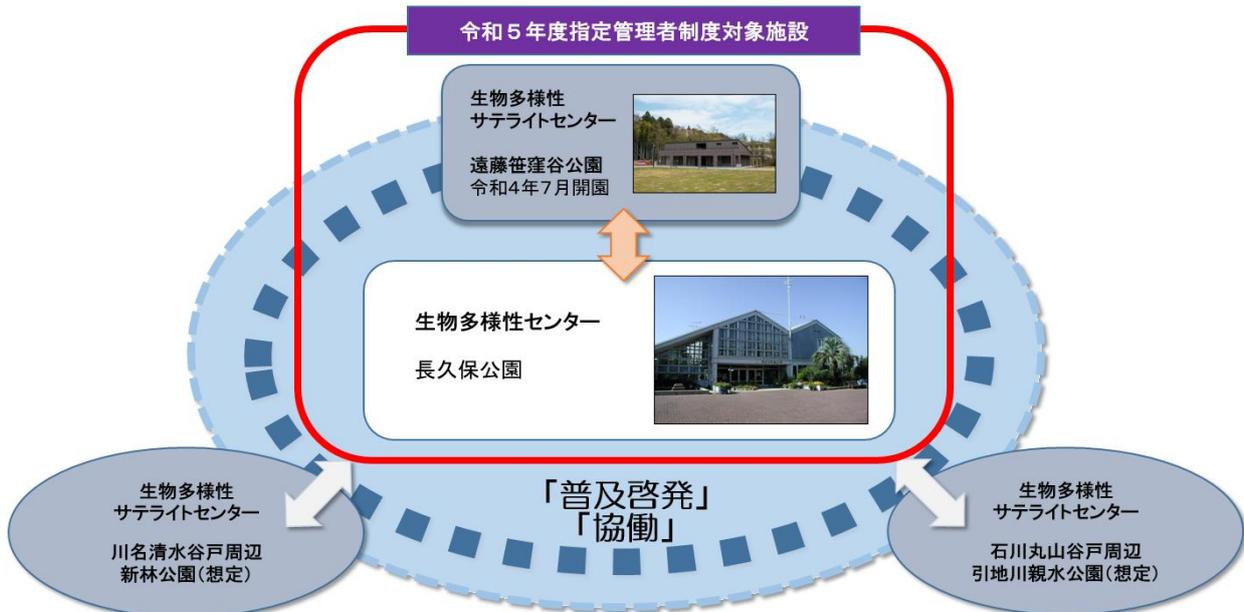
- | | |
|-------------------------|------------|
| (括) 1. 藤沢市生物多様性地域戦略推進事業 | 131,675 千円 |
| ・ 藤沢市自然環境実態調査等【継続費】 | 11,675 千円 |
| ・ 長久保公園・遠藤笹窪谷公園指定管理料 | 119,000 千円 |
| ・ 遠藤笹窪谷公園内管理作業手数料 | 1,000 千円 |
| 2. 藤沢市生物多様性地域戦略推進事業 | 3,601 千円 |
| ・ ビオトープ維持管理等 | |
| 3. 建物緑化事業 | 1,324 千円 |
| ・ 建物緑化助成事業交付金等 | |

<継続費年割額>

(単位：千円)

	5年度	6年度	合計
藤沢市自然環境実態調査	10,648	12,441	23,089

【生物多様性センター及び同サテライトセンター相関図】



(前年度の長久保都市緑化植物園運営費と健康の森保全再生整備事業費の一部を統合した事業)

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	0	5,664	5,664	生物多様性地域戦略

下水道事業費

事業名	下水道事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	下水道総務課 ほか3課
指針体系コード	5	1	8	1	まちづくりテーマ 未来を見据えてみんなではじめる	
					重点施策名 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進	
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	22,958,424	1,621,210		3,451,400	4,615,072	13,270,742
令和4年度	19,857,442	709,510		2,487,800	4,458,107	12,202,025
対前年度	3,100,982	911,700		963,600	156,965	1,068,717
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				1,621,210
	(地方債)	公共下水道債				3,442,000
		流域下水道債				9,400
	(その他)	一般会計負担金				4,490,178
一般会計出資金				124,894		

【事業概要】

市民が健康で安全かつ快適な生活を送れるよう、雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全を図るため、下水道の整備及び維持管理を行う。

また、アセットマネジメント手法に基づき、「ふじさわ下水道中期経営計画」における事業計画を着実に実施し、独立採算制を原則とする健全経営を図る。

1. 収益的支出の主な事業 13,125,617 千円
 - (1) 管渠維持管理事業 1,359,509 千円
 下水道管路の点検・調査（延長300km）及び浚渫清掃等業務委託、管渠・取付管及びマンホール蓋の修繕、ストックマネジメント計画実施に基づく計画的な管路調査・診断委託、包括的民間委託ほか
 - (2) ポンプ場・浄化センター維持管理事業 4,875,975 千円
 ポンプ場及び浄化センターの維持管理に係る業務委託、予防保全等の修繕工事、ストックマネジメント計画実施に基づく計画的な点検・調査、包括的民間委託ほか
 - (3) 水洗便所普及促進事業 24,269 千円
 下水道フェアなどの下水道PR活動、水洗化促進
 - (4) 減価償却費、支払利息等 6,865,864 千円
2. 資本的支出の主な事業 9,832,807 千円
 - (1) 南部及び東部管渠建設事業 1,286,273 千円
 辻堂南部放流管築造工事（その4）（令和3年度～令和5年度）
 合流管路（新設）延長136m
 辻堂南部放流管流入管渠築造工事（令和4年度～令和5年度）
 合流管路（新設）延長46mほか
 マンホール浮上防止対策検討委託ほか
 - (2) ポンプ場建設事業 297,300 千円
 藤が谷ポンプ場車路上屋改築工事、今田ポンプ場他耐震診断委託ほか
 - (3) 浄化センター建設事業 4,039,958 千円
 辻堂浄化センター雨水滞水池建設工事委託、辻堂浄化センター雨水滞水池機械電気等工事委託、大清水浄化センター電気計装設備改築工事ほか
 - (4) 新市街地下下水道建設事業 288,981 千円
 土地区画整理事業施行区域における汚水及び雨水管渠築造工事
 北部第二（三地区） 汚水管路（新設）延長 890m
 雨水管路（新設）延長 1,072m

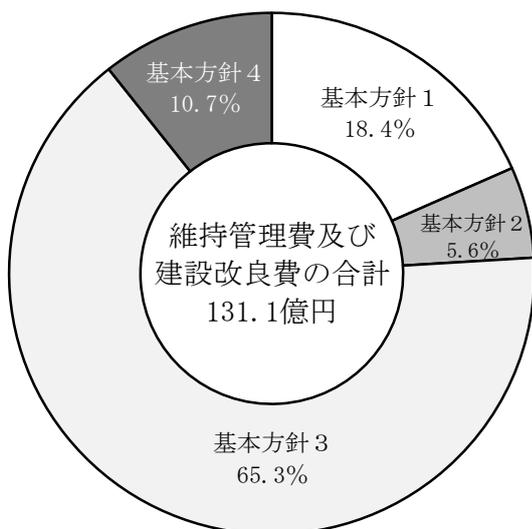
- (5) 相模川流域下水道建設事業 158,070 千円
 用田地内汚水管渠築造工事 汚水管路（新設）延長 220m ほか
 (6) 企業債償還金等 3,762,225 千円

3. ふじさわ下水道中期経営計画における経営計画目標

経営計画目標	令和5年度目標値
流動比率を100%に近づけます	77.4%
経費回収率を100%以上とします	102.0%
一般会計繰入金は負担区分に基づく適正額を維持します	47.1 億円
企業債残高対事業規模比率を350%以内に抑制します	275.6%

4. ふじさわ下水道中期経営計画の基本方針別事業費割合（維持管理費及び建設改良費）

収益的支出のうち 維持管理費	69.6億円
資本的支出のうち 建設改良費	61.5億円
合計	131.1億円



基本方針1 元気な下水道を次の世代へ	
【施策1】	効果的・効率的なストックマネジメント運用体制の構築
【施策2】	ストックマネジメント実施方針の着実な推進
【施策3】	将来を見据えた下水道施設の最適化
基本方針2 自然災害にまけないまちづくり	
【施策4】	効率的な浸水対策施設整備の推進
【施策5】	浸水被害最小化に向けたソフト対策及び自助・共助による取組
【施策6】	下水道施設の計画的な地震・津波対策の推進（ハード対策）
【施策7】	大規模地震に備えた事前予防対策の導入と推進（ソフト対策）
基本方針3 美しく豊かな環境づくり	
【施策8】	放流水質の適正維持
【施策9】	雨天時リスク対策の推進
【施策10】	新エネルギー等の導入・活用の検討・推進
【施策11】	循環型社会に向けた資源の再利用
【施策12】	市街化調整区域などにおける汚水処理の促進
基本方針4 未来へつづく下水道サービス	
【施策13】	健全経営に向けた財政基盤の強化
【施策14】	持続可能な運営体制・組織基盤の強化
【施策15】	くらしを支える下水道の「見える化」の推進



辻堂浄化センター施設見学会



辻堂南部放流管築造工事（その4）施工状況

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕 ※令和3、4年度までは、ストックマネジメント経費含む

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
2,265,281	2,157,883	3,646,200	0	8,069,364	辻堂浄化センター雨水滞水池等

総務費

事業名	デジタル推進事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 0 細目 02 説明 01			デジタル推進室		
指針体系コード	5-2-11		まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる		
区分	事業費	重点施策名	デジタル市役所・スマートシティの推進			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	71,070	0				71,070
令和4年度	128,429	29,986				98,443
対前年度	△ 57,359	△ 29,986				△ 27,373
<p><拡充事業> 行政手続等オンライン化とICTの利活用による内部事務効率化、キャッシュレス化の推進ほか</p> <p>【施策等を必要とする背景】 現在国は、デジタル庁を推進の旗振り役として、デジタル社会の実現に向けて急速な改革を進めている。各自治体においても2040年問題への対応や市民の利便性の向上、内部事務の効率化など、デジタル市役所の実現に向けたさらなる取組の推進が求められている。</p> <p>【提案に至るまでの経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国 令和2年12月 : 「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定 令和3年 5月 : デジタル改革関連法成立 令和3年 9月 : デジタル庁発足 令和4年 6月 : デジタル田園都市国家構想基本方針を閣議決定 ・本市 令和3年 6月 : 総務常任委員会において「本市におけるDXの取組について」を報告 令和3年11月 : DX戦略推進プロデューサーの任用 令和4年 4月 : 「DX推進計画」及び「スマートシティ基本方針」を策定 令和4年12月 : 総務常任委員会において「今後のデジタル市役所に向けた取組について」を報告 <p>【市民参加の実施の有無とその内容】 無</p> <p>【市の策定する計画や条例との整合性】 DX推進計画</p> <p>【将来にわたる効果及び費用】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 将来にわたる効果 デジタル市役所の実現により、市民の利便性の向上、内部事務の効率化につなげる。 2. 将来にわたる費用 国・県等の動向を見据え、市民の利便性の向上や内部事務の効率化につながる施策に向けた交付金や助成金について、積極的に活用していく。 						

【事業概要】

市民の利便性の向上や内部事務の効率化を図るため、行政手続等のオンライン化、ICTの利活用による内部事務効率化、キャッシュレス化の推進、デジタル人材の育成等によって、デジタル市役所の実現を推進する。

- (拡) 1. 行政手続等オンライン化とICTの利活用による内部事務効率化 35,097 千円
 - ・各課等の行政手続のオンライン化を支援するとともに、e-k a n a g a w a 電子申請システム等を活用する。
 - ・AI-OCR、RPAツール等、ICTの利活用により事務処理の効率化を図る。
 - ・オンライン手続において、市民向けのランディングページや手続きナビゲーションを設けることで、必要な手続きを簡単に調べることができるなど、オンライン手続の利用促進及び市民の利便性の向上を図る。
 - ・Web会議システムを使用した会議や打ち合わせに対応するため、Web会議の環境整備及び維持管理を行う。

- (拡) 2. キャッシュレス化の推進 4,295 千円

市民センターの窓口における各種証明書の手数料等についてキャッシュレス化を推進し、市民の利便性の向上を図る。

- 3. デジタル人材の育成 8,659 千円
 - ・各業務における課題整理、解決方法を習得し、業務プロセスの再構築を行うことができるデジタル人材の育成を継続して実施し、DXの推進にかかる体制強化に取り組む。
 - ・DXの推進にかかる管理職層への研修を実施することにより、本市全体のDXに関し、さらなる機運醸成を図る。

- 4. ITガバナンスの推進 9,300 千円

各課等のシステム調達に対する相談・支援を委託し、効果的なシステムの導入及び経費縮減を図る。

- 5. DX戦略推進プロデューサーの活用 3,169 千円

自治体DXやスマートシティの一層の推進のため、DX推進本部会議をはじめとした諸会議等において、助言、指導が求められていることから、専門的な知見を持つ外部人材をさらに活用する。

- (新) 6. マイナンバーカード普及促進に向けた取組 6,124 千円

国が進めている自治体マイナポイント事業等を活用し、イベント参加者へポイントを付与することなどにより、市が実施するイベントへの市民の積極的な参加を促すとともに、マイナンバーカードの普及促進を図る。

- 7. その他事務経費 4,426 千円

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
39,935	128,429	71,070	52,798	292,232	

総務費

事業名	スマートシティ推進事業費 (前年度事業名：ロボット未来社会推進事業費)					
予算科目	款 2 項 1 目 1 0 細目 03 説明 01			デジタル推進室		
指針体系コード	5-2-21		まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる		
区分	事業費	重点施策名	デジタル市役所・スマートシティの推進			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	71,734		3,191			68,543
令和4年度	27,740		0			27,740
対前年度	43,994		3,191			40,803
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				3,191
<p><拡充事業> 行政課題等の解決に向けたスマートシティ推進実証事業、デジタルデバイド対策事業、スマートシティの推進</p> <p>【施策等を必要とする背景】 人口減少、少子超高齢化、自然災害の激甚化など、さまざまな社会課題が深刻化する中、限られた人員や財源で持続可能なまちを実現するためにスマートシティの取組を推進している。 スマートシティの推進にあたっては、デジタル技術やこれまで取組を進めてきたロボット施策を発展させ取り組む必要がある。</p> <p>【提案に至るまでの経緯】 ・国 令和2年12月：「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定 令和3年5月：デジタル改革関連法成立 令和3年9月：デジタル庁発足 令和4年6月：デジタル田園都市国家構想基本方針を閣議決定 ・本市 令和3年6月：総務常任委員会において「本市におけるDXの取組について」を報告 令和3年11月：DX戦略推進プロデューサーの任用 令和4年4月：「DX推進計画」及び「スマートシティ基本方針」を策定</p> <p>【市民参加の実施の有無とその内容】 有 1. ロボテラスをはじめとして、生活支援ロボットに関する普及啓発事業や次世代のロボット人材を育成するセミナーなどを実施する。 2. スマートシティ施策の推進にあたり、市民意見を取り入れながら実施する。</p> <p>【市の策定する計画や条例との整合性】 1. DX推進計画 2. スマートシティ基本方針</p> <p>【将来にわたる効果及び費用】 1. 将来にわたる効果 スマートシティの推進により、ICTやロボット等の新技術やデータの利活用で本市の抱える諸課題の解決を行い、市民生活の質をさらに向上させ、豊かで暮らしやすいまちを実現する。 2. 将来にわたる費用 スマートシティ推進のための事業費が継続的に必要となる。 なお、デジタル庁をはじめとする国の交付金・補助金等、国・県の支援策を積極的に活用する。</p>						

【事業概要】

市民生活の利便性や生活の質の向上を目的として、ロボットやICT等の先端技術の活用により、本市が抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続けるスマートシティの取組を推進する。

また、実施にあたっては、市民意見を積極的に取り入れ、庁内関係課、企業、大学、市民など、さまざまな主体との連携を図るとともに、デジタルデバйд対策の強化を図り、誰一人取り残さないまちづくりを進める。

1. 生活支援ロボット普及啓発等推進事業 32,547 千円
 地域経済団体と連携し、生活支援ロボットの展示ショールーム「ロボテラス」において、展示するロボットや開催するイベント等を充実させ、ロボットが生活の中で身近に感じられるよう普及啓発等を行う。

2. ロボットに関する次世代人材の育成 2,431 千円
 子どもたちがモノづくりの楽しさを体験する中で、ロボットのメカニズムを通じ工学の基礎を学習し、創造性を養うことを目的とした「少年少女ロボットセミナー」を開催する。

(拡) 3. スマートシティ推進実証事業 4,000 千円
 市民生活の利便性や生活の質の向上を目的として、行政が抱えるさまざまな課題の解決や新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式への対応に適したデジタル技術やロボットなどの最先端技術を実証的に活用することで、スマートシティに資する先進的な取組を行う。

(拡) 4. デジタルデバйд対策事業 9,908 千円
 スマートフォン等のデジタル機器の取扱方法を学ぶ講座の開催や相談窓口の設置等、デジタル化に対する不安を解消する機会の提供を行う。

5. 藤沢市LINE公式アカウント運用 3,778 千円
 藤沢市LINE公式アカウントを活用し、利用者のニーズに合わせた行政情報の配信やチャットボットによる自動問合せ対応などのサービス提供を行う。

(拡) 6. スマートシティの推進 18,960 千円
 令和4年度に実施した市民ニーズ調査の結果を深化させ、本市が優先して取り組むべきスマートシティ施策の実施に向けた支援を委託する。

7. その他事務経費 110 千円

(4、5、6の事業については、前年度のデジタル推進事業費から移管)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
28,736	27,740	71,734	71,734	199,944	

総務費

事業名	マイナンバーカード普及促進事業費					
予算科目	款 2 項 3 目 1 細目 02 説明 07	市民窓口センター				
指針体系コード	5-2-31	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	デジタル市役所・スマートシティの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	18,747	18,747				
令和4年度	39,190	39,190				
対前年度	△ 20,443	△ 20,443				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	マイナンバーカード交付事務費補助金				18,747

【事業概要】

マイナンバーカードの普及促進と北部地域に居住する市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードの各種手続きを行う「マイナンバーカード北部窓口」を運営する。

1. マイナンバーカード北部窓口（イトーヨーカドー湘南台店内）の運営 18,747 千円
 - ・ 什器・端末等賃借料 4,612 千円
 - ・ 建物賃借料 11,983 千円
 - ・ その他(手数料、消耗品、回線使用料、警備委託料等) 2,152 千円

(取扱業務)

- ・ マイナンバーカード交付（事前予約制）
- ・ マイナンバーカード申請受付（再発行を含む）
- ・ マイナンバーカード記載事項変更
- ・ 電子証明書関連業務
- ・ マイナポイント等手続きサポート

(この事業は令和4年度6月補正で増額した事業)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
40,479	39,190	18,747	0	98,416	

総務費

事業名	職員採用関係費					
予算科目	款 2	項 1	目 2	細目 01	説明 01	職員課
指針体系コード	5	3	1	1	まちづくりテーマ 重点施策名	未来を見据えてみんなではじめる 人材育成の推進
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	19,799					19,799
令和4年度	12,802					12,802
対前年度	6,997					6,997

【事業概要】

社会情勢の変化に適応できる柔軟性や、魅力あるまちづくりを形成するための発想力、住民の参画意識を高めるためのコミュニケーション能力など、変革性・チャレンジ精神を持った人材を確保するため、採用情報の効果的な周知を図るとともに、本市の将来を担うことができる人材の採用につながる職員採用試験を実施する。

1. 採用情報の周知 1,283 千円
就職情報サイトや求人広告等に採用情報を掲載し、広く周知を図る。
2. 採用支援ツールの活用 3,525 千円
採用試験の実施にあたり、求める人材像を可視化し、求める人材に直接アプローチを図るため、採用支援ツールを活用する。
3. 採用試験の実施 13,035 千円
インターネット上で受験可能なWeb方式などニーズに沿った効果的な手法を導入した採用試験を実施することで、公務員志望者だけでなく民間企業志望者からの応募も併せて促進する。
4. 採用イベントへの出展 800 千円
対面式の採用イベントに出展することで、直接本市の魅力や採用情報を周知し、より多くの学生等に対し、応募・受験を促進する。
5. 事務経費 1,156 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
11,823	12,802	19,799	23,296	67,720	

総務費

事業名	職員基本研修費					
予算科目	款 2 項 1 目 3 細目 01 説明 01	職員課				
指針体系コード	5-3-21	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	11,098					11,098
令和4年度	10,098					10,098
対前年度	1,000					1,000

【事業概要】

多様化する市民ニーズや社会情勢の変化、幅広い課題に迅速かつ的確に対応するため、人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの資質の向上・組織力の向上を図り、市民サービスの向上につながるよう、職員の成長段階に応じた能力向上や自己啓発の推進のための基本研修・職場研修等を実施する。

1. 基本研修・職場研修の実施 9,969 千円
 変革性・チャレンジ精神の醸成に向けて、政策形成研修、キャリア関連研修及びDX関連研修などの基本研修並びに職場研修を実施する。
 - (1) 各種研修受講機会の拡充
 研修生のニーズの多様化や、より効果的な人材育成に資するため、オンラインで受講可能な約8,000本の動画研修コンテンツが用意されている民間ツールを導入する。
 - (2) DX関連研修の拡充
 デジタル推進室との連携を強化し、職員がDXを実践するために必要な知識・意識の向上を図るため、基本研修をはじめとする各研修において、関連科目を拡充する。
 - (3) キャリア関連研修の拡充
 ジョブローテーションの見直しなどを踏まえ、入庁後一定期間内にゼネラリストとしての能力向上を図るため、採用8年目までの基本研修において、キャリア関連研修を拡充する。

2. 事務経費 1,129 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
8,668	10,098	11,098	11,098	40,962	

総務費

事業名	職員専門研修費					
予算科目	款 2 項 1 目 3 細目 01 説明 02	職員課				
指針体系コード	5-3-31	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	7,006				600	6,406
令和4年度	7,006				600	6,406
対前年度	0				0	0
特定財源の内訳	(その他)	(公財)神奈川県市町村振興協会中央研修所等受講助成金				600

【事業概要】

多様化する市民ニーズや社会情勢の変化、幅広い課題に迅速かつ的確に対応するため、人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの資質の向上・組織力の向上を図り、市民サービスの向上につながる専門的な知識やスキルを習得するため、専門研修・派遣研修を実施する。

1. 専門研修・派遣研修の実施 4,676 千円
市民サービスの向上につながる専門的な知識やスキルの習得のため、庁内での専門研修の実施のほか、専門機関主催研修や民間企業への派遣研修を実施する。
2. 事務経費 2,330 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
7,006	7,006	7,006	7,006	28,024	

民生費

事業名	介護人材育成支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 18 説明 01	介護保険課				
指針体系コード	5-3-41	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	7,084		424			6,660
令和4年度	8,121		595			7,526
対前年度	△ 1,037		△ 171			△ 866
特定財源の内訳	(県支出金)	地域医療介護総合確保基金(介護分) 事業費補助金				45
		市町村自治基盤強化総合補助金				379

<拡充事業> 先進的介護の構築、介護職員等研修受講料助成の充実

【施策等を必要とする背景】

超高齢社会の進展に伴い、要介護認定者等の増加が見込まれる中、生産年齢人口の減少により、介護人材不足は一層深刻化することが予想されている。また、多様化する介護ニーズに対応するため、介護職員の質的向上も求められている。

そのため、国においては、介護職員の処遇改善による人材確保に努めるとともに、限られた人材で介護サービスの維持と質の向上を図るため、「介護現場革新会議」を発足し、業務改善やロボット・ICTの活用等による介護現場の生産性向上に向けた検討を行っている。

また、神奈川県においても、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材を質的・量的両面から確保する取組を進めている。

【提案に至るまでの経緯】

介護事業所における生産性向上を推進するため、令和4年度に介護ロボット・ICTの活用による業務改善効果を検証する「先進的介護実証事業」を地域密着型の特別養護老人ホーム1施設で実施し、当該実証事業に関して、特別養護老人ホーム等の施設長会において、情報を提供し、意見交換を行ってきた。

【市民参加の実施の有無とその内容】 無

【市の策定する計画や条例との整合性】

いきいき長寿プランふじさわ2023（令和3年度～令和5年度）

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

人材の確保・定着及び技能の向上により、多様化する利用者ニーズに対応した質の高い介護サービスが提供される。また、介護事業所が地域における安心の担い手としての役割を果たし続けることができる。

2. 将来にわたる費用

介護ニーズに応じて、継続的な支出が必要である。

【事業概要】

介護人材の確保・定着や育成を図るため、介護職員初任者研修等の受講料助成をはじめ、介護未経験者や外国人介護職員の参入促進、学生に対するイメージ改善等の取組を進めるとともに、介護施設における介護ロボット・ICT活用等によるDX化に向けた支援を行う。

- (拡) 1. 先進的介護伴走支援事業 1,650 千円
 介護ロボット・ICTの活用等による介護職員の負担軽減や、業務効率と質の高いケアの提供体制を図る先進的介護の普及につなげるため、モデルとなる施設を構築し、他施設へ普及促進させることを目的に、特別養護老人ホーム等を対象として、専門のコンサルティング事業者による介護現場でのヒアリング、調査分析、人材育成、業務改善提案等を行う。
 ・対象 市内の特別養護老人ホーム等 2カ所
- (拡) 2. 介護職員等研修受講料助成事業 1,620 千円
 介護職員初任者研修・介護支援専門員実務研修の修了者が、市内の介護事業所等に6か月以上就労した場合に、当該研修受講料の一部を助成する。
 また、より広く介護人材の確保を図るため、補助率・補助上限額を上げるとともに、市外在住者が市内の介護事業所等に就労した場合も対象とするよう補助対象者の拡充を行う。
 (研修受講料の3分の2以内、上限：5万円(市内在住)、2万円(市外在住))
3. 介護の入門的研修等就労支援事業 954 千円
 介護分野への人材参入を促進するため、介護に関心を持つ介護未経験者を対象に、介護業務に携わる上での不安を払拭することを目的とした基本的知識を身につける研修をオンデマンドにより実施する。
 また、研修修了者を対象に、かながわ福祉人材センターと連携し、当該センターへの届出登録の促進を図るとともに、就労につなげる情報配信等を行う。
4. 外国人介護職員受入支援事業 1,800 千円
 介護福祉士資格の取得をめざす外国人留学生等を新たに受け入れる特別養護老人ホーム等を運営する法人に対し、居住費及び生活必需品に係る費用の一部を助成する。
 ・居住費(1人当たり上限月額1万円・6カ月)
 ・生活必需品費(1人当たり上限5万円)
5. 介護職員等キャリアアップ研修支援事業 1,000 千円
 介護職員等の資格取得又はスキルアップにつなげるため、介護事業所が講師を招いて行う研修や職員を外部に派遣する研修等に係る費用の一部を助成する。
 (研修受講料等の2分の1以内、1法人当たり上限12万円)
6. 介護のしごと出前授業 60 千円
 市内中学校からの依頼により、介護事業所の職員が学校を訪問し、介護の仕事内容や体験、やりがいについての講演会等を実施する。

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
8,529	8,121	7,084	6,234	29,968	

民生費

事業名	法人立保育所運営費等助成事業費 <<再掲>>					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 04			保育課		
指針体系コード	3-2-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
	5-3-51	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	2,772,199	212,564	248,199		90,480	2,220,956
令和4年度	2,840,756	358,624	265,204		90,480	2,126,448
対前年度	△ 68,557	△ 146,060	△ 17,005		0	94,508
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				56,832
		保育対策総合支援事業費補助金				154,400
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金				1,332
	(県支出金)	民間保育所特別経常費補助金				12,871
		子ども・子育て支援交付金				56,832
		保育対策総合支援事業費補助金				143,867
		保育緊急対策事業費補助金				26,648
		保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金				5,431
		短時間保育士雇上事業費補助金				2,550
	(その他)	法人立保育所建物賃貸料収入				90,284
法人立保育所用地賃貸料収入				196		

<拡充事業> 保育士人材確保策の強化及びICT化の推進

【施策等を必要とする背景】

近年、保育士不足が全国的に顕著であり、本市においても保育士不足の状況が続いている。令和4年4月の認可保育施設の入所申込みにおいては、引き続き保育士不足を理由に受け入れができない定員枠が生じており、保育士の確保が喫緊の課題となっている。

また、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備するため、保育所業務のICT化の必要性が高まっている。

【提案に至るまでの経緯】

保育士の人材確保策について、近年には保育士就労奨励助成金の新設や保育士奨学金返済補助金の対象要件等の拡大、また本市独自での子育て支援員研修の実施等の取組を行ってきたが、保育士不足は依然として生じている状況にある。令和5年度に向けては、関係団体からの要望等を踏まえ、既存事業のさらなる拡充について検討を進めた。

また、ICT化の推進については、国は令和4年度第2次補正予算において「保育所等におけるICT化推進等事業」の見直しを行い、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境の整備をより一層進めることとしたところであり、本市ではその趣旨を踏まえ、国庫支出金を活用した補助事業の実施を検討した。

【市の策定する計画や条例との整合性】

藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）<令和2年度～令和6年度>

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

保育士の安定的な確保により、保育の質の確保とその向上につながる。

2. 将来にわたる費用

保育士不足が一定程度解消されるまでの間は、継続的な事業実施が必要となる。

【事業概要】

法人立認可保育所の保育の質の向上及び施設運営の安定化を図るため、設置運営法人等に対して各種助成等を行う。また、保育所の人材確保策として、保育士等に対する補助事業を行う。

- | | |
|--|--------------|
| 1. 法人立認可保育所運営等業務委託 | 2,067,173 千円 |
| 市内法人立認可保育所に対する人件費・施設管理費のほか、一時預かり事業や病児・病後児保育事業等の実施に要する経費等 | |
| 2. 保育士人材確保事業 | 154,961 千円 |
| ・ 保育士奨学金返済補助金 | 9,000 千円 |
| ・ 保育士転入奨励補助金 | 1,350 千円 |
| (拡) ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 | 107,748 千円 |
| 保育士宿舍の借り上げを行う市内の法人立認可保育所等に対し、当該費用の3/4(月額上限61,500円)を補助する。令和5年度は1施設当たりの補助対象者数を5人から7人へ拡大する。 | |
| ・ 保育士等確保事業補助金 | 26,388 千円 |
| (拡) ・ 保育士就労奨励助成金 | 7,305 千円 |
| 新たに市内の法人立認可保育所等へ就労した保育士を対象に助成金を交付する。令和5年度は新たに新卒・新採用者を対象とする。 | |
| ・ 潜在保育士保育体験費用補助金 | 50 千円 |
| ・ 保育士募集案内用リーフレット作成、子育て支援員研修 | 3,120 千円 |
| 3. 法人立認可保育所の設置運営等に係る経費への補助 | 440,264 千円 |
| ・ 法人立保育所特別経常費補助金 | 60,507 千円 |
| ・ 社会福祉法人立保育所用地賃借料補助金 | 19,869 千円 |
| ・ 分園設置運営補助金 | 5,000 千円 |
| ・ 保育所建物設置賃借料補助金 | 283,488 千円 |
| ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 | 44,200 千円 |
| (新) ・ ICT化推進事業費補助金 | 27,200 千円 |
| 保育士の負担軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備するため、保育所等での業務支援システムの導入等に係る経費を補助する。 | |
| 4. 湘南C-X内保育所建物賃借料、その他保育所土地賃借料 | 97,045 千円 |
| 5. 市外法人立認可保育所等に在園する本市在住児童への法外扶助費 | 9,965 千円 |
| 6. その他法人立認可保育所の運営等に係る事務経費 | 2,791 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
120,767	146,630	154,961	154,961	577,319	保育士確保

民生費

事業名	幼稚園人材確保支援事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 04 説明 06	保育課				
指針体系コード	5-3-6 1	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	9,980					9,980
令和4年度	9,980					9,980
対前年度	0					0

【事業概要】

市内幼稚園及び認定こども園における幼稚園教諭等の確保、定着及び離職防止を図るため、各種補助事業を行うとともに、事業の広報周知を図る。

- (括) 1 幼稚園教諭等就労奨励助成金 2,900 千円
- ・対象者 次のいずれかに該当する市内在住の幼稚園教諭等で、市内幼稚園等に就職又は再就職（1年以上の雇用契約を締結）した人
 - ア 幼稚園教諭免許を所有し、市内の幼稚園等へ教諭として就労する人
 - イ 幼稚園教諭免許が失効しているが、過去に幼稚園教諭として就労経験がある人
 - ・助成額
 - ①対象者アに該当し、幼稚園教諭免許取得後1年を経過せずに常勤職員として就労した場合 10万円
 - ②対象者アに該当し、幼稚園教諭免許取得後1年以上経過し常勤職員として就労した場合 7万円
 - ③対象者アに該当し、非常勤職員として就労した場合 5万円
 - ④対象者イの該当者が就労した場合 3万円
- 2 幼稚園等住宅手当補助金 5,490 千円
- ・対象者 預かり保育事業を実施し、雇用する幼稚園教諭又は保育士へ賃貸住宅に係る住宅手当等を支給している市内幼稚園等の設置者等
 - ・対象経費 市内幼稚園等の設置者等が雇用する幼稚園教諭又は保育士へ支給した住宅手当等の実支出額とし、幼稚園教諭等1人当たり月額上限3万円
 - ・補助額 1月当たりの対象経費 × 補助率※ × 対象月数
 ※補助率は幼稚園等での預かり保育事業の実施状況に応じて、1/4、1/2又は3/4とする。
- 3 幼稚園教諭等奨学金返済補助金 1,485 千円
- ・対象者 市内幼稚園等に勤務し、一定の要件を満たす幼稚園教諭等
 - ・対象経費 対象者の奨学金返済費用のうち、当該年度中に返済した額
 - ・補助額 対象経費 × 補助率1/2（1年度につき20万円を限度）
- (新) 4 補助事業広報周知のためのリーフレット等の作成 105 千円
- 本市が行う幼稚園人材確保支援事業の広報周知を図るため、リーフレット等を作成し、幼稚園教諭養成校や大学等に配布する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
3,520	9,980	9,980	9,980	33,460	

農林水産業費

事業名	担い手育成支援事業費					
予算科目	款 7 項 1 目 3 細目 03 説明 01			農業水産課		
指針体系コード	5-3-71	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	30,848		26,250			4,598
令和4年度	21,813		17,250			4,563
対前年度	9,035		9,000			35
特定財源の内訳	(県支出金)	農業人材力強化総合支援事業補助金				26,250

【事業概要】

市内農業の新たな担い手や農業後継者、担い手不足の農業者を支援する市民ボランティアに対する支援を行う。

1. 景観形成事業 688 千円
 遊休農地を活用し、地域住民との交流や農業理解の促進を図るため、景観作物（コスモス等）を栽培し、摘み取りイベントを行う。
 委託先：さがみ農協藤沢市青少年藤友会
2. 援農ボランティア養成講座の開催 100 千円
 対象者：援農ボランティア活動を希望する市民等 40人程度
3. 新規就農者に対する支援 26,250 千円
 次世代を担う農業者となることについて強い意欲を有する新規就農者に対して、国が実施する農業人材力強化総合支援事業に基づき補助金を交付する。
 - ・農業次世代人材投資資金（年間最大150万円） 11,250 千円
 経営が不安定な就農初期段階（最長5年間）の新規就農者に対する資金
 - ・経営開始資金（年間最大150万円） 15,000 千円
 経営が不安定な就農初期段階（最長3年間）の新規就農者に対する資金
4. 農業研修受入支援事業 300 千円
 農業後継者の育成のため、新規就農希望者に対して農業技術及び経営に関する研修を行う者に対し補助金を交付する。
 対象者：藤沢市内の農業経営士、認定農業者
 支援内容：研修生1人当たり3万円の補助金を交付
5. 農業後継者支援事業 1,614 千円
 農業を継承していくために施設の整備等が必要な農業後継者に対し補助金を交付する。
6. 農福連携促進事業 1,260 千円
 福祉施設と受委託契約等を交わし、障がい者等の受入を行う農業者に対し委託料の一部を補助する。
 支援内容：農作業1日当たり3千円以内の補助金を交付
7. 技術習得支援事業 600 千円
 就農概ね10年目までの者が農業技術等の習得に必要とする費用について補助を行う。
 支援内容：視察や研修の受講等の費用の一部を補助する。
 （補助率1/2、上限3万円）
8. 担い手育成支援事業事務経費 36 千円

（3の事業の一部は令和4年度9月補正で実施した事業）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
31,159	21,813	30,848	35,078	118,898	

総務費

事業名	生活・文化拠点再整備費					
予算科目	款 2 項 1 目 9 細目 03 説明 02	企画政策課				
指針体系コード	5-4-11	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	35,203				34,262	941
令和4年度	13,806				12,427	1,379
対前年度	21,397				21,835	△ 438
特定財源の内訳	(その他)	公共施設整備基金繰入金				34,262

【事業概要】

市民会館及び旧南市民図書館の建て替えに合わせ、市民ギャラリーや文書館等の公共機能を複合化して奥田公園を含むエリアを整備するため、生活・文化拠点再整備基本計画を策定するとともに、事業者公募資料の作成等を行う。

- アーバンデザインガイドライン策定委員会委員報酬 114 千円
生活・文化拠点再整備基本計画の策定に向けて、都市拠点のあり方やデザインの視点から、再整備において留意すべき点等を学識者で構成する委員会で整理する。
- シンポジウム開催及び関係団体等意見交換謝礼 400 千円
生活・文化拠点再整備事業について、市民と共有を図るためシンポジウムを開催するほか、各公共機能に係る関係団体と意見交換を行う。
- 公募資料等リーガルチェック 300 千円
事業者公募資料の作成等にあたり、リーガルチェックを行う。
- 生活・文化拠点再整備基本計画等策定業務委託【継続費】 14,448 千円
生活・文化拠点の再整備に向けて基本計画を策定する。
- 生活・文化拠点再整備事業支援業務委託 14,003 千円
事業者公募資料の作成等を行う。
- 石綿事前調査・分析業務委託 3,050 千円
市民会館、旧南市民図書館等既存施設の解体工事に係る石綿事前調査・分析を行う。
- 旧近藤邸建物調査委託 2,761 千円
旧近藤邸の躯体等の状況を把握するため建物調査を行う。
- 事務費（旅費、消耗品費） 127 千円

9. 事業スケジュール

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
				市民会館閉館期間				供用開始
基本計画								
	基本設計・実施設計等							
			解体工事	建設工事				
							開館準備	

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	13,806	35,203	25,000	74,009	

教育費

事業名	アートスペース運営管理費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 4 細目 01 説明 03	文化芸術課				
指針体系コード	5-4-21	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	16,079				8,186	7,893
令和4年度	15,171				5,980	9,191
対前年度	908				2,206	△ 1,298
特定財源の内訳	(その他)	アートスペース使用料				552
		文化振興基金繰入金				6,489
		市政有償刊行物頒布実費収入				50
		アートスペース関連グッズ売上収入				675
		アートスペース有料展覧会観覧料				420

【事業概要】

藤沢市アートスペースの運営管理を行い、若手芸術家等の美術作品の創作や展示・発表を支援するとともに、市民に身近な場所で美術の魅力に触れる機会及び美術学習の場を提供し、美術の振興を図る。

1. 事業運営費 12,885 千円

- ・若手芸術家の創作活動及び展示・発表等の支援
藤沢ゆかりの若手芸術家の展覧会、全国からの公募により選出した若手芸術家による公開制作及び制作作品の展示を行う。
- ・身近な美術鑑賞の機会の提供
本市所蔵の招き猫亭コレクションと若手芸術家の企画展を開催する。
- ・美術作品の展示・発表の場の提供
展示ルームを貸し出し、地域で活動する作家の個展やグループの作品発表の場を提供する。
- ・美術学習の場の提供
子ども向けを中心としたワークショップやさまざまな世代が楽しめる美術講座等を開催し、市民に体験的、学問的な美術学習の場を提供する。
- ・公民館等との連携事業
公民館との共催事業として、市内に設置されたパブリックアートを巡るイベントや、本市所蔵作品数点を公民館にて紹介する「移動美術館」、浮世絵館と連携したアウトリーチ事業を実施する。
- ・パブリックアートの保全
パブリックアートを綺麗に磨き上げる「まちの彫刻ピカピカプロジェクト」の実施及び修繕を行う。

2. 施設管理、運営費 3,194 千円

光熱水費、清掃委託、機器賃借料、電話料等

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
46,794	15,171	16,079	16,079	94,123	

土木費

事業名	景観資源推進費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 05 説明 02			街なみ景観課		
指針体系コード	5-4-31	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	15,677			0		15,677
令和4年度	259,236			230,700		28,536
対前年度	△ 243,559			△ 230,700		△ 12,859

【事業概要】

旧東海道藤沢宿街なみ継承地区の歴史・文化の継承及び地域の活力やにぎわいの創出を図るため、旧桔梗屋を保全し、魅力ある活用を図る。

また、歴史や文化を大切にしたい良質な街なみの形成を推進するため、地区内における歴史的建築物の保全や街なみの修景に関する経費の一部を補助する。

さらに、地域の景観資源を市民共有の財産として継承していくため、都市景観に関する意識啓発を行う。

- 旧東海道藤沢宿街なみ継承地区歴史的建築物維持活用事業の実施 14,139 千円
 旧桔梗屋を保全・活用するため、歴史的建築物及び庭園部等を適正に維持管理し、地域活性化に資する催しを開催するとともに、魅力ある活用に向けて、試行的な活用である「トライアル・サウンディング」及び民間事業者等へのサウンディングを実施し、事業手法や活用条件の検討等、活用事業者の選定に向けた取組を進める。
 - 歴史的建築物及び庭園部等の維持管理 4,033 千円
 - 歴史的建築物活用事業者選定アドバイザー業務委託【継続費】 9,986 千円
 - 選定委員会委員謝礼 120 千円

<継続費年割額>

	5年度	6年度	合計
歴史的建築物活用事業者選定 アドバイザー業務委託	9,986	3,215	13,201

- 旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助 503 千円
 旧東海道藤沢宿街なみ継承地区街なみ継承ガイドラインに基づく、歴史的建築物の外観の保全工事に係る経費の1/2以内の額を補助する。
- 景観資源推進事務経費 1,035 千円



桔梗屋蚤の市

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
10,120	259,236	15,677	17,075	302,108	

総務費

事業名	シティプロモーション関係費					
予算科目	款 2 項 1 目 5 細目 03 説明 01	広報シティプロモーション課				
指針体系コード	5-4-41	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	17,359		0			17,359
令和4年度	17,930		163			17,767
対前年度	△ 571		△ 163			△ 408

【事業概要】

藤沢の魅力やイメージを効果的かつ継続的にアピールすることで、藤沢のブランド価値を高め、発展させていくため、「ふじさわシティプロモーション推進方針（第2期）」に基づき、「キュンとするまち。藤沢」のキャッチフレーズのもと、市民や企業（団体）等を巻き込んだ「市民参加型」のプロモーションを展開する。

また、SNSを主にした情報発信を強化するとともに、「クチコミ」やSNSの拡散効果を活用し、知名度やブランド力の向上を図る。

1. ふじさわシティプロモーション推進事業業務委託 9,364 千円
 SNSを活用し、より積極的に藤沢の魅力や情報を発信するとともに、SNSの強い拡散力を生かし、市民自らが藤沢の魅力発信する等の行動（アクション）を促す取組を行う。
2. ふじさわファンクラブ事務局運営業務委託 2,093 千円
 藤沢を応援するコミュニティである「ふじさわファンクラブ」活動を推進する取組を行う。
3. 公式WEBサイト運用管理業務委託 2,497 千円
 ふじさわシティプロモーション公式WEBサイトの運用管理を行う。
4. キャラクターデザイン作成業務委託 99 千円
 公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」の新規イラストデザインの作成を行う。
5. 市民アンケート調査の実施 365 千円
 藤沢への愛着度や居留意欲、ふじさわシティプロモーションの認知度等を測定するため、市民アンケート調査を行う。
6. シティプロモーション関係事務経費 2,941 千円
 - ・報償費（講師謝礼等） 552 千円
 - ・旅費 26 千円
 - ・役務費（郵便料、クリーニング等） 415 千円
 - ・その他（啓発品、消耗品等） 1,948 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
15,023	17,930	17,359	17,359	67,671	

総務費

事業名	チームFUJISAWA2020推進事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 08 説明 06			市民自治推進課		
指針体系コード	5-5-11	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	市民参加型東京2020大会のレガシー創出			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	13,124					13,124
令和4年度	6,842					6,842
対前年度	6,282					6,282

<拡充事業> 大学連携事業として、事務局機能を委託する

【施策等を必要とする背景】

令和3年10月の事業立ち上げ以降、行政が主導して取組を進めてきた。行政をはじめとした関係機関との連携、協働については一定の成果が上げられており、今後は民間活力を活用した、利用者目線に立った産官学連携を踏まえた取組が急務である。本来、ボランティア活動は市民による自発的、自主的な活動であるべきであり、行政は後方支援に徹するべきという考え方も寄せられていることから、事務局機能を外部委託する。

【提案に至るまでの経緯】

令和3年度から関係機関を交えた「チームFUJISAWA2020連絡調整会議」を開催し、運営体制について検討を重ね、令和4年度には同会議を拡大して実施し、令和5年度の外部移管について方向性を決定した。

令和3年7月 チームFUJISAWA2020連絡調整会議 開催

【事業概要】



1. 事務局運營業務委託 7,909 千円
事務局機能を委託し、ウェブサイトの運用、会議開催や広報事業を展開する。
2. ウェブサイト保守等業務委託 5,115 千円
令和3年度に立ち上げたウェブサイトに関し、保守等を行う。
3. ボランティア保険 100 千円
無保険状態になってしまう一部活動を対象に、補償する。



スマホ何でも相談窓口



湘南ユナイテッドBCボランティア

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
148,511	6,842	13,124	13,124	181,601	

教育費

事業名	スポーツ都市宣言推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 7 目 1 細目 03 説明 01			スポーツ推進課		
指針体系コード	5-5-21	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	市民参加型東京2020大会のレガシー創出			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和5年度	51,519		2,803			48,716
令和4年度	3,802		0			3,802
対前年度	47,717		2,803			44,914
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				2,803

<拡充事業> プロスポーツチーム地域交流事業

【施策等を必要とする背景】

生涯に渡って健康で豊かなスポーツライフを実現するため、「健康寿命日本一の推進」「スポーツ活動の充実」「共生社会の推進」「まちのにぎわい創出」を目標とするスポーツ都市宣言の理念のもと、「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツを楽しめる環境づくりをするため、スポーツ推進計画に位置付けた各施策を推進する。

【提案に至るまでの経緯】

スポーツ都市宣言及び「スポーツ推進計画2029」に基づく事業を実現するため、これまで個別事業費で実施していた（公財）藤沢市みらい創造財団への委託事業をはじめとする各種事業を一体的に実施できるよう、事業費の統合を行った。

また、本市を拠点とするプロスポーツチームを支援することにより、藤沢市内に定着化させるとともに、市民から愛されるチームとなるよう、市民との交流事業を積極的に行う必要がある。

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

実施する事業については、その多くが広く市民を参加対象とするものであり、気軽に参加できる体験型や、継続的に参加する教室型など、多岐にわたる事業を実施していく。

【市の策定する計画や条例との整合性】

- ・スポーツ都市宣言（令和3年10月1日制定）
- ・スポーツ推進計画2029（令和4年4月1日策定）

【将来にわたる効果及び費用】

「スポーツ推進計画2029」に基づく事業を展開していくことで、将来的に「まちのにぎわいの創出」により経済の活性化、地域交流の促進等を生み出すことができる。

また、プロスポーツチームと市民との地域交流事業を実施することで、地元チームとしての定着化と地元愛が醸成され、相乗的にスポーツ活動を通じた市民満足度の充実が図られる。

【事業概要】

スポーツ都市宣言の理念に基づき、市民が気軽にスポーツに親しむことができる環境を整備するとともに、「する」「観る」「支える」スポーツをさらに推進し、将来にわたり、まちなぎわい創出、経済の活性化、地域交流の促進に繋げることができるよう各種事業を実施する。

1. スポーツ事業の実施 51,519 千円

スポーツを楽しむ市民であふれ、生き生きとしたにぎわい豊かなまちとなるための「する」「観る」「支える」スポーツに関する各種事業を実施する。

- ・スポーツ事業業務委託 42,431 千円
(前年度の「(公財) 藤沢市みらい創造財団スポーツ事業関係費」と統合)
- ・市民総合体育大会継承大会開催業務委託 1,398 千円
(前年度の「各種大会・選手派遣事業費」から統合)
- ・スポーツまつりふじさわ2023開催業務委託 1,309 千円
(前年度の「各種大会・選手派遣事業費」から統合)
- (拡) ・プロスポーツチーム地域交流事業業務委託 3,006 千円
プロスポーツチーム(湘南ベルマーレ、神奈川フューチャードリームス、湘南ユナイテッドBC)による地域交流事業(体験型形式の教室の実施)を行うことで、さらなるファンの拡大と、一人でも多くの市民がスポーツに親しむきっかけづくりとする。
- ・都市宣言総合推進事業業務委託 2,500 千円
- ・「スポーツシンポジウム」開催業務委託 500 千円
- ・インクルーシブスポーツ推進事業業務委託 375 千円



都市宣言総合推進事業
(FUJISAWA SPORTS PARK)



おはよう！キュンとするまち。藤沢
ラジオ体操2022
～めざそう健康寿命日本一～

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
99,842	3,802	51,519	51,519	206,682	

「令和5年度 予算の概況」に掲載のない重点事業

単位：千円

	体系コード 事業名 【担当課】	重点事業 の概要	区分	令和5年度 予算額 (事務事業 費全体)	事業費（事務事業中の重点事業分）				
					令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	4年の計
3	3-2-31 市立保育所運営費 (病児保育) 【保育課】	藤が岡保育園 に併設してい る小児科クリ ニックに健康 管理業務の一 部を委託し、 病児保育事業 を実施する。	事業費	657,442	4,500	4,888	4,888	4,888	19,164
			うち一 般財源	278,645	0	0	0	0	0

5 地域づくり

各地区での取組として、市民センター・公民館が郷土づくり推進会議と実施する事業について示します。

各地区の事業は、市が実施、支援等を行うものであり、地区集会等での意見を踏まえ、毎年見直しを行いながら進めます。

- ① 六会地区まちづくり事業
- ② 片瀬地区地域まちづくり事業
- ③ 明治地区まちづくり事業
- ④ 御所見地区地域まちづくり事業
- ⑤ 遠藤まちづくり推進事業
- ⑥ 長後地域活性化事業
- ⑦ 辻堂地区地域まちづくり事業
- ⑧ 善行地区まちづくり事業
- ⑨ 湘南大庭地域まちづくり事業
- ⑩ 湘南台地域まちづくり事業
- ⑪ 鵜沼地区まちづくり事業
- ⑫ 藤沢地区まちづくり事業
- ⑬ 村岡いきいきまちづくり事業



六会地区まちづくり事業

まちづくりのテーマ

素的なふるさと 六会

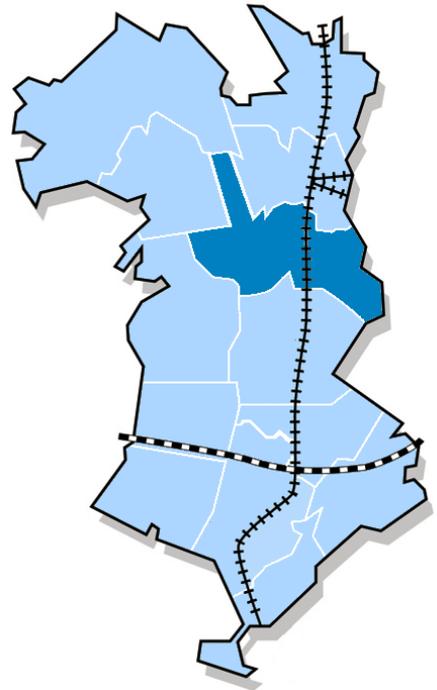
地区のあらまし

1889年（明治22年）に亀井野・石川・西俣野・円行・今田・下土棚の6つの地区による六会村が誕生しました。1942年（昭和17年）に藤沢市と合併した当時は、農業中心の地区でした。昭和40年代に土地区画整理事業が行われて以降、都市化が進み、現在は、多くの自然環境に恵まれた緑豊かな宅地、農地共存の地域であり、面積は7.19km²で13地区中2番目に広い地区となっています。

六会地区は自然環境に恵まれて、俣野地区を中心に多くの山林が残っています。地区を挟むように流れる境川・引地川や、そこに流れを注ぐ一色川周辺などの風景、そして地域の歴史も古く、様々ないわれを伝える名所旧跡など散策に適しているところが多数あります。

地区の南部には、多くの農地があり、四季折々に新鮮な野菜や果樹が生産されています。その農地の広がりや遠くに望む富士山や丹沢連峰の山並みは人々の安らぎになっています。

日本大学生物資源科学部、日本大学藤沢高等学校・中学校・小学校、多摩大学グローバルスタディーズ学部、藤沢工科高等学校、藤沢支援学校（旧藤沢養護学校）があるなど、学園都市としての地域の顔を持ち、学校・家庭・地域が連携した地域社会全体で、子どもたちの健やかな成長を支援する環境が整った地域です。



まちづくり事業

1 花の植栽活動等による美しいまちづくり事業

地区内の公園、小・中学校、特別支援学校、花のボランティア団体等への花の植栽活動の支援を行い、自然とのふれあいを深めるとともに美しいまちづくりを進めます。

また、近隣の人々が共同作業をすることで、地域のコミュニケーション（あいさつや声かけ）や連帯感を深めます。

- (1) 幼苗の育成と苗配付による地域の花の植栽活動支援
- (2) 「六会の美しい庭・風景の写真展」「ふるさと六会今昔写真展」の開催
- (3) あいさつ声かけ運動の推進

(4) ボランティア団体「六会グリーンクラブ」の支援

2 交通不便地区解消検討事業

地域住民に広く周知し、利用者拡大を図るため、西俣野地区で運行する予約型乗合タクシー「おでかけ六会」をサポートします。

3 六会人材センター推進事業

地域の人材発掘を行うとともに、地域のまちづくり活動を推進するため、ボランティアと依頼団体とのコーディネート事業等を行います。

- (1) 地域の人材発掘
- (2) コーディネート事業

4 六会まちおこし活動支援事業

駅前空間の賑わいやまちの美化向上のため、12月から1月にかけて六会日大前駅東西ロータリーで六会イルミネーションを実施します。また、地域住民が参加することでにぎわいが生まれるイベントとしてキャンドルナイト事業を行います。さらに、地域の子どもから高齢者・障がい者まで楽しめる六会ふるさと音頭の普及やイベント等の実施・支援を検討し、六会地区のまちおこしを図っていきます。

- (1) イルミネーション事業（点灯式やクリスマスコンサートの実施）
- (2) キャンドルナイト事業の開催
- (3) 活気あるまちづくりに寄与するイベント等の支援
 - ・六会ふるさと音頭の普及活動
 - ・「六会ふるさとかるた」の普及活動やジャンボかるた大会の実施
 - ・「六会のおはなし」の普及活動の展開
 - ・石川地区でのイベントの開催 等

5 公園を含む避難場所～情報発信のあり方

地区内には28の公園があり、防災等の観点から改めて地域資源の活用を考えるなかで、地震や水害などの災害が生じた際に、自治会町内会などが地域のあり方について考える機会を提供します。また、今後は、様々な情報提供、連携等を通じて、よりよい地域の形成を検討していきます。

- (1) 六会地区自治会町内会の防災倉庫現地調査報告に基づく先進的な取組みの普及

6 引地川自然環境向上事業

円行新橋から引地川親水公園までの引地川兩岸の美化を維持しつつ、市に提出した「引地川の環境改善に関する提言」に関して現状を踏まえ、提言のための準備をします。

- (1) 引地川兩岸の生活環境の向上や自然環境の維持
- (2) 引地川、一色川兩岸の美化活動をするボランティア団体「引地川・一色川さわやかクラブ」の支援

六会地区は、現在のところファミリー層を中心に人口が増加傾向にありますが、少子高齢化の進展、生活スタイルの多様化や地域のつながりの希薄化、それに伴う高齢者や一人親世帯などの孤立など、生活課題や地域課題が年々増してきています。

このような背景があるなかで、デジタル化による生活環境の向上と人間関係の希薄化の抑制をバランスよく保ちつつ、「自助」「共助」「公助」による助け合いが機能し、地域のテーマである「素的なふるさと 六会」を着実に実行していくため、住民、行政、民間でのつながりの強化と行動力が求められています。

そういったことから、地域住民が積極的に地域に関わり、話し合いなど交流を重ね、地域資源を活用しながら、時間をかけて住民自治を確立する企画や事業を実行する流れとその流れを少しずつ広げていく環境や仕組みづくりを実装する必要があります。

また、今後、長期的には人口減少や高齢者の割合が増加することが想定されるなか、自治会連合会や郷土づくり推進会議をはじめとする地域団体などが、交流や事業を通じて小さなつながりや成果、実績を起点にして、地域活性化に向けて活動内容を更新し、地域住民同士の情報共有や住民自治としての地域課題や活動について、将来に向けた確実な準備とより理解を深めてもらいながら賛同者を獲得する取り組みを推進していきます。

片瀬地区地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

歴史の薫りと潮の香りがただよう ふれあいのまち 片瀬・江の島

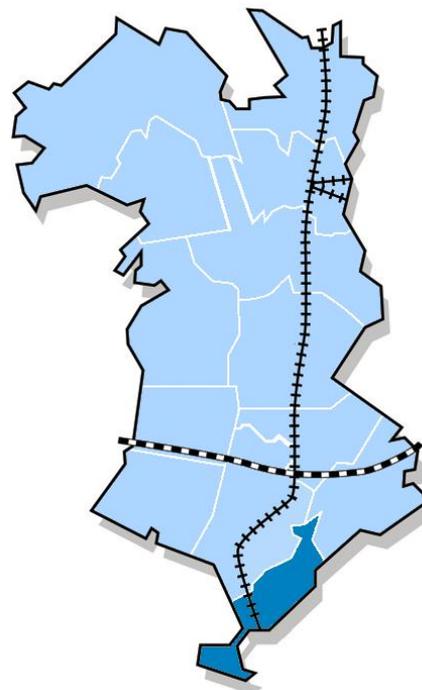
地区のあらまし

古くは縄文・弥生時代頃から人が住み始め、鎌倉時代には幕府と京をつなぐ要所となり、江の島は信仰の地でもありました。地区の大半が境川（片瀬川）の東側に位置しているため永く鎌倉郡に属していましたが、1947年（昭和22年）に藤沢市へ編入されました。藤沢市の南東部の海岸線に位置し、面積は3.06 km²で全市の4.4%を占めています。湘南の海と山に恵まれ、東は鎌倉市に隣接し、南海上の江の島、海岸に面した片瀬海岸、境川東岸の片瀬、山林を宅地造成した片瀬山・片瀬目白山など様々な特徴のある地形となっています。

主な鉄道交通機関として、地区内を縦断して住宅の軒先を縫うように江ノ電が走り、竜宮城を模した独特の雰囲気駅の駅舎を終点に持つ小田急電鉄江ノ島線と全国的にも珍しい懸垂型モノレールを採用した湘南モノレールの3路線・5駅があります。

全国有数の観光・景勝地であり、東京2020オリンピック競技大会のセーリング会場となった江の島と湘南海岸を抱え、海水浴やマリンスポーツなどのレジャー、ふじさわ江の島花火大会や湘南の宝石などのイベントをはじめ、江の島シーキャンドル（展望灯台）、サムエル・コッキング苑、江の島岩屋、新江ノ島水族館などの観光資源が多数あることから、多くの観光客が訪れます。

また、歴史ある神社・仏閣も多数あり、史跡が多く存在する旧街道“江の島道”は、歴史と文化を感じることでできる地域の生活道路のひとつとなっています。市指定の無形民俗文化財の「片瀬餅つき唄」や伝統玩具の「片瀬こま」などの伝統文化が継承されており、長い歴史を誇る片瀬諏訪神社例大祭、江の島八坂神社例大祭（天王祭）、龍口寺法難会などの祭りが開催されるなど、にぎわいがある地域です。



まちづくり事業

1 片瀬地区人材・情報バンクセンター事業

地域の活動と人をつなぎ、人材の流通と地域活動の活性化を推進するため、地域活動

情報、人や団体の情報などを蓄える人材・情報バンクセンターを設置するとともに専属のコーディネーターを配置し、人と団体と情報とを結びつける業務などを実施します。

- (1) 地域の情報収集（関係づくり）、登録者・情報の蓄積
- (2) コーディネーターによる相談対応、コーディネート
- (3) 地域情報の発信（広報紙発行、ポータルサイト掲載）
- (4) 活動参加へのきっかけづくり（活動見学・ボランティア体験会や講演会等イベントの開催）

2 まちかど相談事業

誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、子育て・思春期・老後・介護・障がいなどに関する相談を行政窓口より身近な地域の居場所を活用し、地域ボランティア・地域包括支援センターなどが連携し実施します。

- (1) 行政窓口より身近な相談場所の設置
- (2) 臨床心理士等専門家の連携による相談の実施

3 民俗文化財等継承事業

片瀬地区で300年前から唄いつがれ市無形民俗文化財として指定されている片瀬餅つき唄や伝統的な片瀬こまなど、地域にゆかりのある民俗文化財等継承活動を支援します。

- (1) 片瀬餅つき唄保存会及び片瀬こま保存会の活動紹介、発表や展示事業等の支援
- (2) その他片瀬ゆかりの文化の継承・発展を図るための事業を検討

4 緑と花いっぱい推進活動事業

全国有数の観光地である片瀬・江の島地域としてふさわしい景観の確保並びに防犯や環境保全の観点から、江の島弁天橋植栽帯花植え等のボランティア活動を支援します。

5 片瀬・江の島歴史文化継承事業

地域の歴史文化の魅力を広めるための情報発信や、旧江の島道の道標や史跡周辺の整備、維持管理を実施します。

- (1) 「片瀬歴史マップ」などを活用した片瀬・江の島地域の魅力の発信
- (2) 杉山検校の道標をはじめとする旧江の島道の道標・史跡の維持管理

6 青少年健全育成事業

青少年を対象とした事業実施団体間の情報や活動の連携を図り、青少年事業の活動充実を目指すため、意見交換会や事業を実施します。

- (1) 子ども関係団体による意見交換会の実施及び課題解決のサポート
- (2) 意見交換会の結果を受けての新規連携事業の実施
- (3) 青少年を取り巻く社会問題についての講演会実施に向けた検討

7 ボランティアセンター事業

人と人とのつながりを助け、支えあう地域の実現を図ることを目的に、地域福祉活動の拠点として、赤ちゃんからお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄れる居場所「片瀬地区ボランティアセンター（愛称 ひだまり片瀬）」の充実に向けた取組を実施します。

- (1) 居場所・ひだまり、かたせ・にこにこ広場の開設
- (2) 機関紙の発行

長期的に取り組む地域課題等

片瀬地区では、地域コミュニティの活性化と人材育成、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の推進、歴史文化財等を含む郷土魅力の保存と継承による郷土愛の醸成及び子どもたちを健全に育む地域づくりを課題として捉え、長期的に取り組んでいます。

また、後期高齢化率が高い点や海岸及び山を擁している点など、ソフト面及びハード面の両面における地区の特徴や、そのことが起因となる課題等を捉えたうえで、福祉や防災などのあらゆる分野の取組を進めることが必要です。

明治地区まちづくり事業

まちづくりのテーマ

明るく楽しい未来を創るまち、めいじ

地区のあらまし

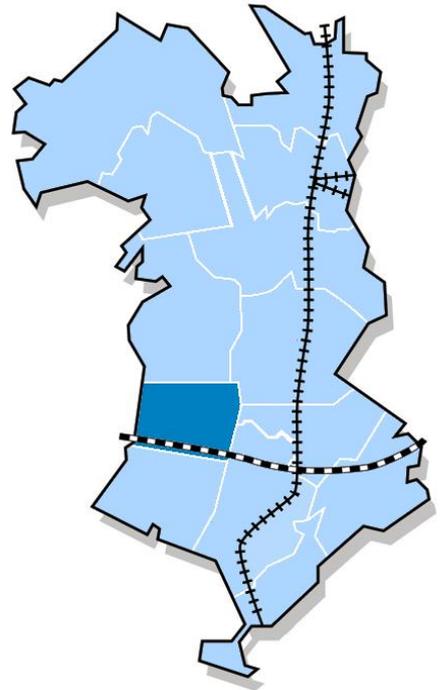
明治地区は、J R辻堂駅の北側に位置し、藤沢西部の相模原台地、座間・高座丘陵の南端に位置するおおむね平坦な地勢となっており、西は茅ヶ崎市と接し、東は引地川が流れています。大庭南部に広がる引地川緑地ゾーン、城南の斜面緑地が一体となった緑の豊かな地域でもあります。面積は3.04km²で13地区では最も小さい地区となっています。

近年、辻堂駅周辺に大型店の進出が相次ぎ、湘南C-Xによる新たなまちが形成されるとともに、大型マンション等の建設もあり地区の人口は増加傾向にあります。

歴史的背景としては、本市の教育文化発祥の地として誇ることができる耕余塾跡をはじめ、藤沢七福神のひとつでもある養命寺、かつての大山詣の起点を示す大山街道道標や鳥居など多くの歴史的資産を有しています。

また、城南の斜面緑地、城稻荷周辺の田園風景、カワセミを見ることができる引地川遊歩道など自然豊かな一面もあります。

各地で行われる祭礼、盆踊りなどの伝統行事、各種サークル、ボランティア活動など地域住民による活動も活発な地域です。



まちづくり事業

1 歴史・文化継承事業

明治地区には、近代教育の魁である「耕余塾」や旧東海道と大山街道の追分があったことから、歴史・文化資産が数多く残っています。それらを活用して郷土愛を醸成するとともに、歴史文化を次世代へ継承していくための活動を推進します。

- (1) 郷土史料室での史料、VR映像の展示
- (2) 歴史講座等の開催
- (3) 歴史・文化資産の調査及び活用
- (4) 公民館連携による学習活動のサークル化
- (5) めいじ歴史散策まっぷの更新

2 明治地区マナーアップ推進事業

歩行喫煙・自転車交通・ごみのポイ捨て・日常の挨拶など、明治地区全体のマナー向上を図るため、明治地区マナーアップ週間等を設定し、地域団体・学校等が一体となった取組・活動を実施することで、住みよい生活環境づくりを推進します。

- (1) 駅周辺での街頭キャンペーンの実施
- (2) 市民センター・学校等におけるキャンペーン期間中の「のぼり旗」の掲示
- (3) 地域内回覧によるマナー向上の呼びかけ
- (4) 市民センター・学校等にポスターを掲示

3 子育て支援充実事業

新たなマンションの建設等に伴い、増加している子育て世代に必要な情報の提供を行うなど、地域の子育て環境の充実を図るとともに、子育ての孤立防止の観点から子育てグループや子育て支援団体、民間企業等と連携した事業を行います。

- (1) 明治発！子育て応援メッセの開催及び子育て支援事業の充実
- (2) 地区内子育て支援グループの交流促進
- (3) みんなのいばしょ事業の拡充

4 明治地区健康体操推進事業

明治地区内住民の健康維持と住民同士の交流を促進し、健康でいきいきと生活できる環境づくりを推進します。

- (1) 自治会・町内会や老人会、福祉事業所等と連携した交流の活性化
- (2) 地区内で実施されている健康体操の普及啓発
- (3) 健康体操サポーター講習会や健康生きがいに係る講座の実施
- (4) 健康体操を実施している団体や健康体操サポーターに対する支援

5 避難行動要支援者支援体制推進事業

災害時に自主的避難が難しく支援を必要とされる方に対し、自主防災組織（自治会・町内会）を中心に、迅速な支援が行われるようにするため、自主防災組織の充実や地区民生委員、地域包括支援センター、庁内関係各課等との連携を図ります。

- (1) 自主防災組織における避難行動要支援者支援体制の充実
- (2) 自治会・町内会、自主防災会と民生委員、地域包括支援センター等との連携

6 小・中学生地域活動参加促進及び大学生との交流促進事業

地域の自然、景観、歴史、文化を継承し、郷土愛を深め、地域における将来の担い手を育成するため、小・中学生の地域活動への参加や、活動を支える大学生の参加を促進します。

- (1) 地区内清掃活動など地域団体等の活動、事業への参加の呼びかけ
- (2) 学校との連携
- (3) みんなのいばしょ事業の拡充と近隣中学校テスト期間中の学習室開放の実施

7 道路等環境整備事業

だれもが安全に道路を利用できるよう、地区内の道路等の危険個所を把握し、必要な対応を図ります。

- (1) 郷土づくり推進会議や地域団体等とのパトロール活動による現状の把握
- (2) 担当部署との意見交換会の開催

8 子どもの安全を守る「不審者情報共有化」事業

子どもの安全を守るため、学校、保護者と連携して、地区内の危険場所の把握やパトロールを実施するとともに、ICTを活用した仕組みづくりなど、地域ぐるみで子どもを見守る体制を構築します。

- (1) 不審者情報や危険場所を共有するネットワークの構築
- (2) 子どもへの声かけ等、抑止効果を高める活動の実施
- (3) アプリ等を活用したこども見守りチャレンジの拡充

長期的に取り組む地域課題等

大型商業施設の進出や交通の利便性と自然豊かな環境を持ち合わせることから、子育て世代を中心に住民は増加傾向にある一方、今まで地域活動を担ってきた方々の高齢化が課題となっています。円滑に新しい世代へ地域活動の襷をつなげていくため、地域に馴染みの薄い住民に対して地域に親しんでいただくさまざまな機会を提供し、次世代の人材育成を図るとともに、学校、関係機関や企業等と連携しながら、安全安心なまちづくりに取り組みます。

御所見地区地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

みんなが楽しめる心なごむ田園パーク・御所見

地区のあらまし

1889年(明治22年)市制町村制実施により、用田・葛原・菖蒲沢・打戻・瀬郷・宮原の6つの村が合併して一つの村となり、菖蒲沢にあった御所見塚にちなんで御所見村と名づけられました。その昔、江戸から十四里(56km)のところに位置し、大山街道(現在の県道横浜伊勢原線)と中原街道(現在の県道丸子中山茅ヶ崎線)が交わる用田辻付近は、用田宿として旅籠や茶店が集まり、大山参りの人たちでにぎわっていたとされています。その後、1955年(昭和30年)藤沢市合併後に現在の御所見地区となりました。面積は11.74km²で13地区中、最も広い地区となっています。

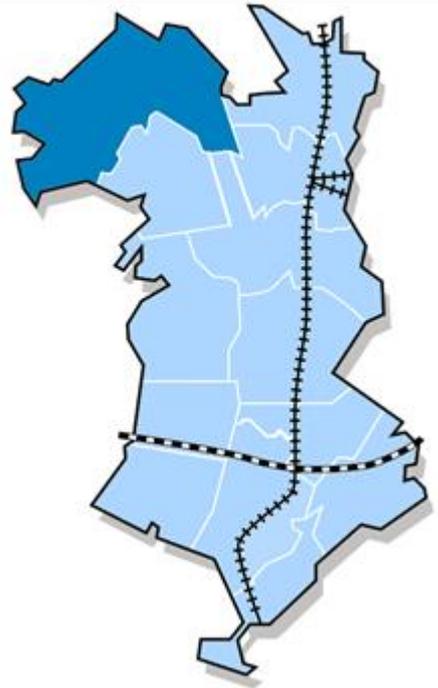
地勢を生かした農業が盛んであり、生產品目は野菜、植木、養豚等が中心の都市型農業となっており、本市における農業振興地域として農業基盤整備を中心にまちづくりが進められてきました。そのために多くの自然が残っており、富士山・大山を眺望できる場所が数多くあります。

用田地区には、女坂に花桃を育てる会が育成する花桃が3月下旬から4月初めに見ごろを迎えます。これは、地域住民が環境対策の一環で植樹を始めたもので、今では約450本にまで増えました。新幹線の線路沿いに立地する市女坂最終処分場周辺の散策路は、新幹線と花桃や菜の花、スイセン、チューリップなどを写し込む構図を求める写真愛好家や鉄道マニアの隠れた人気スポットになっています。

また、打戻地区の小出川沿い(遠藤から打戻を通り芹沢(茅ヶ崎市)、大蔵(寒川町)に至る延長3km)には、彼岸花が群生し、周囲の景観を堪能しながら川縁を散策するコースとなっており、ここで開催される「小出川彼岸花祭り」は、令和5年度に第16回を迎えます。

11月には、郷土づくり推進会議委員とボランティアの方々とで育てた「ざる菊」が見ごろを迎えます。

さらに、郷土づくり推進会議が中心となって、四季を通じて、少年の森等への花の植栽を行うなど、彩のある「花のまち」としての魅力が広がる地域です。



まちづくり事業

1 田園パーク構想推進事業

御所見地区の活性化を促進するため、地域団体やボランティアと連携し、農地や樹林地等地域の特性を生かし、「花のまち御所見」推進活動を行い四季折々の花に彩られた安らぎある環境整備を進めるとともに、地区内の農畜産物を使用した「御所見グルメ」のさらなる定着及び新たな創出をめざします。

また、今後の少年の森の再整備に注視しながら、隣接する「健康と文化の森」を含めた北部観光の振興拠点とすることの検討や、富士山・大山を望む観光ルートの開発や荒廃農地利用についても庁内関係課との協議を進めます。

- (1) 地域団体、ボランティアと連携し地区内の花の植栽を進めるとともに、高齢者の活躍の場を創出
- (2) 地区内の農畜産物を使用した「食」の提供促進と「御所見ブランド」の創出
- (3) 北部の観光拠点としての少年の森及び周辺整備の検討

2 情報発信推進事業

地域の歴史、身近な話題など地域に密着した情報を提供するとともに、地域の魅力を外部に発信していきます。

- (1) ホームページによるリアルタイムな情報提供と発信
- (2) 広報誌等による地域情報の提供
- (3) 「御所見のステキを教えて」と題し、御所見フォトコンテストを開催し、集まった写真を使い地区の魅力を発信、地区マスコットキャラクター『うえきちくん』を使用したPR活動

長期的に取り組む地域課題等

「少年の森」を地域の拠点施設として位置づけていますが、現在は、青少年健全育成施設であることから、その活用においては管理主体との調整が必要となります。今後の少年の森の再整備を注視し、従来の青少年健全育成施設の機能に加えて、外部からの誘客施設、中高年者も自然に触れ、憩える施設とすることを目指し、具体化に向け関係課と協議を進めます。

遠藤まちづくり推進事業

まちづくりのテーマ

新たな時代を拓く「健康と文化の森」を創造し “人と自然がいきづくまち” 夢のあるまち遠藤を目指します

地区のあらまし

遠藤地区は、藤沢市の西北部に位置し、面積は4.98 k m²で台地と谷戸によって構成され、台地の北東部から南東部にかけて、中世の頃から発達した集落が多く存在し、谷戸部は琵琶島等に源流を持つ小出川を中心に形成され、古くから地形を利用して農業を中心に町を形成してきました。

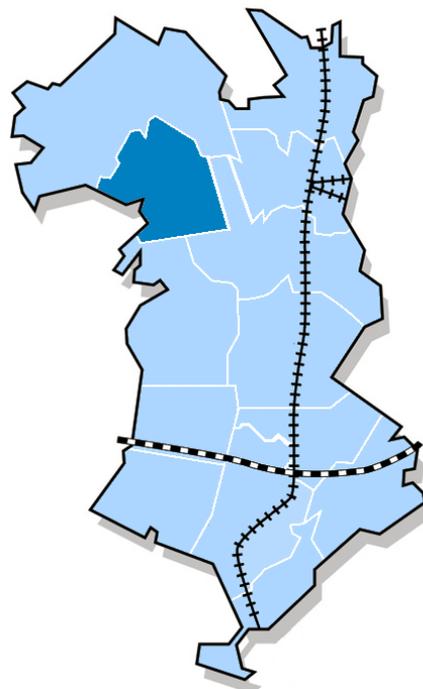
昭和60年代に、西部の農業地域に「健康と文化の森」構想が展開されたことを契機に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスが開校し、「健康の森」には看護医療学部やインキュベーション施設が設置され、周辺一帯の幹線道路が複数整備されるなど都市基盤整備が進展しました。

総じて農地をはじめ空閑地が多く、自然や田園風景が広がり都市部に比べてのどかな雰囲気のある地区ですが、これから「健康と文化の森地区」を中心に、広域的な交通ネットワークの形成とあわせ、新たな都市機能の集積に向けた計画づくりが始まろうとしています。

地区の西部には、藤沢三大谷戸の一つである遠藤笹窪谷（谷戸）を中心に「健康の森」が広がり、令和4年に完成した遠藤笹窪谷公園は、地域の大切な資産として地域団体等により保全活動が行われています。

小出川では、市民団体が管理するあじさいや彼岸花など、四季折々の自然が残されています。あじさいや彼岸花の開花時期にはおまつりが開催され、市内外から大勢の観光客が集まり、最近では一年を通して散策を楽しむ一方で、地域内で栽培された野菜や果物を買求める方も多く、自然や農を楽しむ北部地域の観光地として注目を集めているところです。

地区東部の秋葉台公園や文化体育館は、運動施設・複合プール、新設されたスケートボード広場やインクルーシブな公園などの利用で多くの方々が訪れており、藤沢市北部方面のスポーツ拠点となっている地域です。



まちづくり事業

1 高齢者見守りネットワーク体制推進事業

地域団体やボランティア団体と行政とが連携し、高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、健康づくりや交流事業を通じた見守り活動の推進と居場所づくり、地域人材の育成に向け高齢者見守りネットワーク体制を構築し、支えあう地域社会づくりを推進します。

2 自然環境推進事業

地域の資産である健康の森や小出川、新設された遠藤笹窪谷公園などの良好な自然を保全し、緑あふれる自然豊かな遠藤の姿を未来につなげ、郷土愛あふれる地域づくりを推進します。清掃活動や自然体験学習など、様々な活動を通して、地域の団体や小中学校、慶應義塾大学などと連携し、意識啓発と保全活動に取り組む人材の育成を図ります。

また、地場産野菜等をPRする遠藤朝市の開催支援を行うなど、田畑の景観が美しい遠藤の環境を保全します。

3 遠藤魅力アップ推進事業

健康の森や遠藤笹窪谷公園、小出川に残る良好な自然や史跡、果樹園や地元野菜の販売所等の散策を推進し、自然や農業、お祭りなどの地域イベント、小中学校や大学、病院や企業などの地域資源を結び、関係団体や関係機関と連携して地域の魅力を高める取組を進め、観光や農業の振興を図ります。

4 地域活動の広報充実事業

「遠藤まちづくりニュース」等の広報紙について地域活動の紹介やイベント情報を充実し、豊富な内容にするとともに、ホームページなどを活用した地域イベント情報の積極的な発信や、慶應義塾大学との情報連携を推進します。さらに、地域に定着した「わがまち遠藤ポスターコンクール」の入賞作品を掲載したポスターなどをはじめ、各種媒体を用いた効果的な地域情報の提供と地域のPRに取り組みます。

5 避難行動要支援者支援体制整備事業

「避難行動要支援者」をはじめ避難支援を要する全ての人が、災害時に近隣住民が声をかけあい、支えあい、手を差し伸べることで安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、関係団体と連携し避難行動要支援者支援体制の構築に向け、自治会への支援を推進します。

6 道路環境整備事業

歩行者と車両が安全に通行できる、安全安心な道路環境を推進するため、地域と学校、行政が一体となって地区内の狭あい道路など交通危険箇所改善の推進を図ります。また、地域住民の交通手段を増やすため、シェアサイクルポートの設置を推進します。地区内の交通不便地域の解消に向け、調査研究を進めます。

7 魅力と活力あふれるまちづくり推進事業

「藤沢市都市マスタープラン」や「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、今後予定される新たなまちづくりの方向性について、地域団体や関係機関、慶應義塾大学や行政等と連携し、地区の将来的発展を見据えた土地利用や交通、景観等について検討し、都市拠点機能や観光拠点機能を高め、魅力と活力あふれるまちづくりの実現に向けた取組を進めます。さらに、土地利用計画が定められ、今後変わりゆく健康と文化の森地区の発展に寄与するため、様々な機関と連携協力に取り組みます。

8 伝統文化継承事業

遠藤地区には、本市の無形文化財に指定された「遠藤ささら盆おどり」や「焼き米搗き唄・臼引き唄」があり、地域に伝わる貴重な文化資源となっています。これらの民俗芸能を次世代に引き継ぎ、歴史や文化を語り継ぐことで郷土に対する愛着を深めていくことが大切です。そのため、子ども達の体験や学習の場、民俗芸能保存団体の活躍の場を広げ、広報活動に積極的に取り組むことで、担い手の育成や拡大など、伝統文化の継承に向けた支援を図ります。

長期的に取り組む地域課題等

相鉄いずみ野線延伸に伴う新駅周辺のまちづくりについては、都市拠点として都市機能の充実を図り、地域活力を高める重要な事業であり、地域が行政と連携協力し、進捗状況を注視しながら長期的に取り組むことが必要です。

また、超高齢化社会が進行するなかで、誰もが住み慣れた場所で安心して暮らし続けることができるよう、地域資源のつながりと連携を深め、住民一人ひとりが互いに支えあう地域社会の実現が、長期的に取り組む課題となっています。

健康の森地区に開設された遠藤笹窪谷公園を地域の新たな資産と考え、指定管理者や地元住民による安定した管理運営を継続していくことが求められています。また、この公園を活用し、子どもから大人まで、地域住民に愛される遠藤となるような事業を展開し、ひいては郷土愛あふれる遠藤地区となるよう、長期的な取組が求められます。

長後地域活性化事業

まちづくりのテーマ

さあつくろう！まちの輪・ひとの和・みどりの環

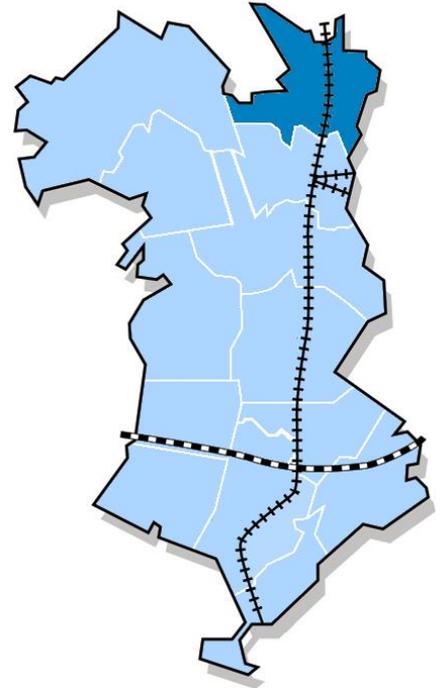
地区のあらまし

長後地区の地勢としては、藤沢市の北東部に位置し、面積は5.41km²で全市の7.8%を占めています。東に境川、西に引地川が流れ、古くから大山街道と滝山街道が交差する交通の要所、宿場町として江戸時代から旅籠や商店が立ち並び、付近の農村の中心地として栄えるなど、豊かな歴史に支えられた地区となっています。

周辺は緑豊かで、果樹園が散在し、季節の果物を産出し、「果物の長後」として有名です。特に、梨やブドウの栽培が盛んで、なかでも長後地区の農家の方により品種改良された「藤稔」という品種は全国ブランドとなっており、果樹栽培は長後地区の農家の貴重な支えとなっています。

また、史跡も多く、平安時代末期には桓武平氏の流れをくむと言われる「渋谷氏」がこの地に移住し、居城であったと言われる天満宮は現在では長後地区の鎮守として、毎年盛大に祭礼が行われています。

さらに、里山など、のどかな自然環境を満喫できる箇所が点在し、新旧の住民が互いに尊重しあい、人情味あふれる街として発展している地域です。



地域活性化事業

1 健康づくり普及事業

地域に根ざした健康づくりを普及させるため、身近な場所で気軽に参加できる健康づくり事業を専門機関と協働で実施します。

(1) 健康づくりに関する講座の実施

2 長後すくすく応援事業

子育て世代を応援するため、地域で子育てを支援、応援している団体やボランティア等が実施する子育て応援事業を支援します。

(1) 子育て応援事業「長後子育てメッセ」の実施

3 地域人材発掘・育成事業

地域コミュニティの次世代を担う人材の発掘や育成を図るため、地域活動及びボランティア活動に係る情報交換の場を作る取組等を行います。

- (1) 人材発掘・育成に関するイベントの実施
- (2) 地域活動・ボランティア活動に係る情報紙の発行

4 ちよご見守りネットワーク事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、いきいきサポートセンター（地域包括支援センター）と連携し、「ちよご見守りネットワークシステム」の推進を図ります。

- (1) 「ちよご見守りネットワーク通信」の発行

5 観光・歴史資源開拓事業

観光・歴史資源の開拓等を通じて地域の魅力を発信する取組を行います。

- (1) 名所・旧跡の解説板の設置
- (2) ふるさと観光マップ「長後めぐり」の配布
- (3) 歴史観光スタンプラリーの実施

6 交通手段支援事業

交通不便地域の解消に向けた検討を行います。

- (1) 地域の移動手段についての検討

7 花いっぱい運動推進事業

花があふれる地域づくりのため、公共的な場所に設置された花壇等の管理やイベント活動に対して支援を行います。

- (1) 花フェスタの開催、花の広場の定例作業
- (2) 長後駅東口及び市民センター北側広場の花壇・プランターへの植栽等

8 地域活動支援事業

環境美化活動への支援を行います。

- (1) 環境美化活動に要する用具の調達等

9 長後子ども安全ネットワーク事業

児童生徒が登下校時に安心して通学できるよう、スクールガードリーダーを中心とした子どもを見守るネットワークの強化と情報交換等を行い、防犯意識の高揚と防犯対策の推進を図ります。

- (1) 安全安心ネットワーク会議の開催
- (2) 安全パトロールの実施

10 安全・安心ステーション運営事業

防犯情報の共有や情報交換、防犯パトロールなど地域防犯活動の拠点施設である「安全・安心ステーション」の運営に対して支援を行います。

- (1) 今後の事業展開を含めた有効活用策の検討等

長期的に取り組む地域課題等

都市計画道路の早期整備により長後駅周辺の通過交通を排除し、慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、狭あいな生活道路の解消や駅周辺から離れた地区の交通手段の確保等都市基盤の整備が課題となっています。

また、長後駅入口交差点から長後市民センターに至る市道長後725号線の歩道整備により、地域の住民が安全に通行できる環境整備を進めることが急務となっています。

都市基盤整備以外の課題としては、地域コミュニティの高齢化・希薄化が進む中、次世代を担う人材の発掘や育成による地域活動の活性化への取組が必要となっています。

辻堂地区地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち ” 湘南辻堂 ”

地区のあらまし

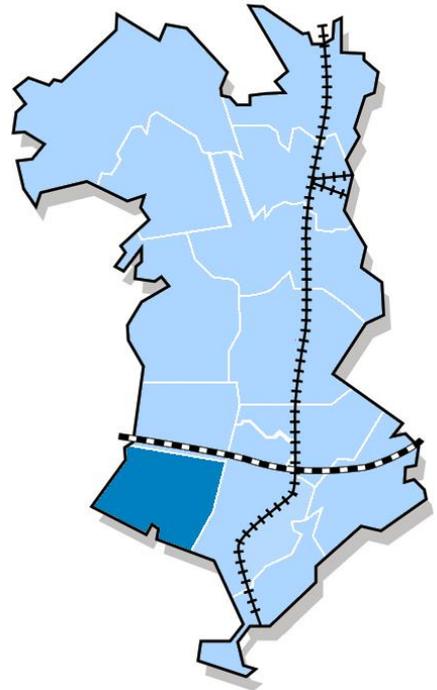
辻堂地区は、藤沢市の南西部に位置し、面積は4.38k㎡で全市の6.3%を占めています。南は湘南海岸を臨み、東の鵠沼地区、北の明治地区、西は茅ヶ崎市に接する、気候温暖で風光明媚な海沿いの地区です。地区の大部分は閑静な住宅地で、特に辻堂太平台や辻堂東海岸などは風致地区に指定され、緑豊かな住環境が保たれています。

地区南西部は、演習場跡地を小・中学校、特別支援学校（養護学校）、湘南工科大学、同附属高等学校が集まる文教地区、辻堂団地など計画的な開発がされました。1916年（大正5年）に、駅舎用地と建設資金を地元有志が提供し、当時としては先駆的な形で辻堂駅が開設され、それをきっかけに住宅地として開発されるようになりました。

現在の中心地は辻堂駅ですが、昔の辻堂村は宝泉寺、諏訪神社近くの「四ツ角」を中心に集落が形成され、それが辻堂の地名の由来といわれています。

“湘南の原風景”が残る辻堂海岸では、江の島、富士山、烏帽子岩、サーフィン、地引き網を見ることができます。今その面影はありませんが、昔は地区の南側一帯に砂丘が広がっており、有名な『浜辺の歌』（作詞：林古溪）は、辻堂海岸の風景を歌ったものとされています。

宝珠寺や宝泉寺、諏訪神社など多くの名所・旧跡が現存している一方で、新しい街「Fujisawa サステイナブル・スマートタウン」の整備が着々と進められています。7月は諏訪神社例大祭（市有形文化財：人形山車）、8月には辻堂海浜公園「辻の盆」が開催されるなど、地域を挙げたにぎわいが見られる地域です。



まちづくり事業

1 辻堂交流事業

地域住民や地域団体などが、それぞれの役割を担いながら、積極的に意見を出し合い、連携・協力する仕組みを充実するための活動支援等を実施します。

(1) みんなで美化キャンペーン

(辻堂駅南海岸線周辺の除草、花苗植栽等)

- (2) 辻堂朝市
(地産地消の取組)
- (3) 伝統文化継承講座
(地区に伝わる伝統文化についての情報発信等)
- (4) 辻堂さんぽ
(地域の名所旧跡や自然環境を周遊するグリーン回廊の周知と健康増進)
- (5) 辻堂ストリートギャラリープロジェクト
(湘南ニコニコロードのアートギャラリー活用)
- (6) 子ども向けSDGs関連事業
(SDGsや海洋プラスチック問題等に関する学習機会の創出)
- (7) 子ども回覧板事業
(子どもの目線から辻堂地区の魅力を発掘し、作成した記事を地域で回覧)

2 暮らし安心・安全事業

災害や犯罪などの脅威への対策や地域住民の健康増進等を図るための活動支援を実施します。

- (1) 防災啓発事業
(災害に対する正しい知識情報の発信を目的とした防災対策講演会の実施)
- (2) マナーアップ活動
(地域住民や来訪者、観光客のマナーの向上を図るキャンペーン等の実施)
- (3) 子どもの見守り
(地域で子どもを見守る環境づくりや見守りボランティアの育成)
- (4) まちづくり事業
(地区内の課題等に対し、より良いまちづくりを進めていくための講座等を実施)
- (5) 交通問題事業
(交通安全教育の推進を目的とした交通事故マップの作成)

3 福祉事業

健康増進など地域福祉の推進のための活動を実施します。

- (1) 認知症理解促進事業
(認知症に関する知識や理解を深め、地域で見守ることをめざした講座等の実施)
- (2) 障がい児者等への理解促進
(白浜養護学校作品展や当事者・家族との意見交換会、「絵ほん語り公演」の実施)

4 広報・啓発事業

辻堂への誇りや愛着を高めてもらうとともに、活動の周知及び参加を促すための取組を実施します。

- (1) 辻堂プライド啓発
(辻堂への誇り・愛着の醸成及びまちづくりへの積極的参加を促す取組)
- (2) SNS配信
(湘南工科大学との連携によるSNSを活用した情報発信)
- (3) オンラインcafe事業
(辻堂まちづくり会議の認知度向上や地域の声の収集及び活動への反映)

長期的に取り組む地域課題等

海岸線に面している辻堂地区は、東日本大震災を契機として、津波避難対策や防災対策などへの関心が高まっています。

道路や公園といった地域資源に対する意見や要望等については、講座や勉強会などを通して理解を深めるとともに、要望書や提言書としてまとめていきたいと考えます。

地域住民のまちづくりへの積極的参加を促すため、辻堂プライドの概念のもと、取組を進めていきます。

善行地区まちづくり事業

まちづくりのテーマ

みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち

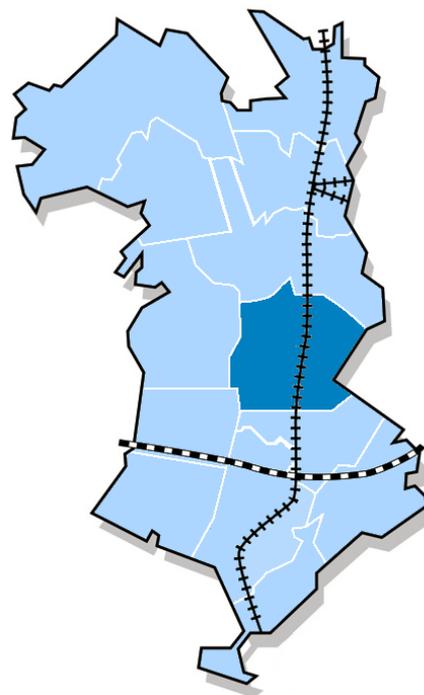
地区のあらまし

善行地区は、藤沢市のほぼ中央部、神奈川県中西部から広がる相模野台地の南端に位置し、面積は6.09km²で、全市の8.8%を占めています。

地区内を流れる三本の河川の浸食などにより、台地と谷間（たにあい）が入り組んだ複雑な地形をしており、豊かな自然と緑が織りなす景観に囲まれた「坂道」に象徴されるまちです。

起伏の多い地形を持つ善行は、山林、農地、河川など多くの自然に恵まれ、変化に富んだ緑の景観をつくりだしています。豊かな緑の景観に囲まれるように、東南部には文教地区、中北部に広がる住居地区、西南部には工業地区が配置され、様々なまちの要素がうまく調和したまちづくりがなされています。

関東屈指のゴルフ場のクラブハウスとして建設された歴史的建造物「グリーンハウス」や、手付かずの自然が残る石川丸山谷戸などが住む人びとに安らぎを与え、やさしさを育ててきた地域です。



まちづくり事業

1 広報・地域ネットワーク構築事業

郷土づくり推進会議の活動を地区内に周知するとともに、地域で活動する団体の情報等を発信し、住民同士のネットワークの構築を支援し、周知・啓発を図ります。

- (1) 地域団体の様々な活動を発信する広報紙の発行等
- (2) 地域の活力を生かした事業に対する活動支援

2 交通不便地域の解消・高齢者等移動支援事業

坂の多い善行で、高齢者や障がい者、子育て世代の親子など地区内を移動することに不便を感じる人に対する移動手段の運営を支援します。

- (1) 特定非営利活動法人のりあい善行の運行に係る支援
- (2) 地区内における交通不便解消・高齢者等の移動支援のあり方についての検討

3 地域共生社会の構築事業

藤沢型地域包括ケアシステムの推進を図るため、支え合いの地域づくりに向けて、地域における様々な福祉活動を支援するとともに、地区内への情報周知を行います。また、こうした活動を通じて、良い取組を地区内に広げ、定着していくことを推進します。

4 地域活性化に向けた取組の支援・推進事業

善行駅周辺のバリアフリー化等のハード整備について、地域住民と協働で推進するとともに、地域の魅力を広く内外に発信し、善行地区の活性化を図るための事業や取組を支援・推進します。

長期的に取り組む地域課題等

藤沢型地域包括ケアシステムの推進に伴い、地域で安全に安心して暮らせるよう、セーフティネットの構築に向けた取組を具体的に進めるとともに、地域の幅広い主体と連携して地域活性化に向けた取組を進めることが重要です。地域コミュニティの充実に向けては、担い手の問題がかねてより指摘されていますが、価値観やライフスタイルが多様化する中、従来の手法にこだわらない、柔軟な発想による合意形成のあり方について、市の施策とも有機的連携を図りながら検討していく必要があります。

湘南大庭地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭

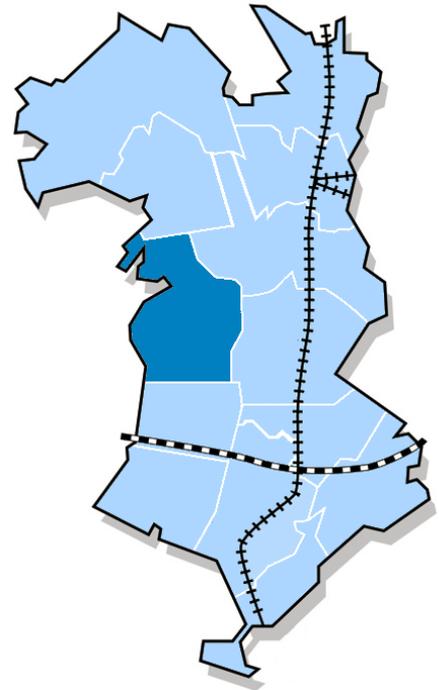
地区のあらまし

湘南大庭地区は、藤沢市の北西部、辻堂駅から北に2.00kmに位置し、面積は5.01km²で、緩やかな起伏に富んだ緑豊かな丘陵地になっています。

東境には引地川が流れ、大庭千枚田と呼ばれた水田地帯が広がり、西境は茅ヶ崎市と接する自然豊かな地域です。

「湘南ライフタウン」と呼ばれているこの地区は、昭和40年代から土地区画整理事業により総合的なまちづくりが行われ、ケヤキ通りを中心に公園や身近な自然を計画的に配置するなど、様々な都市機能を併せ持つ藤沢市を代表する良好な住環境が魅力となっています。

大庭城にまつわる地名として、二番構や駒寄などの地名が残っており、舟地蔵には大庭城落城にまつわる悲しい物語が伝承されています。また、大庭城址公園は桜の名所でもあり、お花見の季節には市内外から多くの方々が訪れる地域です。



まちづくり事業

1 健康なんでも相談事業

地域で進展する高齢化の中で、地域と医療をつなぐための相談会や健康づくりに関する講習会等を実施し、心身の活力や生活機能の維持向上など、健康に対する地域住民の意識を高めます。

- (1) 「まちかど健康相談」の開催
- (2) 「健康」をテーマにした講演会の開催

2 ICT普及推進事業

さまざまな地域情報について、収集力と発信力の向上や内容の充実により、地域におけるコミュニケーションの活性化や住民活動の魅力、付加価値の増進を図るため、ICTを活用した情報伝達などの取組を普及・推進します。

- (1) 「湘南大庭ポータルサイト」の講座及び改良作業に対する支援

(2) 「デジタル回覧板」の普及・推進のための取組

3 けやき通り・健康・景観づくり推進事業

中央けやき通りの大庭隧道北側から市民センターを経て湘南ライフタウンバスターミナルにかけての3.2km間には、200mごとに市民センターまでの距離表示板（路面シール式）が設置されています。しかし、近年、経年劣化による損傷が見受けられるため、デザイン化による自立式距離表示板として再生し、地域の新たなシンボルとして、健康増進や災害対策としての利活用を図ります。

(1) 中央けやき通りに地域の新たなシンボルとなる自立式距離表示板の設置

長期的に取り組む地域課題等

西部土地区画整理事業で整備された団地群が一斉に老朽化し、新たな都市基盤の再生が急務となっています。また、超高齢社会のさらなる進展により、これまで以上に自治会・町内会をはじめ、地域団体等の役員の世代交代につながる活動が求められています。

そのため、住まいを中心に生活を支える既存の社会資源を生かした観点で「まちづくり」に着手し、地域全体の活性化と魅力アップにつながるコミュニティ活動や居場所づくりを支援し、住民が主体となった活動を積極的に推進していく必要があります。

湘南台地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

川と緑に囲まれ、豊かな文化を育て、みんなで創るまち湘南台

地区のあらまし

湘南台地区は、藤沢市の北部に位置し、昭和40年代に土地区画整理事業により住宅地として拓けた新しいまちで、地勢は境川と引地川に挟まれた台地であり、面積が4.27km²のほぼ平坦な地形となっています。

1966年（昭和41年）に小田急電鉄江ノ島線湘南台駅が開業し、1999年（平成11年）には相鉄いずみ野線と横浜市営地下鉄が乗り入れ、1日の乗降客数が約16万人にのぼる市北部のターミナル駅として大きく成長し、多摩大学や慶應義塾大学、文教大学に通う多くの学生達にも利用され、活況を呈しています。

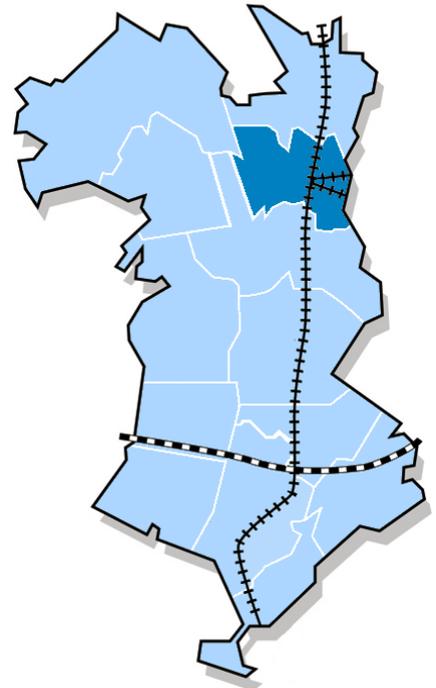
地区内には、湘南台文化センターや総合市民図書館、学校などの文化教育施設や、北消防署、藤沢北警察署、藤沢北郵便局などの公的施設が集中しており、西部には、いすゞ自動車、桐原工業団地等の工場集積があります。

湘南台駅の東側には、大きな地球儀と宇宙儀が目を引く、市民シアターやプラネタリウム（こども館）もある湘南台文化センターがあり、その向かいには多くの市民が利用する湘南台公園、さらにその東側には県立境川遊水地公園が広がり、多くの野鳥を観察することができる格好の散策コースとなっています。

湘南台駅の西側には、梅林と竹林が整備された円行公園があり、その前を流れる引地川の兩岸は桜並木が続き、春には桜の名所として多くの市民の目を楽しませており、その上流では、下土棚遊水地の整備が進められ、今後の上部利用が期待されています。

また、湘南台駅の地下アースクエアでは、年間を通して様々な地域活動や団体活動が活発に行われ、湘南台地区の文化創造、文化発信の礎となっているとともに、壁画の設置により、駅地下利用者の目を楽しませています。

藤沢市民まつり湘南台ファンタジアは、市北部を代表するおまつりとなっており、湘南台駅東西でパレードが盛大に催され、毎年、多くの観光客が見物に訪れる地域です。



まちづくり事業

1 ようこそ先輩 in 湘南台事業

地区内の中学生の職業観や勤労観を育てることを目的に、地区出身で活躍する社会人

の方を講師として職業に関する講演を基調とした交流会を開催し、中学生が自分の将来を考える機会をつくります。また、あわせて地域・学校・PTAが連携し、地域で子どもを育てる郷土づくりを推進します。

- (1) 「ようこそ先輩 in 湘南台」の開催

2 緑の回遊路事業

地区内には湘南台公園や円行公園など多くの公園があり、境川や引地川が流れ、身近に自然とふれあうことができます。さらに、今田遊水地の利用や下土棚遊水地の上部利用の整備が進められており、地区内に点在する神社仏閣や文化施設を含めた地域資産を有効に活用した緑の回遊路事業を推進し、豊かな自然とふれあい、憩いと安らぎを体感できる湘南台の新たな魅力づくりとその発信を進めます。

- (1) 緑の回遊路を発信するウォークイベントの開催

3 子育てネットワーク事業

地区内に住む多くの子育て世代のために、保育園や幼稚園、子育て支援センター等の子育て関係機関や子育てサークル、地域団体等と連携して「湘南台子育て応援メッセ」を開催し、子育てに関する情報の提供や相談などの支援を行います。

- (1) 「湘南台子育て応援メッセ」の開催

4 地域サポーター育成事業

地区内では様々な地域活動が行われ、地域のまちづくりに寄与していますが、担い手不足や高齢化が課題となっているため、地域貢献や社会貢献に関心を持つ方を対象に地域サポーター養成講座を開催し、地域を担う人材の育成を行うとともに、地域活動への参加を促進することにより、地域の活性化を進めます。

- (1) 地域サポーター養成講座の開催
- (2) 地域サポーター養成講座修了者の地域活動参加の促進

5 文化創造事業

地区の地域性や特性を生かし、人が集い活気にあふれる新たな魅力づくりを推進します。その中心的な取組として、パブリックアートギャラリーの利用や多目的イベントを開催するなど、湘南台駅地下アートスクエアを有効活用することにより、まちの活力創出を進めます。

- (1) 駅地下アートスクエアでの多目的イベントの開催
- (2) 駅地下アートスクエアでのパブリックアートギャラリー機能の充実
- (3) 湘南台地区のマスコットキャラクター「ゆめまる・ゆめみん」の着ぐるみの活用

6 湘南台駅地下アートスクエア整備事業

湘南台駅地下イベント広場を、住民参加型の音楽とアートの文化芸術活動拠点とするため、ピアノの常設等を含め、「湘南台駅地下アートスクエア」の整備を進めるとともに、3線が乗り入れる「駅」という特色を生かし、湘南台のまちのみならず、北部全体の情報発信拠点として活性化への取組を進めます。

7 湘南台マチタン事業

ウイズコロナ時代でも、小グループや家族で自由に参加できる事業として、主に子育て世代を対象に、湘南台の街を探検しながら、チェックポイントを探す楽しさと、歩くことを通しての健康づくり、グループ内のコミュニケーションを図るウォークラリーを実施します。

長期的に取り組む地域課題等

湘南台地区は、交通アクセスの利便性や居住環境の満足度が高い反面、交通渋滞や放置自転車の増加など生活環境の悪化、そして特に自治会加入世帯の減少については深刻な課題と捉えています。また、市北部の都市拠点として、商店街を中心とした活力の創出が求められています。満足度の高いまちづくりを推進し、将来にわたり子や孫が愛着と誇りをもてる郷土とするために、地域特性を生かした文化の創造や地域を担う人材の育成と活用、地域コミュニティの充実、湘南台駅地下アートの効率的かつ効果的な管理手法などが湘南台地区の課題です。

鵜沼地区まちづくり事業

まちづくりのテーマ

緑と海と人が輝くまち 湘南ふじさわ鵜沼

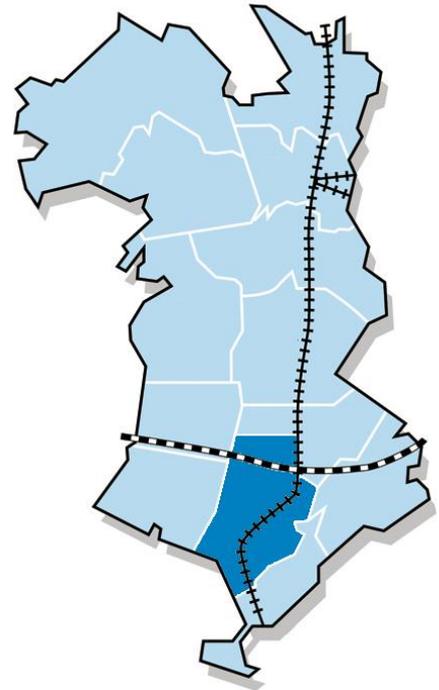
地区のあらまし

鵜沼地区の地勢としては、藤沢市の南部中央に位置し、面積は5,61k㎡で全市の8.1%を占めています。東の境は境川、西の境は引地川に挟まれ、南は相模湾に面する南北に長い地形となっています。昔の鵜沼は湿地が多く、そこに鵜（くぐい・白鳥の古名）が飛来していたことが「鵜沼」という地名の由来とされています。

鵜沼地区は、古くは皇大神宮を中心に北西部に集落が集中していましたが、明治中期以降、鉄道の開通を契機に、別荘地、保養地、住宅地として開発が進みました。温暖な保養地には芥川龍之介など多くの文豪が執筆活動のため滞在し、岸田劉生の「麗子像」という名画が生まれるなど、歴史と文化のまちでもあります。今も松と玉石垣のまちなみが当時の面影を残しています。

現在では、13地区最大の住宅地として約5万6千人の人口を有し、JR、小田急電鉄、江ノ島電鉄の8つの駅と、藤沢駅南口周辺の市内有数の商業地帯などにより、人と活気があふれ、また、富士山を望む風光明媚な鵜沼海岸は、サーフィンやビーチバレーなど日本におけるビーチスポーツ発祥の地として、多くの海水浴客が訪れる観光地となっています。時期によっては海岸越しにダイヤモンド富士を望み見ることができるなど、豊かな自然の景観に恵まれた緑と海と人が輝くまちです。

皇大神宮の例祭では、藤沢市重要有形文化財に指定されている9基の人形山車が歴史を彩り、お囃子の競演が祭りを盛り上げます。2003年（平成15年）に開設した「鵜沼郷土資料展示室」では、鵜沼の郷土資料を収集するとともに、市民の手による企画展を年2回以上実施しています。地域のおまつりとして始まった鵜まつりは平成30年度に第10回となり、45店舗の飲食店や地元農水産物の販売、15団体のフラダンス等のステージ出演など年々参加者も増え、春のまつりとして開催するなど、にぎわいがある地域です。



まちづくり事業

1 鵜沼元気塾・鵜沼元気ひろば事業

2013年（平成25年）4月から鵜沼市民センターにおいて小学生の放課後の居場

所として、鵜沼元気塾を開始。2016年（平成28年）4月からは地区北部への拡大を図り、鵜沼元気ひろばを開始。地域の協力スタッフとの学習や交流を通じて、子どもたちの豊かな人間性を育みます。

- (1) 学校の宿題等の学習
- (2) 地域スタッフの企画による工作や遊び、音楽等
- (3) 夏季野外活動などの体験学習

2 認知症等啓発事業

地域において認知症等への理解を深めるために講座や講演会を開催するなど、認知症等の当事者やその家族が安心して暮らすことができる地域づくりを進めます。

3 歴史・文化継承事業

鵜沼郷土資料展示室において、鵜沼に特化した歴史文化の資料収集及び調査とその展示を行うことにより、地域住民の郷土理解を深めるとともに、コミュニケーションの場を提供しています。また、既存資料の整理及びデータ化を行い、次世代への継承を図るものです。

4 まつり等事業

2009年（平成21年）から鵜沼のまちおこしとして鵜沼運動公園芝生広場で鵜まつりを開催。地元の魚、野菜、雑貨、鵜沼魚醤を使った創作料理や、鵜沼公民館を中心に活動するサークルのステージ出演、フリーマーケット等、参加者全員で盛り上げ、地域のおまつりとして開催しました。令和5年度は、地域の方々と郷土づくり推進会議との協働で地域活性化を目的とした新たなまつり等の実施に向けて取り組みます。

長期的に取り組む地域課題等

鵜沼地区では、これまでのまちづくり事業や、喫緊の課題である津波避難対策等に継続して取り組むとともに、計画道路の問題や地域を支える地域団体、ボランティア等の担い手づくり（人材の発掘や育成）などの課題解決に向け、事業に取り組んでいきます。

歴史と文化が息づく、湘南藤沢の都心部拠点

地区のあらまし

藤沢地区の地勢としては、藤沢市の中東部に位置し、面積は4.75 km²、藤沢都心部を含む比較的東西に長い地形になっています。

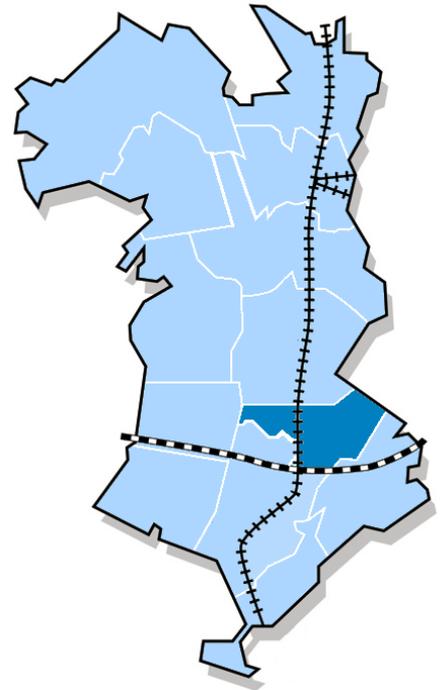
この地区は、旧東海道を中心として古くから道路や鉄道の整備が進んでおり、現在はJR藤沢駅と小田急電鉄江ノ島線藤沢本町駅など、アクセスや利便性の高さから、商店街やオフィス、行政施設や教育施設、医療施設など文化・教育・歴史・医療などが調和した地区となっています。

古くは遊行寺の門前町として栄え、旧藤沢宿として発展した地区で、旧東海道周辺には遊行寺のほかに白旗神社など、歴史的価値のある神社仏閣や、宿場町時代の姿を残す土蔵や商家建物など、歴史的文化財が今なお多く点在しています。

旧藤沢宿を舞台とした遊行寺の「遊行の盆」や源義経を祀る白旗神社での「白旗まつり」などは、古くからの歴史的背景を生かしたお祭りで、市内はもとより、市外からも多くの方が訪れ、にぎわいをみせています。

古くから桜の名所として知られている「伊勢山公園」は、景観スポットとして多くの方に大変親しまれています。

また、旧藤沢宿の歴史や文化等と触れ合うための施設「ふじさわ宿交流館」では、地域の方々と散策者との交流の推進が図られ、旧藤沢宿周辺地域の活性化や新たなにぎわいが創出されています。



まちづくり事業

1 藤沢宿活性化事業

藤沢地区には、旧東海道藤沢宿周辺を中心に、神社仏閣や史跡、古民家や蔵などの歴史的資源が数多く存在します。旧桔梗屋をはじめとした歴史的建築物を活用したまちづくりや、旧東海道藤沢宿の歴史、文化等と触れ合う場を提供するとともに、人々の交流の推進を図る「ふじさわ宿交流館」と連携した地域イベント等の充実を図り、積極的に藤沢宿をPRすることで、地域のにぎわいを創出します。

また、藤沢宿の伝承・継承を目的として、未来を担う子どもたちに藤沢宿に関心を持

ってもらい郷土愛を育てる取組を学校や郷土づくり推進会議等と連携しながら実施し、地域の活性化を図ります。

- (1) 地域内トランスボックスへの「絵」「写真」ラッピング
- (2) 藤沢宿紹介冊子「歩いて見よう藤沢宿」「藤沢宿通行手形（子ども向け）」の発行

2 子ども・高齢者の見守り活動事業

学校・家庭・地域の連携を図りながら登下校時などの子どもの見守り活動を行うとともに、高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加を見据え、高齢者の見守りに向けた環境づくり・ネットワークづくりを推進し、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる藤沢地区の実現に向けた取組を実施します。

- (1) 中学生を対象にしたVR体験型認知症サポーター養成講座の実施
- (2) 地域や学校と連携した藤沢地区交通安全マップの作成

長期的に取り組む地域課題等

隣接する吉野町公園の整備が進む中で、地域コミュニティの形成の側面から、本町一丁目憩いの森も含めた一体的な利活用について検討します。

また、小田急線藤沢本町駅周辺事業の進捗に応じた駅周辺の利便性の向上を図るための取組、高齢者や障がい者が暮らしやすいまちに向けた地域生活改善に関する取組、交通事故防止のための意識啓発に繋がる交通に関する全体的な取組については、関連事業として総合的に検討します。

様々な世代において、地域における居場所を求める住民が増える中、地域拠点ハード面としての「場」だけではなく、ソフト面での「場」も提供することが課題となっています。安心して地域で暮らし続けることができるよう、多様な社会資源をつなげる「ハブ」としての役割をより一層担うことが必要と考えます。

村岡いきいきまちづくり事業

まちづくりのテーマ

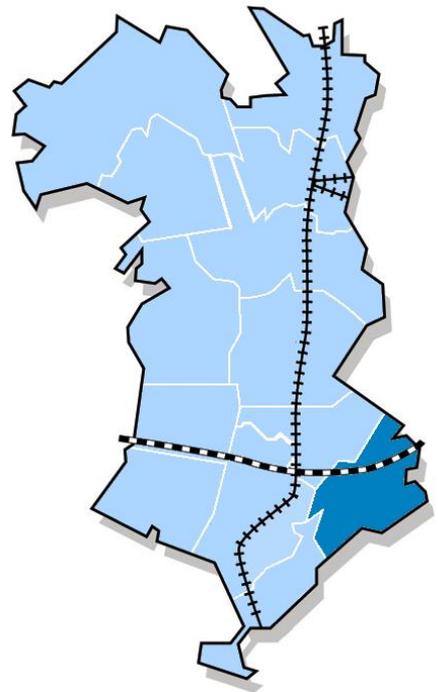
ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ “輝ら里” むらおか

地区のあらまし

村岡地区は、1941年（昭和16年）に藤沢市に合併した後、1957年（昭和32年）の“藤沢総合計画”により、地区北部は「より住み良い」ところとして住宅地に、JR東海道本線沿線は「より働きやすい」ところとして工業地に位置付けられ、現在では工業と住宅の混成市街地が形成されています。もともと傾斜部の多い地形で形成されておりましたが、地区北部は区画整理事業により多くの住宅地が開発され、道路や公園等の都市基盤が計画的に整備されました。また今後は、村岡新駅を中心としたまちづくりが進められることとなります。

地勢としては、藤沢市の南東部に位置し、面積は4.06 km²で全市の5.8%を占めています。西は藤沢駅周辺地域、東は鎌倉市に隣接しています。古くから歴史的資源や自然資源に恵まれ、南部の川名にある新林公園や川名緑地などは、四季を通じて様々な動植物を楽しむことができます。

村岡地区内には、平安の頃平良文が築いた村岡城（現在は城址）や中世に北条氏が建てたと伝えられる二伝寺や天嶽院など多くの史跡が残っています。また、弥勒寺、荒神神社、宮前御霊神社、高谷大神宮、日枝神社、川名御霊神社、柄沢神社などには、七福神が祀られており、市内外から多くの方が来訪され、参拝される地域です。



まちづくり事業

1 マナーアップ啓発事業

一人ひとりの日ごろの気遣いや心がけにより、日常生活を送るうえでの迷惑行為をなくし、快適な生活環境を確保するために、自転車の安全な乗り方、ごみやたばこのポイ捨て、ペットの正しい飼い方などのマナーやモラルの向上に向けた事業を実施します。

- (1) ごみやたばこのポイ捨て、ペットのフンの放置、落書き禁止看板の配布・設置
- (2) 自転車交通安全講習会等の実施

2 村岡あいさつ運動事業

子どもたちの健やかな成長につながる、安全・安心な地域づくりを進めるため、学校・家庭・地域が一体となって、声掛け・あいさつ運動を地域の中に広げ、根付かせていきます。

- (1) 登下校時にあわせた声掛け・あいさつ活動の実施
- (2) ポスター・標語コンクールの実施

3 地域防災力強化事業

地域防災力の強化を図るため、啓発看板などにより地域防災情報の見える化を進めるとともに、地域防災に関わる人材の育成とすそ野の拡大に向けた取組や、災害ボランティアコーディネーター養成講座などを通じた災害時のボランティア受入能力の向上に向けた取組を進めます。

- (1) 一時避難場所表示看板の配布、海拔表示看板の掲出継続
- (2) 災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催
- (3) 幅広い年代を対象としたフェア形式の防災イベントの開催

4 村岡美化活動事業

美化運動を推進するとともに緑豊かな環境づくりを進め、美しく住みよい地域社会を築き、生活環境に対する意識の高揚を図ります。

- (1) 地区年末一日清掃の実施
- (2) 緑豊かな環境づくりの推進を目的とした講習会等の開催

5 歴史継承事業

地域の歴史的財産や自然的資源の素晴らしさと魅力を、より多くの方々に知っていただくため、名所・史跡の所在を示した史跡案内板の設置をしているほか、地域の歴史や魅力を盛り込んだパンフレットの配布などを通じて、郷土愛あふれる「輝ら里 むらおか」の実現を目指します。

- (1) 歴史ガイドマップ「むらおか歴史の道」の配布
- (2) 今昔探訪ウォーキングの実施

6 地域情報発信事業

高齢者のみならず、地区内にお住いのすべての方々が安心して暮らすことができる地域づくりに向けて、きめ細かな地区内情報の発信を進めます。

- (1) 村岡地区便利帳「輝ら里・むらおかハンドブック」の配布

7 犯罪のない安全安心まちづくり対策事業

「地域の安全は地域で守る」を合い言葉に、安全・安心なまちづくりを進めるため、住民参加型の防犯活動を推進します。

- (1) わんわんパトロールの推進（愛犬の散歩時に携行する防犯啓発物品の配布等）

長期的に取り組む地域課題等

村岡新駅の設置及び新駅周辺地区のまちづくり、県道横浜藤沢線の川名以南の延伸が長期的課題となっています。

また、村岡公民館、消防団第6分団器具置場改築工事については、令和4年度に完了した実施設計に基づき、令和5年度から3カ年度で進める工事に着手し、公民館及び消防団第6分団器具置場の再整備を行います。

いずれも、地域の皆さんとの情報共有と共通理解のもとに計画を進めていくことが不可欠であることから、時期をとらえての説明会の開催など、情報提供の機会を充実していきます。

(参考資料)

藤沢市SDGs共創指針 別冊

令和5年度
藤沢市市政運営の総合指針2024
重点施策とSDGsの関連一覧



まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く

重点施策名 (1) 災害対策の充実

【施策の概要】

切迫性が指摘される首都直下型や津波を伴う大規模地震への対策や、地球温暖化に起因する気候危機への適応策の強化に向けて、被害を最小限に抑え、速やかに回復できる防災・減災に取り組むとともに、地域における防災力を強化し、充実させます。また、市民生活における様々な脅威に対応するため、消防・救急体制の強化など、危機管理対策を推進します。

重点事業名 (事務事業名)

11 防災設備等整備事業費	41 公園改修費 (法面对策)	71 大規模震災等対策強化事業費
21 危機管理対策事業費	51 緑地改修事業費	81 本町出張所改築整備事業費
31 建築物等防災対策事業費	61 一色川改修費	

ゴール



ターゲット

- 1.5 貧困層・脆弱層の人々の強靭性を構築する
- 9.1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靭なインフラを開発する
- 11.5 災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 11.b 総合的な災害リスク管理を策定し、実施する
- 13.1 気候関連災害や自然災害に対する強靭性と適応能力を強化する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

重点施策名 (2) 防犯・交通安全対策の充実

【施策の概要】

地域での犯罪を抑止する環境整備として地域、駅前、商店街等への防犯カメラの増設を推進するとともに、特殊詐欺などへの対策を強化します。また、交通安全対策として、自転車を中心に交通ルール・マナーの啓発に取り組むとともに、歩道と自転車の利用環境の整備を推進します。

重点事業名 (事務事業名)

11 街頭防犯カメラ設置推進事業費	41 市道新設改良費 (自転車走行空間整備事業)
21 防犯対策強化事業費	
31 自転車駐車場整備費	51 道路安全対策費

ゴール



ターゲット

- 3.6 道路交通事故死傷者を半減させる
- 11.2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する
- 16.4 組織犯罪をなくす
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

※ 各ターゲットの内容は環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイドー資料集 [第2版]」から引用

まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く

重点施策名 (3) 感染症対策の強化

【施策の概要】

新型コロナウイルス感染症については、市民の命と健康を守り、市民生活と地域経済に及ぼす影響をできる限り抑えるため、国や県と連携し、市民、関係団体、事業者、医療・福祉従事者など多様な主体とのパートナーシップにより、感染拡大防止のための様々な取組を進めます。また、市民・事業者等への適切な情報提供を行いつつ、相談、診療、検査、療養のための医療提供体制等の確保、拡充や患者発生後の的確な積極的疫学調査等の実施により感染拡大を回避するとともに、ワクチン接種に必要な体制の構築及び実施なども最優先課題として取り組みます。

さらに、新たな感染症の発生に備えた健康危機体制等の構築のための検討・準備を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

- 11 感染症対策事業費
(新型コロナウイルス感染症対策事業)

ゴール



ターゲット

- 3.3 重篤な伝染病を根絶し、その他の感染症に対処する
- 3.8 UHC を達成する (すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする)
- 3.d 健康危険因子の早期警告、緩和・管理能力を強化する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる

重点施策名 (1) 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

【施策の概要】

高齢者、障がい者、生活困窮者をはじめ、家族の介護や看病、見守りなどの世話を担う人（ケアラー）や子育て中の人など、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく、安心して暮らし続けることができるよう、交流の場づくりや担い手づくりを推進するとともに、相談体制や支援の充実を図ります。さらに、地域共生社会の実現に向けて重層的な支援体制を築き、多機関協働でのネットワークをより一層進めていきます。

重点事業名（事務事業名）

11 包括的支援体制推進事業費	41 地域の縁側等地域づくり活動支援事業費	61 【特別会計】介護保険事業費（包括的支援事業）
21 生活困窮者自立支援事業費	51 障がい者相談支援事業費	62 生活支援体制整備事業費
31 成年後見制度等推進事業費		63 地域包括支援センター運営事業費

ゴール



ターゲット

- 1.1 極度の貧困を終らせる
- 1.2 貧困状態にある人の割合を半減させる
- 1.3 貧困層・脆弱層の人々を保護する
- 1.b 貧困撲滅への投資拡大を支援するために政策的枠組みを構築する
- 2.1 飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする
- 3.8 UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）
- 4.4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす
- 4.5 教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする
- 5.4 無報酬の育児・介護・家事労働を認識・評価する
- 8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
- 8.6 就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 10.3 機会均等を確保し、成果の不平等を是正する
- 10.4 政策により、平等の拡大を達成する
- 11.1 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する
- 11.3 参加型・包括的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる

重点施策名 (2) 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進

【施策の概要】

健康寿命日本一に向けて、健康増進や認知症予防への取組や、在宅生活を支える保健医療分野の関係機関との連携体制を強化するとともに、生涯を通じて健康に関心を持ち、若い世代からの生活習慣の見直しや受動喫煙防止などに取り組める環境づくりを進めていきます。また、医療・介護データの分析をもとに、様々な取組によるフレイル予防など、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

11 健康づくり推進事業費	31 【特別会計】介護保険事業費 (一般介護予防事業費)	32 地域介護予防活動支援事業費
21 がん検診事業費	≪再掲≫	

ゴール



ターゲット

- 3.4 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する
- 3.5 薬物やアルコール等の乱用防止・治療を強化する
- 3.8 UHC を達成する (すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする)
- 3.a たばこの規制を強化する
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.1 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる

重点施策名 (3) コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進

【施策の概要】

地域で活動する多様な主体と市が協働し、持続的なコミュニティと地域社会を形成するため、「郷土づくり推進会議」と市民センター・公民館との連携した地域づくりの取組を軸に、地域の多様な主体とともに地域課題への対応を進めます。また、NPO等の市民活動団体の育成や活動を支援するとともに、こうした団体の活動を地域の様々な課題解決につなげます。

さらに、自治会・町内会や様々な地域活動団体の活動を支援するとともに、公民館と地域活動団体との連携による地域に根ざした課題の共有・対応や人材の育成、ICT等を活用した若い世代の地域活動への新たな参加のあり方の工夫等により、各地区の特性を生かした地域づくりを推進します。

重点事業名 (事務事業名)

11 ミライカナエル活動サポート事業費	61 遠藤まちづくり推進事業費	121 鶴沼地区まちづくり事業費
21 六会地区まちづくり事業費	71 長後地域活性化事業費	131 藤沢地区まちづくり事業費
31 片瀬地区地域まちづくり事業費	81 辻堂地区地域まちづくり事業費	141 村岡いきいきまちづくり事業費
41 明治地区まちづくり事業費	91 善行地区まちづくり事業費	171 村岡公民館改築事業費
51 御所見地区地域まちづくり事業費	101 湘南大庭地域まちづくり事業費	
	111 湘南台地域まちづくり事業費	

ゴール



ターゲット

- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 8.9 持続可能な観光業を促進する
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.4 世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する
- 11.6 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 11.a 都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する
- 11.b 総合的な災害リスク管理を策定し、実施する
- 12.5 廃棄物の発生を減らす
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする
- 15.1 陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

重点施策名 (1) 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進

【施策の概要】

様々な課題を抱えた子どもたち一人ひとりのニーズに応え、ともに学び、ともに育つ学校教育を推進します。また、豊かな心、確かな学力、健やかな体を育むための学校教育を目指すとともに、これからの時代を生きる力を身につけるための学びの環境を充実します。さらに、今後の少人数学級への制度移行により、子どもたちの学びをしっかりと支えられるよう、教育環境の整備を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

11 教育情報機器関係費	41 特別支援教育整備事業費	62 鶴沼中学校改築事業費
21 教育情報化推進事業費	51 諸整備事業費 (特別支援学校)	63 辻堂小学校改築事業費
31 学校運営協議会推進事業費	61 鶴南小学校改築事業費	

ゴール



ターゲット

- 4.1 無償・公正・質の高い初等・中等教育を修了できるようにする
- 4.4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす
- 4.6 基本的な読み書き計算ができるようになる
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようになる
- 4.a 安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる
- 16.2 子どもに対する虐待や暴力・拷問をなくす
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

重点施策名 (2) 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実

【施策の概要】

子どもの未来を最優先に考え、子どもの健やかな成長のために、様々な制度や重層的な支援が一体となって、子どもたちの生活を支えることができるよう取り組むとともに、地域で安心して子育てができる環境整備を進めます。また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の体制を確保し、安全・安心で健やかな妊娠・出産、産後をサポートします。

重点事業名 (事務事業名)

11 法人立保育所等施設整備助成事業費	41 妊娠・出産包括支援事業費	91 養育費確保支援事業費
21 法人立保育所運営費等助成事業費 (病児保育)	51 少年の森整備事業費	101 市立保育所整備費 (主食提供)
31 市立保育所運営費 (病児保育)	61 放課後児童クラブ整備事業費	111 医療的ケア児等支援事業費
	71 放課後児童健全育成事業費	121 小児医療助成費
	81 医療的ケア児保育事業費	

ゴール



ターゲット

- 1.2 貧困状態にある人の割合を半減させる
- 1.3 貧困層・脆弱層の人々を保護する
- 2.2 栄養不良をなくし、妊婦や高齢者等の栄養ニーズに対処する
- 3.1 妊産婦の死亡率を削減する
- 3.2 新生児・5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する
- 3.4 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する
- 3.7 性と生殖に関する保健サービスを利用できるようにする
- 3.8 UHCを達成する (すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする)
- 4.2 乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする
- 5.4 無報酬の育児・介護・家事労働を認識・評価する
- 5.5 政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する
- 5.6 性と生殖に関する健康と権利への普遍的アクセスを確保する
- 8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
- 8.8 労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 10.3 機会均等を確保し、成果の不平等を是正する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 16.2 子どもに対する虐待や暴力・拷問をなくす
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

重点施策名 (3) 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実

【施策の概要】

社会の複雑化や多様化等により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、子どもの貧困や、悩みや困りごとを抱える子ども・若者の増加が大きな課題となっていることから、専門人材による対応を含め、総合的な相談体制や生活支援、経済的支援等の取組を充実します。

重点事業名 (事務事業名)

- 11 就労支援事業費
- 21 児童生徒学習支援関係費
(学習支援事業)

ゴール



ターゲット

- 1.3 貧困層・脆弱層の人々を保護する
- 4.1 無償・公正・質の高い初等・中等教育を修了できるようにする
- 4.3 高等教育に平等にアクセスできるようにする
- 4.4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす
- 4.5 教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする
- 4.6 基本的な読み書き計算ができるようになる
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 8.6 就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める

重点施策名 (1) 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

【施策の概要】

少子超高齢社会への対応や自然災害への対策の強化等も踏まえ、自然と調和しつつ市民生活と市内経済を支える都市基盤の充実を図るため、都市拠点の形成、ストックマネジメント、公共施設等の再整備を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

11 【特別会計】墓園事業費 (大庭台墓園立体墓地再整備事業)	41 村岡地区都市拠点総合整備事業費	81 健康と文化の森整備事業費
21 環境事業センター整備費	51 長後地区整備事業費	91 市道新設改良費 (藤沢652号線) <<再掲>>
31 一般廃棄物中間処理施設整備事業費	71 藤沢駅周辺地区再整備事業費	101 善行長後線街路新設事業費

ゴール



ターゲット

- 3.9 環境汚染による死亡と疾病の件数を減らす
- 8.1 一人当たりの経済成長率を持続させる
- 9.1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する
- 11.2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.5 災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす
- 11.6 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 11.a 都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する
- 11.b 総合的な災害リスク管理を策定し、実施する
- 12.4 化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす
- 12.5 廃棄物の発生を減らす
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする
- 13.1 気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する
- 14.1 海洋汚染を防止・削減する
- 14.2 海洋・沿岸の生態系を回復させる
- 15.1 陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する
- 15.4 生物多様性を含む山地生態系を保全する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める

重点施策名 (2) 住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築

【施策の概要】

暮らしやすさに直結する豊かで安定した住生活環境の確保に向けて、「藤沢市住宅マスタープラン」や「藤沢市空家等対策計画」等に基づき、空家対策、団地再生、居住支援に関する取組の充実を図ります。

また、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが移動しやすい交通体系の構築を目指し、交通に関する技術革新や新しい交通サービスの進展を踏まえ、「藤沢市交通マスタープラン」等に基づき、拠点間や拠点と地域を結ぶネットワークの構築による身近な交通環境づくりを推進します。

重点事業名（事務事業名）

- 11 空家対策関係費
- 21 住宅政策推進費
- 31 総合交通体系推進事業費

ゴール



ターゲット

- 1.3 貧困層・脆弱層の人々を保護する
- 11.1 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する
- 11.2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

重点施策名 (3) 地域経済循環を高める経済対策の推進

【施策の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつも、地域経済をしっかりと循環させるため、市民生活と市内中小企業を支える経済対策を進めます。

地域経済の活力再生に向け、商工業、新産業、観光、農水産業など、各産業分野の支援策を総合的に進め、地域経済循環の一層の推進を図るとともに、特に、飲食業や観光関連産業など、感染症により深刻な影響を受けている産業の早期復興のための対策を進めます。

また、テレワークの普及など働き方の変化に対応し、市民の多様な働き方を支える環境づくりに取り組みます。

重点事業名（事務事業名）

- 11 誘客宣伝事業費
- 21 観光施設整備費
- 31 農業基盤整備事業費
(耕作条件の改善支援
(城・稲荷地区))

ゴール



ターゲット

- 2.3 小規模食料生産者の農業生産性と所得を倍増させる
- 2.4 持続可能な食料生産システムを確保し、強靱な農業を実践する
- 8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
- 8.9 持続可能な観光業を促進する
- 12.b 持続可能な観光業に対し、持続可能な開発がもたらす影響の測定手法を開発・導入する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる

重点施策名 (1) 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進

【施策の概要】

藤沢市環境基本計画等に基づき、地球温暖化に起因する気候危機への緩和策の強化に向けて、地球温暖化対策の充実を図るとともに、環境啓発を推進します。

また、本市の豊かな自然環境を守るため、プラスチックごみの削減や海洋プラスチックごみ対策など、環境美化、ごみ減量を推進するとともに、緑地や水環境の保全、自然環境共生を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

11 環境基本計画関係費	41 海岸美化関係費	71 自然環境共生推進事業費（生物多様性地域戦略）
21 地球温暖化対策関係事業費	51 ごみ減量推進事業費（プラスチックごみ削減等）	81 【特別会計】下水道事業費（辻堂浄化センター雨水滞水池等）
31 環境啓発推進事業費	61 緑地保全事業費（樹林地復元）	

ゴール



ターゲット

- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 6.3 様々な手段により水質を改善する
- 6.6 水に関わる生態系を保護・回復する
- 6.b 水と衛生の管理向上における地域社会の参加を支援・強化する
- 7.2 再生可能エネルギーの割合を増やす
- 7.3 エネルギー効率の改善率を増やす
- 8.4 10YFP に従い、経済成長と環境悪化を分断する
- 9.4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる
- 11.6 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 12.3 世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす
- 12.4 化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす
- 12.5 廃棄物の発生を減らす
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする
- 13.2 気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む
- 13.3 気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する
- 14.1 海洋汚染を防止・削減する
- 14.2 海洋・沿岸の生態系を回復させる
- 14.3 海洋酸性化の影響を最小限にする
- 14.5 沿岸域及び海域の10パーセントを保全する
- 15.1 陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する
- 15.2 森林の持続可能な経営を実施し、森林の減少を阻止・回復と植林を増やす
- 15.4 生物多様性を含む山地生態系を保全する
- 15.5 絶滅危惧種の保護と絶滅防止のための対策を講じる
- 15.8 外来種対策を導入し、生態系への影響を減らす
- 15.9 生態系と生物多様性の価値を国の計画等に組み込む
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる

重点施策名 (2) デジタル市役所・スマートシティの推進

【施策の概要】

国、県の施策と連携しつつ、行政手続のオンライン化を推進するとともに、ICT活用による内部事務の効率化や業務のあり方の見直しを進めます。また、地域の多様な主体がICTの力でつながることで、新たな活力を引き出せるよう地域におけるデジタル化を推進するとともに、誰もがインターネットやスマートフォンの活用による恩恵を受けられる社会となるよう取組を進めます。また、デジタル市役所の前提となるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

さらに、Society 5.0社会の到来を見据えて、スマートシティを推進するため、民間企業や大学、他自治体との積極的な連携を進め、テクノロジーの活用による社会的課題の解決を推進します。

重点事業名（事務事業名）

11 デジタル推進事業費	31 マイナンバーカード普及促進
21 スマートシティ推進事業費	事業費

ゴール



ターゲット

- 9.1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 16.6 透明性の高い公共機関を発展させる
- 16.9 すべての人に法的な身分証明を提供する
- 16.10 情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる

重点施策名 (3) 人材育成の推進

【施策の概要】

担い手不足、人材不足の課題に対して、各分野で多様な人材が活躍できるように支援策の強化を図ります。また、就職氷河期世代をはじめ様々な要因により不安定な就労状況にある人への支援を進めます。

市職員についても、市民サービスの向上や行政のデジタル化及び効率化、地域まちづくりなどを進めるにあたって、時代の変化に適応した変革が実現できるよう、新たな視点や発想、異なる業務経験や専門知識などを持った多様な人材の採用、育成を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

11 職員採用関係費	41 介護人材育成支援事業費	61 幼稚園人材確保支援事業費
21 職員基本研修費	51 法人立保育所運営費等助成事業費 (保育士確保) <再掲>	71 担い手育成支援事業費
31 職員専門研修費		

ゴール



ターゲット

- 4.2 乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする
- 4.4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 8.1 一人当たりの経済成長率を持続させる
- 8.2 高いレベルの経済生産性を達成する
- 8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
- 8.6 就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす
- 8.8 労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる

重点施策名 (4) 次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信

【施策の概要】

新たな「ふじさわ文化」の創造に向けて、文化芸術活動を支える環境・拠点の整備や次世代育成、幅広い世代への活動支援等の推進並びに本市の貴重な歴史資源についても、未来につなげるための保全・継承・活用を推進します。

また、豊かな歴史や文化、自然などの魅力に加え、藤沢でつくられた商品やサービス、活躍する人々など、新たな魅力の発掘・創出を進めるとともに、多様な主体と連携して、市内外への統一的で効果的な情報発信を進め、郷土への愛着と誇りを高め、都市としての知名度やブランド力の向上を図ります。

重点事業名（事務事業名）

- | | |
|-----------------|------------------|
| 11 生活・文化拠点再整備費 | 41 シティプロモーション関係費 |
| 21 アートスペース運営管理費 | |
| 31 景観資源推進費 | |

ゴール



ターゲット

- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 8.9 持続可能な観光業を促進する
- 11.4 世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

重点施策名 (5) 市民参加型東京2020大会のレガシー創出

【施策の概要】

東京2020大会については、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する中で、一人でも多くの市民が関わることができるよう市民参加型大会の実現に向けた取組を推進し、スポーツ文化の定着を図るスポーツ都市宣言や、ボランティアの促進を図る「チームFUJISAWA2020」プロジェクトなど、レガシーの創出と定着に取り組みます。

重点事業名（事務事業名）

- 11 チームFUJISAWA2020推進事業費
- 21 スポーツ都市宣言推進事業費

ゴール



ターゲット

- 3.4 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

重点施策とSDGs 17ゴールの関連表

まちづくりテーマ	重点施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く	(1) 災害対策の充実	○					
	(2) 防犯・交通安全対策の充実			○			
	(3) 感染症対策の強化			○			
まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる	(1) 地域共生社会の実現に向けた取組の推進	○	○	○	○	○	
	(2) 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			○	○		
	(3) コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				○		
まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	(1) 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進				○		
	(2) 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	○	○	○	○	○	
	(3) 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	○			○		
まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める	(1) 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			○			
	(2) 住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築	○					
	(3) 地域経済循環を高める経済対策の推進		○				
まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる	(1) 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進				○		○
	(2) デジタル市役所・スマートシティの推進						
	(3) 人材育成の推進				○		
	(4) 次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信				○		
	(5) 市民参加型東京2020大会のレガシー創出			○	○		

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナリシップで 目標を達成しよう
		○		○		○				○
				○					○	○
										○
	○		○	○						○
			○	○						○
	○		○	○	○			○		○
			○		○				○	○
	○		○	○					○	○
	○		○	○						○
	○	○		○	○	○	○	○		○
				○						○
	○				○					○
○	○	○		○	○	○	○	○		○
		○	○	○					○	○
	○									○
	○			○						○
			○	○						○

藤沢市市政運営の総合指針2024
～2040年に向けた持続可能なまちづくりへの転換～
事業集
(令和5年度版)
企画政策部 企画政策課
〒251-8601 神奈川県藤沢市朝日町1番地の1
電話 0466(25)1111 (代表) 内線 2175
<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp>